

平成28年度

掛川市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員

# 目 次

## 一般会計及び特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
第5	決算の概要	4
1	決算規模	4
2	決算収支	5
3	予算の執行状況	6
4	普通会計の財政状況	9
5	一般会計の状況	13
・	歳入の総括	14
・	歳入の款別状況	18
・	歳出の総括	31
・	歳出の款別状況	33
6	特別会計の状況	49
・	国民健康保険特別会計	50
・	後期高齢者医療保険特別会計	55
・	介護保険特別会計	58
・	公共用地取得特別会計	62
・	掛川駅周辺施設管理特別会計	64
・	簡易水道特別会計	67
・	公共下水道事業特別会計	70
・	農業集落排水事業特別会計	74
・	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	76
・	上西郷財産区特別会計	80
・	桜木財産区特別会計	82
・	東山財産区特別会計	84
・	佐東財産区特別会計	86
7	財産に関する調書	88
8	基金の運用状況	91
	決算審査資料	94
第1表	28年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	94
第2表	28年度歳入決算状況	96
第3表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	98
第4表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	99
第5表	28年度市税収入状況	100
第6表	28年度歳出決算状況及び年度別比較表	102
第7表	28年度歳出節別決算状況（一般会計）	104
第8表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	108
第9表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	110

## 公営事業(水道事業)会計

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果及び意見	113
1	審査の結果	113
2	審査の意見	114
第5	決算の概要	115
第6	キャッシュ・フロー計算書	127
第7	参考資料	129

### 注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。  
比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入(ただし、99.95~99.99%のものは99.9%としている。)して表示した。  
よって、差額、合計金額や合計比率が一致しない場合や、他の決算資料等の数値と一致しない場合がある。
- 2 比較単位は、実数同士を「%」、比率同士を「ポイント」で表している。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの  
「-」 ----- 該当数値がないもの  
「△」 ----- マイナスのもの

掛 監 第 5 8 号

平成29年 8 月21日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 草 賀 章 吉

平成28年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 平成28年度掛川市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度 掛川市一般会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市簡易水道特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 上西郷財産区特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 東山財産区特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 佐束財産区特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 掛川市一般会計・特別会計決算附属書類

## 第2 審査の期間

平成29年7月8日から平成29年8月16日までの間

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者をはじめ関係職員から説明を聴取し、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、予算の執行等についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、正確に表示され、適正に処理されていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 一般・特別会計全般について

28年度は、第2次総合計画のスタート年、協働のまちづくりの開花の年として、少子高齢化、人口流出・人口減少の課題に対し、第2次総合計画重点施策を推進し、新学校給食センターや中央小学校校舎、大坂小学校屋内運動場の建設、大池の認定こども園、岡津の認可保育所の整備補助金や、増え続ける扶助費等に積極的に取り組まれた決算であった。

地方交付税などの一般財源が減少し、普通会計に係る財政指標は、経常一般財源比率、経常収支比率、財政力指数が低下するなど厳しい財政運営の中、基金の活用などにより市債の発行を償還額以下に抑え、市債現在高は 528,096千円減少した。実質公債費比率は前年度に比べ、0.2ポイント改善している。

ふるさと納税による寄付金は増加したものの、自主財源の根幹である市税の減少や、地方交付税の合併算定替えの縮減などが懸念される。今後も一般財源の増加が見込まれない中、各種公共施設の老朽化や耐震化対策、維持補修の費用の増加が予想される。企業誘致、定住人口増加策をはじめとする自主財源の強化策を積極的に推進するとともに、市民のコンセンサスを得て公共施設マネジメントを推進し、効率的かつ効果的な公金支出に努められるよう強く望む。

次に、適正な人員配置と事務の合理化・効率化についてであるが、時間外勤務の削減に取り組み一定の効果はあったものの、依然として部署による偏りが見られる。また、事務量が増加する中で事業内容の検討・確認が不十分な処理も散見された。事業効果に重点において既存事業を精査するとともに、事務量に応じた適正な人員配置に努め、働き方改革にも注力されたい。また、技術職員の確保についても、引き続き尽力されたい。

### (2) 一般会計について

歳入総額は 46,962,482千円で、地方交付税、地方消費税交付金が減少したものの、国庫支出金や県支出金の増加、基金からの繰入金により、前年度に比べ 1.2% (563,175千円) の増加となった。また、市税は、税制改正による法人市民税の減収等により、前年度に比べ 1.3%減少した。

一方、歳出総額は 45,753,738千円で、前年度に比べ 1.9% (874,616千円) の増加となった。消費的経費は社会保障に係る扶助費の増加等により、前年度に比べ 4.1%増加し、投資的経費も新学校給食センターをはじめとした施設整備等により前年度に比べ 16.4%増加した。

翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は 1,068,205千円となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 292,574千円、財政調整基金の積立てを加え、取り崩しを除いた実質単年度収支では、396,746千円の赤字となった。

本格的に地区まちづくり協議会がスタートし、希望のまちづくり交付金 36,945千円、地域環境整備交付金 30,736千円が支出されたが、既存の補助金との調整が不十分であるとともに、交付金の性格上、事業内容について踏み込んだ精査が行われていないと感じられた。交付金についても、公平性や事業効果を念頭に置き事業の推進に努められたい。

### (3) 特別会計について

国民健康保険特別会計の実質収支は 661,891千円で、単年度収支は 211,020千円であった。後期高齢者医療保険特別会計の実質収支は 3,825千円で、単年度収支は 414千円であった。介護保険特別会計の実質収支は 125,029千円で、単年度収支は △36,583千円であった。

今後も高齢化による被保険者数の増加や医療の高度化、介護サービスの利用増加等により、医療費、介護費が増大することが予想される。引き続き、ふくしあでの相談・支援業務の活用、保健指導の実施等による医療・介護予防策の推進、レセプト点検の強化等による医療・介護給付費の適正化を図り、保険会計の安定した運営に努力されたい。

また、国民健康保険特別会計においては、平成30年度からの広域化に向けて、遺漏のなきよう準備されたい。

公共下水道事業については、今後も少子高齢化にともなう料金収入の減少、施設等の老朽化による工事費や維持管理費の増加など、厳しい経営状況が予想される。このことから、平成28年度に策定された「掛川市生活排水処理施設実施計画」及び「掛川市下水道事業経営戦略」を念頭に、維持管理費等の財政負担の抑制と接続率の向上を図り、将来にわたる安定的な事業継続に向け、健全経営に努められるよう期待する。

なお、農業集落排水事業特別会計、浄化槽市町村設置推進事業特別会計を含めた3会計は、平成32年度からの地方公営企業会計適用に向け、資産評価等の企業会計移行業務に計画的に取り組まれたい。

### 最後に

駅前東街区再開発事業のマンション棟の完成や、紅葉台などの住宅造成などにより人口の増加傾向が見られるほか、内陸フロンティア事業についても進展が見込まれる。今後はこれらの要因を生かして第2次総合計画を着実に推進されたい。

地方交付税をはじめとした歳入の減少に対し、少子高齢化による扶助費の増加、公共施設の改築や維持管理費の捻出など、各種行政需要に対処していかなければならない。財政基盤の強化を図るとともに、一層の効率的な行財政運営が行われることを期待するものである。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

#### (1) 会計別総計決算額

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	46,962,482	45,753,738	1,208,744
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,450,851	12,788,960	661,891
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,067,952	1,064,127	3,825
	介 護 保 険	9,272,633	9,147,605	125,029
	公 共 用 地 取 得	504,215	65,483	438,732
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	111,767	109,311	2,456
	簡 易 水 道	26,976	19,844	7,132
	公 共 下 水 道 事 業	2,499,505	2,499,505	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	237,854	237,854	0
	浄化槽市町村設置推進事業	278,806	278,806	0
	上 西 郷 財 産 区	2,440	629	1,811
	桜 木 財 産 区	136	55	81
	東 山 財 産 区	3,611	2,859	752
	佐 東 財 産 区	9,383	8,801	582
		小 計	27,466,130	26,223,839
合	計	74,428,613	71,977,578	2,451,035
	27年度	74,015,610	71,494,550	2,521,061
	対前年度増減	413,003	483,028	△ 70,026

- ・ 歳入歳出差引残額である形式収支は、2,451,035千円である。
- ・ 上記の表においては、一般会計と特別会計相互間で繰出金及び繰入金が、下記のとおり総額 3,756,415 千円重複している。

一般会計から	国民健康保険特別会計へ	876,538 千円(前年度比	2.3% 増)
	後期高齢者医療保険特別会計へ	263,863 千円(前年度比	2.5% 増)
	介護保険特別会計へ	1,304,558 千円(前年度比	4.6% 増)
	簡易水道特別会計へ	10,494 千円(前年度比	253.2% 増)
	公共下水道事業特別会計へ	1,072,765 千円(前年度比	4.5% 減)
	農業集落排水事業特別会計へ	165,898 千円(前年度比	0.6% 減)
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計へ	62,299 千円(前年度比	16.9% 増)
掛川駅周辺施設管理特別会計から	一般会計へ	0 千円(前年度比	皆 減)

- ・ 一般会計と特別会計相互間の繰出し及び繰入れを差し引いた純計決算は下表のとおりである。

#### (2) 会計別純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	46,962,482	41,997,323	4,965,159
特 別 会 計	23,709,715	26,223,839	△ 2,514,124
合 計	70,672,197	68,221,162	2,451,035

## 2 決算収支

### (1) 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
歳入決算額 (A)	46,962,482	46,399,307	563,175
歳出決算額 (B)	45,753,738	44,879,122	874,616
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,208,744	1,520,185	△ 311,441
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	140,539	159,406	△ 18,867
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,068,205	1,360,779	△ 292,574
前年度実質収支 (F)	1,360,779	1,265,121	95,658
単年度収支 (E) - (F) = (G)	△ 292,574	95,658	△ 388,232

- ・当年度の形式収支は、1,208,744千円の黒字である。
- ・形式収支には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 140,539千円が含まれているので実質収支は、1,068,205千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された 1,360,779千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、292,574千円の赤字である。
- ・単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、取り崩しを除いた実質単年度収支は、396,746千円の赤字である。

### (2) 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
歳入決算額 (A)	27,466,130	27,616,303	△ 150,173
歳出決算額 (B)	26,223,839	26,615,428	△ 391,589
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,242,291	1,000,876	241,415
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,242,291	1,000,876	241,415
前年度実質収支 (F)	1,000,876	1,093,349	△ 92,473
単年度収支 (E) - (F) = (G)	241,415	△ 92,473	333,888

- ・当年度の形式収支は、1,242,291千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された 1,000,876千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、241,415千円の黒字である。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 予算執行の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一 般 会 計	48,857,729	47,800,390	46,962,482	96.1	98.2	45,753,738	93.6	
特 別 会 計	国民健康保険	13,315,056	14,055,650	13,450,851	101.0	95.7	12,788,960	96.0
	後期高齢者医療保険	1,071,655	1,073,313	1,067,952	99.7	99.5	1,064,127	99.3
	介護保険	9,353,963	9,309,913	9,272,633	99.1	99.6	9,147,605	97.8
	公共用地取得	504,216	504,215	504,215	99.9	100.0	65,483	13.0
	掛川駅周辺施設管理	111,687	111,767	111,767	100.1	100.0	109,311	97.9
	簡易水道	30,795	26,976	26,976	87.6	100.0	19,844	64.4
	公共下水道事業	2,644,207	2,509,606	2,499,505	94.5	99.6	2,499,505	94.5
	農業集落排水事業	244,122	238,310	237,854	97.4	99.8	237,854	97.4
	浄化槽市町村設置推進事業	303,406	278,881	278,806	91.9	99.9	278,806	91.9
	上西郷財産区	1,859	2,440	2,440	131.3	100.0	629	33.8
	桜木財産区	58	136	136	234.5	100.0	55	94.8
	東山財産区	3,505	3,611	3,611	103.0	100.0	2,859	81.6
	佐束財産区	9,914	9,383	9,383	94.6	100.0	8,801	88.8
	小 計	27,594,443	28,124,200	27,466,130	99.5	97.7	26,223,839	95.0
合 計 (A)	76,452,172	75,924,590	74,428,613	—	—	71,977,578	—	
27年度 (B)	74,957,216	—	74,015,610	—	—	71,494,550	—	
比較増減 (A)－(B)	1,494,956	—	413,003	—	—	483,028	—	
対前年度 (A)÷(B)	102.0	—	100.6	—	—	100.7	—	

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

区 分	繰越額	事業名	理由	
繰 越 明 許 費	総務費	33,878	宮脇北工区地籍調査事業	国経済対策補正予算による必要工期不足
	〃	16,840	掛川・仁藤2工区地籍調査事業	国経済対策補正予算による必要工期不足
	〃	4,318	国土利用計画策定事業	県計画の策定遅れに伴う整合作業の期間不足
	〃	8,937	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	国庫支出金の繰越交付
	民生費	104,515	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	適正な申請期間の確保
	農林水産業費	50,000	掛川市森林組合事務所建設事業費補助金	加工機械不具合による工事遅延
	商工費	29,981	掛川商工会議所会館解体事業	新会館移転完了後の工事着手による工期不足
	土木費	3,888	道路橋梁維持事業	国有地払い下げ協議遅延
	〃	30,080	郡道坂線改良事業	地元調整、天候不良による残土搬出遅延
	〃	40,500	橋梁耐震補強事業	工事資機材、人員確保難航
	〃	75,260	合併推進道路整備事業	通行規制、迂回路の地元調整難航
	〃	6,000	海岸防災林強化事業	他事業からの年度内土砂搬入難航
	〃	10,800	歴史・文化伝承のまちづくり事業	地元、公安委員会協議難航
	〃	29,100	木造住宅耐震補強工事補助事業	熊本地震を受けた県補正予算により年度内完了困難
	教育費	732,452	中央小校舎改築事業	国補正予算対応、授業の影響を考慮した工事遅延
	〃	29,858	大坂小屋内運動場改築事業	〃
	〃	309,011	千浜小屋内運動場改築事業	〃
災害復旧費	15,000	公共災害復旧事業	復旧工法の決定協議難航	
一般会計分	1,530,418			
特別会計分	0			
合計	1,530,418			

・繰越明許費の総額は 1,530,418千円で、前年度と比較すると 434,403千円増加した。

また、翌年度に繰り越すべき財源は 140,539千円(一般会計)である。

なお、未収入特定財源は 1,389,879千円(一般会計)である。

(3) 27年度からの繰越明許費の処理状況

(単位:千円)

区	分	繰越額	支出済額	事業名	完了年月日
繰 越 明 許 費	総務費	20,311	19,083	旧浜松屋旅館跡地対策事業	平成28年6月30日
	〃	46,724	46,560	情報セキュリティ強化対策事業	平成29年3月28日
	〃	27,697	17,663	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	平成29年3月31日
	民生費	78,904	78,904	介護施設等建設事業助成事業	平成29年3月6日
	〃	299,542	272,225	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	平成29年3月31日
	〃	19,700	19,684	保育園等施設整備事業	平成29年3月15日
	農林水産業費	20,000	20,000	掛川茶輸出戦略事業	平成29年3月31日
	〃	18,000	17,567	互産互消推進事業	平成29年3月31日
	土木費	2,998	2,997	桜木中横断線改良事業	平成28年7月20日
	〃	44,009	44,009	郡道坂線改良事業	平成28年4月14日
	〃	393	392	市道一般改良事業(大藪線)	平成28年6月2日
	〃	10,207	10,206	橋梁長寿命化修繕事業	平成28年4月28日
	〃	24,840	24,839	事業関連道路改良事業(国一富部線)	平成28年6月30日
	〃	7,380	6,473	海岸防災林強化事業	平成28年7月29日
	〃	8,399	8,398	公共街路事業(掛川駅梅橋線)	平成28年5月31日
	〃	5,000	4,992	市単街路事業(杉谷初馬線)	平成28年5月31日
	〃	135,468	135,468	駅前東街区市街地再開発事業	平成28年8月31日
	〃	12,183	12,182	十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業	平成28年7月29日
	消防費	300,000	199,066	放射線防護対策事業(大東支所)	平成29年3月10日
	災害復旧費	14,260	13,519	公共災害復旧事業	平成28年6月20日
	一般会計分	1,096,015	954,229		
合	計	1,096,015	954,229		

- ・ 繰越の事業は、当年度内にすべて完了している。

## 4 普通会計の財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

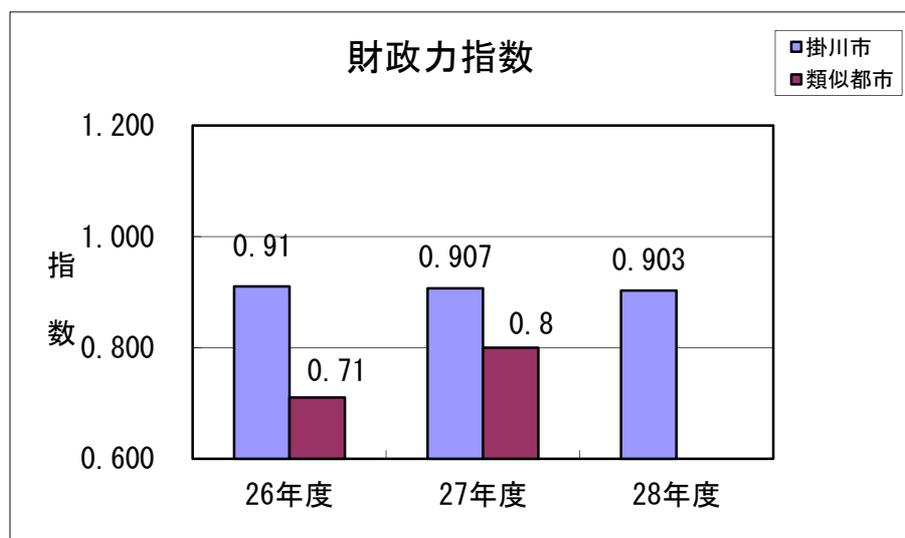
当市の場合、一般会計、公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計を合算したものである。

なお、当市と人口、産業構造が類似する都市の指数を参考までに掲載した。

### (1) 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度
基準財政需要額 ①	18,228,783	19,053,654	19,465,968
基準財政収入額 ②	16,628,631	17,098,085	17,537,063
財政力指数(単年度) ②÷①	0.912	0.897	0.901
財政力指数(3年間の平均値)	0.910	0.907	0.903
類似都市指数(Ⅲ-2)	0.71	0.80	-



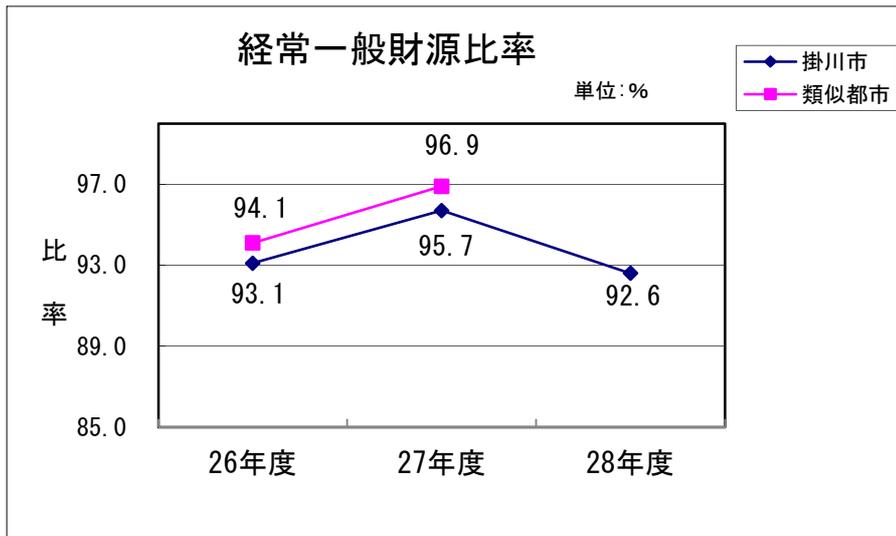
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

- ・財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うに必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

(2) 経常一般財源比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度
経常一般財源 ①	24,724,717	25,668,044	24,785,671
標準財政規模 ②	26,560,403	26,820,196	26,775,728
経常一般財源比率①÷②	93.1	95.7	92.6
類似都市指数(Ⅲ-2)	94.1	96.9	-



・当市の経常一般財源比率は 92.6%で、前年度と比較すると 3.1ポイント低下した。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

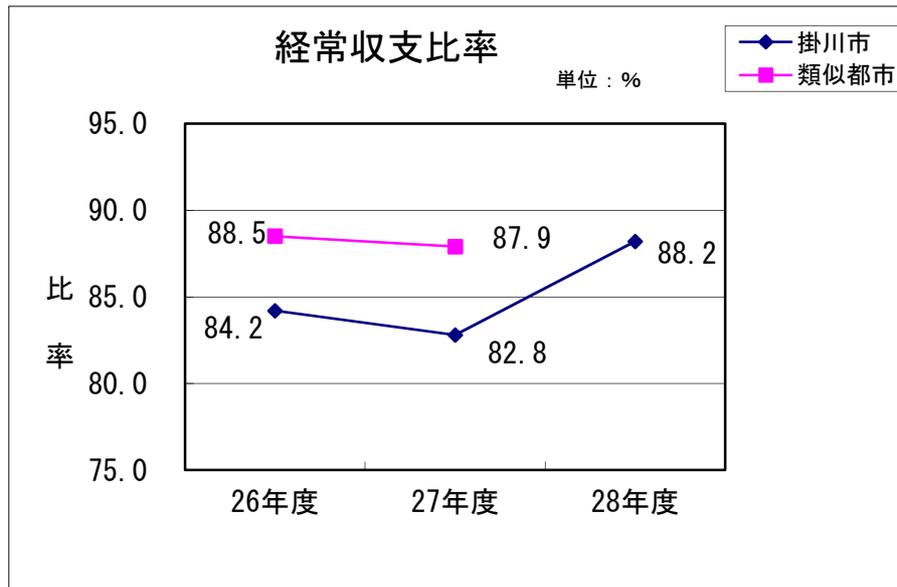
**経常一般財源** 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

**標準財政規模** 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を足したものの。

### (3) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度
経常一般財源総額 ①	26,998,717	27,652,044	26,612,071
経常経費充当一般財源②	22,745,721	22,893,725	23,464,955
経常収支比率 ②÷①	84.2	82.8	88.2
類似都市指数(Ⅲ-2)	88.5	87.9	-



- ・当市の経常収支比率は 88.2%で、前年度と比較すると 5.4ポイント上昇した。
- ・経常収支比率が上昇した要因は、分母である経常一般財源のうち、主に市税 301,468千円、地方交付税 264,703千円、地方消費税交付金 224,907千円が前年度に比べ各々減少し、分子である経常経費充当一般財源のうち、補助費等が 474,059千円増加したことによるものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

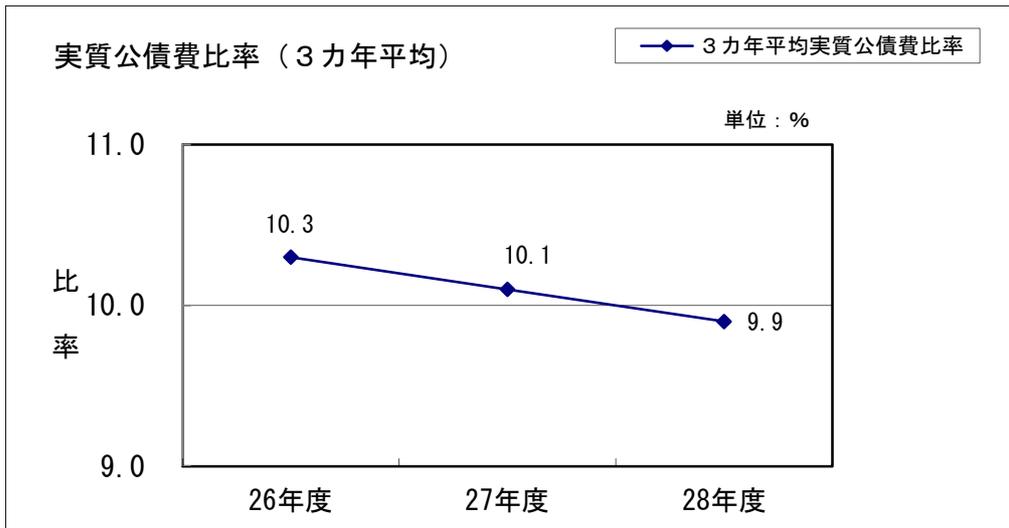
(13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)

- ・この指数は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

(4) 公債費等の推移

(単位:千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度
歳出決算額	43,126,560	44,864,769	45,718,714
公債費決算額	5,253,723	5,312,530	5,238,776
歳出中に占める比率	12.2	11.8	11.5
実質公債費比率(3年間の平均値)	10.3	10.1	9.9
市債現在高	47,140,596	46,579,111	46,051,015



- ・当市の実質公債費比率(3年間の平均値)は9.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下した。なお、市債現在高は46,051,015千円となり、前年度と比較すると528,096千円減少した。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金 (準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (26年度 10.2 + 27年度 10.1 + 28年度 9.7) \div 3 \div 9.9$$

- ・実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

## 5 一般会計の状況

### 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分		28年度	27年度	増 減
歳 入	決 算 額 (A)	46,962,482	46,399,307	563,175
歳 出	決 算 額 (B)	45,753,738	44,879,122	874,616
歳入差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)		1,208,744	1,520,185	△ 311,441
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費過次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	140,539	159,406	△ 18,867
	事故繰越し繰越額 ③	0	0	0
	計 ①+②+③ = (D)	140,539	159,406	△ 18,867
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)		1,068,205	1,360,779	△ 292,574
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,360,779	1,265,121	95,658
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)		△ 292,574	95,658	△ 388,232
積立金(財政調整基金) (H)		13,692	177,746	△ 164,054
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額 (J)		117,864	0	117,864
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△ 396,746	273,404	△ 670,150

・当年度の形式収支等については、P5で述べたとおりである。

歳 入 (P14~P30)

(1)歳入の総括

ア 一般会計歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	48,857,729	47,290,539	1,567,190	103.3
調 定 額 ②	47,800,390	47,377,132	423,258	100.9
収 入 済 額 ③	46,962,482	46,399,307	563,175	101.2
不 納 欠 損 額	55,152	124,413	△ 69,261	44.3
収 入 未 済 額	782,755	853,412	△ 70,657	91.7
収 入 率 ③÷①	96.1	98.1	△ 2.0	—
	③÷②	98.2	97.9	0.3

・収入済額は 46,962,482千円で、前年度と比較すると 563,175千円 (1.2%)増加した。

イ 款別歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	20,624,614	43.9	20,894,804	45.0	△ 270,190	98.7
2 地 方 譲 与 税	522,150	1.1	524,275	1.1	△ 2,125	99.6
3 利 子 割 交 付 金	19,500	0.0	33,448	0.1	△ 13,948	58.3
4 配 当 割 交 付 金	58,241	0.1	94,094	0.2	△ 35,853	61.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,360	0.1	99,933	0.2	△ 55,573	44.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,134,683	4.5	2,359,590	5.1	△ 224,907	90.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,948	0.2	73,841	0.2	1,107	101.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	142,094	0.3	134,482	0.3	7,612	105.7
9 地 方 特 例 交 付 金	76,186	0.2	72,195	0.2	3,991	105.5
10 地 方 交 付 税	3,492,114	7.4	3,796,420	8.2	△ 304,306	92.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,196	0.1	26,161	0.1	35	100.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	444,211	0.9	503,238	1.1	△ 59,027	88.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	662,772	1.4	664,273	1.4	△ 1,501	99.8
14 国 庫 支 出 金	5,286,015	11.3	4,732,155	10.2	553,860	111.7
15 県 支 出 金	3,271,980	7.0	2,740,022	5.9	531,958	119.4
16 財 産 収 入	139,663	0.3	258,070	0.6	△ 118,407	54.1
17 寄 附 金	577,735	1.2	444,668	1.0	133,067	129.9
18 繰 入 金	1,047,078	2.2	475,292	1.0	571,786	220.3
19 繰 越 金	1,520,185	3.2	1,466,461	3.2	53,724	103.7
20 諸 収 入	2,540,556	5.4	2,818,186	6.1	△ 277,630	90.1
21 市 債	4,257,200	9.1	4,187,700	9.0	69,500	101.7
計	46,962,482	100.0	46,399,307	100.0	563,175	101.2

## ウ 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	295,042	37.7	338,268	39.6	△ 43,226	87.2
固 定 資 産 税	279,613	35.7	302,001	35.4	△ 22,388	92.6
軽 自 動 車 税	15,609	2.0	13,211	1.5	2,398	118.2
都 市 計 画 税	50,282	6.4	54,809	6.4	△ 4,527	91.7
小 計	640,546	81.8	708,289	83.0	△ 67,743	90.4
負 担 金	9,008	1.2	12,136	1.4	△ 3,128	74.2
使 用 料	53,394	6.8	52,842	6.2	552	101.0
財 産 運 用 収 入	66	0.0	85	0.0	△ 19	77.6
貸付金元利収入	57,089	7.3	55,993	6.6	1,096	102.0
雑 入	22,653	2.9	24,068	2.8	△ 1,415	94.1
小 計	142,210	18.2	145,123	17.0	△ 2,913	98.0
合 計	782,755	100.0	853,412	100.0	△ 70,657	91.7

・収入済額は 782,755千円で、前年度と比較すると 70,657千円( 8.3% )減少した。

なお、市税以外の収入未済額の主なものは、

負担金は、私立保育園保育料等負担金

使用料は、市営住宅使用料、公立保育園使用料、幼稚園使用料

貸付金元利収入は、住宅資金貸付金元利収入

雑入は、生活保護費雑入、学校給食運営費雑入、市営住宅管理費雑入 である。

## エ 不納欠損処分額の状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税(個人)	30,457	55.2	35,993	28.9	△ 5,536	84.6
〃(法人)	1,243	2.3	1,484	1.2	△ 241	83.8
固 定 資 産 税	15,096	27.4	66,808	53.7	△ 51,712	22.6
軽 自 動 車 税	1,324	2.4	1,548	1.2	△ 224	85.5
都 市 計 画 税	2,545	4.6	11,229	9.0	△ 8,684	22.7
小 計	50,664	91.9	117,062	94.1	△ 66,398	43.3
私立保育園保育料等負担金	182	0.3	207	0.2	△ 25	87.9
公立保育園使用料	6	0.0	0	0	6	皆増
急患診療所使用料	0	0	6	0.0	△ 6	皆減
コミュニティプラント使用料	4	0.0	15	0.0	△ 11	26.7
市営住宅使用料	1,862	3.4	4,361	3.5	△ 2,499	42.7
地域医療対策費雑入	1,631	3.0	1,462	1.2	169	111.6
市営住宅管理費雑入	387	0.7	705	0.6	△ 318	54.9
学校給食運営費雑入	415	0.8	594	0.5	△ 179	69.9
小 計	4,488	8.1	7,351	5.9	△ 2,863	61.1
合 計	55,152	100.0	124,413	100.0	△ 69,261	44.3

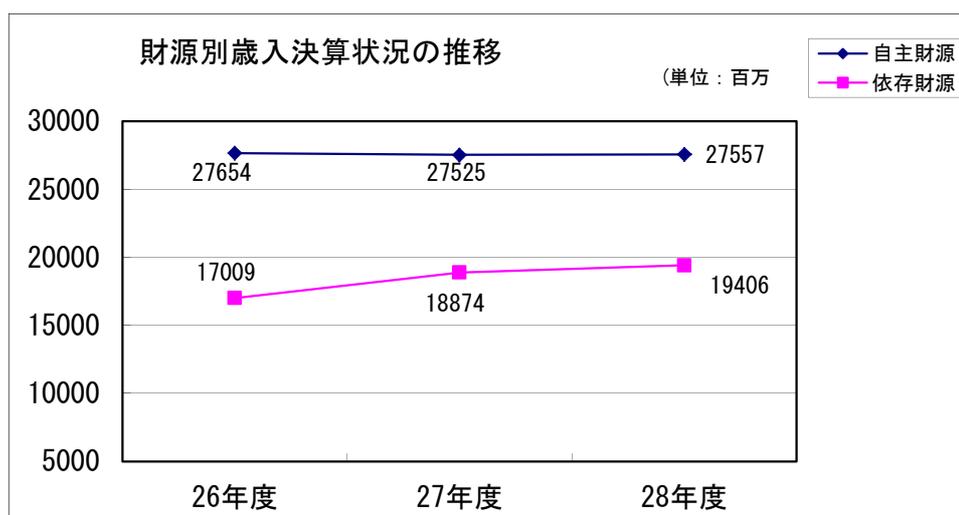
・不納欠損処分額は 55,152千円で、前年度と比較すると 69,261千円( 55.7% )減少した。

オ 財源別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	20,624,614	43.9	20,894,804	45.0	△ 270,190	98.7
	分担金及び負担金	444,211	0.9	503,238	1.1	△ 59,027	88.3
	使用料及び手数料	662,772	1.4	664,273	1.4	△ 1,501	99.8
	財 産 収 入	139,663	0.3	258,070	0.6	△ 118,407	54.1
	寄 附 金	577,735	1.2	444,668	1.0	133,067	129.9
	繰 入 金	1,047,078	2.2	475,292	1.0	571,786	220.3
	諸 収 入	2,540,556	5.4	2,818,186	6.1	△ 277,630	90.1
	繰 越 金	1,520,185	3.2	1,466,461	3.2	53,724	103.7
	小 計	27,556,814	58.7	27,524,992	59.3	31,822	100.1
依存財源	地方譲与税	522,150	1.1	524,275	1.1	△ 2,125	99.6
	利子割交付金	19,500	0.0	33,448	0.1	△ 13,948	58.3
	配当割交付金	58,241	0.1	94,094	0.2	△ 35,853	61.9
	株式等譲渡所得割交付金	44,360	0.1	99,933	0.2	△ 55,573	44.4
	地方消費税交付金	2,134,683	4.5	2,359,590	5.1	△ 224,907	90.5
	ゴルフ場利用税交付金	74,948	0.2	73,841	0.2	1,107	101.5
	自動車取得税交付金	142,094	0.3	134,482	0.3	7,612	105.7
	地方特例交付金	76,186	0.2	72,195	0.2	3,991	105.5
	地方交付税	3,492,114	7.4	3,796,420	8.2	△ 304,306	92.0
	交通安全対策特別交付金	26,196	0.1	26,161	0.1	35	100.1
	国庫支出金	5,286,015	11.3	4,732,155	10.2	553,860	111.7
	県支出金	3,271,980	7.0	2,740,022	5.9	531,958	119.4
	市 債	4,257,200	9.1	4,187,700	9.0	69,500	101.7
小 計	19,405,668	41.3	18,874,316	40.7	531,352	102.8	
合 計	46,962,482	100.0	46,399,307	100.0	563,175	101.2	

- ・自主財源は 27,556,814千円で、前年度と比較すると 31,822千円 (0.1%)増加した。
- ・依存財源は 19,405,668千円で、前年度と比較すると 531,352千円 (2.8%)増加した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 般 財 源	市 税	20,624,614	43.9	20,894,804	45.0	△ 270,190	98.7
	地 方 譲 与 税	522,150	1.1	524,275	1.1	△ 2,125	99.6
	利 子 割 交 付 金	19,500	0.0	33,448	0.1	△ 13,948	58.3
	配 当 割 交 付 金	58,241	0.1	94,094	0.2	△ 35,853	61.9
	株式等譲渡所得割交付金	44,360	0.1	99,933	0.2	△ 55,573	44.4
	地方消費税交付金	2,134,683	4.5	2,359,590	5.1	△ 224,907	90.5
	ゴルフ場利用税交付金	74,948	0.2	73,841	0.2	1,107	101.5
	自動車取得税交付金	142,094	0.3	134,482	0.3	7,612	105.7
	地方特例交付金	76,186	0.2	72,195	0.2	3,991	105.5
	地 方 交 付 税	3,492,114	7.4	3,796,420	8.2	△ 304,306	92.0
	交通安全対策特別交付金	26,196	0.1	26,161	0.1	35	100.1
	使用料及び手数料	5,100	0.0	15,957	0.0	△ 10,857	32.0
	国 庫 支 出 金	103,404	0.2	43,384	0.1	60,020	238.3
	県 支 出 金	33,022	0.1	17,221	0.0	15,801	191.8
	財 産 収 入	92,325	0.2	209,369	0.5	△ 117,044	44.1
	寄 附 金	1,032	0.0	371,303	0.8	△ 370,271	0.3
	繰 入 金	117,864	0.3	0	0	117,864	皆増
	繰 越 金	1,520,185	3.2	1,466,461	3.2	53,724	103.7
	諸 収 入	81,516	0.2	339,773	0.7	△ 258,257	24.0
	市 債	1,826,400	3.9	1,984,000	4.3	△ 157,600	92.1
小 計	30,995,935	66.0	32,556,712	70.2	△ 1,560,777	95.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	444,211	0.9	503,238	1.1	△ 59,027	88.3
	使用料及び手数料	657,672	1.4	648,316	1.4	9,356	101.4
	国 庫 支 出 金	5,182,611	11.0	4,688,771	10.1	493,840	110.5
	県 支 出 金	3,238,958	6.9	2,722,801	5.9	516,157	119.0
	財 産 収 入	47,338	0.1	48,701	0.1	△ 1,363	97.2
	寄 附 金	576,703	1.2	73,365	0.2	503,338	786.1
	繰 入 金	929,214	2.0	475,292	1.0	453,922	195.5
	諸 収 入	2,459,040	5.2	2,478,412	5.3	△ 19,372	99.2
	市 債	2,430,800	5.2	2,203,700	4.7	227,100	110.3
	小 計	15,966,547	34.0	13,842,595	29.8	2,123,952	115.3
合 計	46,962,482	100.0	46,399,307	100.0	563,175	101.2	

・一般財源は 30,995,935千円で、前年度と比較すると 1,560,777千円(4.8%)減少した。

増減した主な項目	寄 附 金	370,271 千円(99.7%)減少
	地方交付税	304,306 千円(8.0%)減少
	市 税	270,190 千円(1.3%)減少
	諸 収 入	258,257 千円(76.0%)減少
	地方消費税交付金	224,907 千円(9.5%)減少

・特定財源は 15,966,547千円で、前年度と比較すると 2,123,952千円(15.3%)増加した。

増減した主な項目	県 支 出 金	516,157 千円(19.0%)増加
	寄 附 金	503,338 千円(686.1%)増加
	国庫支出金	493,840 千円(10.5%)増加
	繰 入 金	453,922 千円(95.5%)増加

※ 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己負担金などである。

(2)歳入の款別状況

ア 第1款 市 税

(ア)市税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	20,399,022	20,604,779	△ 205,757	99.0
調 定 額 ②	21,315,824	21,720,155	△ 404,331	98.1
収 入 済 額 ③	20,624,614	20,894,804	△ 270,190	98.7
不 納 欠 損 額	50,664	117,062	△ 66,398	43.3
収 入 未 済 額	640,546	708,289	△ 67,743	90.4
収 入 率 ③÷①	101.1	101.4	△ 0.3	—
③÷②	96.8	96.2	0.6	—

・収入済額は 20,624,614千円で、前年度と比較すると 270,190千円( 1.3% )減少した。

・収入率は、調定額対比 96.8%で、前年度と比較すると 0.6ポイント上昇した。

(イ) 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
普 通 税	市 民 税	8,162,138	39.6	8,647,027	41.4	△ 484,889	94.4
	個人	6,511,251	31.6	6,502,945	31.1	8,306	100.1
	法人	1,650,887	8.0	2,144,082	10.3	△ 493,195	77.0
	固 定 資 産 税	9,692,631	47.0	9,541,143	45.7	151,488	101.6
	固定資産税	9,689,358	47.0	9,537,919	45.6	151,439	101.6
	国有真性寺別 在市町村交付 金	3,272	0.0	3,224	0.0	48	101.5
	軽 自 動 車 税	342,559	1.7	296,195	1.4	46,364	115.7
市 た ば こ 税	765,825	3.7	775,184	3.7	△ 9,359	98.8	
小 計	18,963,153	91.9	19,259,549	92.2	△ 296,396	98.5	
目 的 税	入 湯 税	31,085	0.2	36,157	0.2	△ 5,072	86.0
	都 市 計 画 税	1,630,376	7.9	1,599,098	7.7	31,278	102.0
	小 計	1,661,461	8.1	1,635,255	7.8	26,206	101.6
合 計	20,624,614	100.0	20,894,804	100.0	△ 270,190	98.7	

・市民税の収入済額は 8,162,138千円で、前年度と比較すると 484,889千円( 5.6% )減少した。

個人分は給与所得の増加により、8,306千円( 0.1% )増加し、法人分は税制改正により法人税割の税率が平成26年10月から開始する事業年度分から 2.6%引き下げられたことにより、493,195千円 ( 23.0% )減少した。

・固定資産税の収入済額は 9,692,631千円で、前年度と比較すると 151,488千円( 1.6% )増加した。

土地は地価の下落傾向により 1.0%減少したが、家屋分は新增築家屋の評価額増加により 4.6%増加、償却資産も設備投資の伸びにより 0.6%増加した。

(ウ) 市税収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度対比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年課税分	141,236	99.3	154,979	99.2	△ 13,743	91.1
滞納繰越分	499,309	22.6	553,310	21.5	△ 54,001	90.2
計	640,546	96.8	708,289	96.2	△ 67,743	90.4

・収入未済額は 640,546千円で、前年度と比較すると 67,743千円(9.6%)減少した。

(エ) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等 (地方税法第15条の7第4項・5項)		時効消滅5年(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)			
		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
		個人市民税	処分件数	100	53	576	839
	処分金額	4,030	2,301	26,426	33,692	30,457	35,993
法人市民税	処分件数	8	7	17	20	25	27
	処分金額	346	299	897	1,185	1,243	1,484
固定資産税	処分件数	17	52	244	229	261	281
	処分金額	3,958	56,311	11,139	10,497	15,096	66,808
都市計画税	処分件数	※17	※52	※244	※229	※261	※281
	処分金額	667	9,465	1,878	1,764	2,545	11,229
軽自動車税	処分件数	39	29	280	328	319	357
	処分金額	137	114	1,187	1,434	1,324	1,548
計	処分件数	164	141	1,117	1,416	1,281	1,557
	処分金額	9,138	68,489	41,526	48,573	50,664	117,062

※注：表中、都市計画税の処分件数は、固定資産税の処分件数と重複しているため合計には加えていない。

・市税の不納欠損処分額は 50,664千円(1,281件)で、前年度と比較すると 56.7%減少した。  
不納欠損処分は、債権管理条例に基づき、厳正に処理されている。

不納欠損処分理由の主なものは、

個人市民税では	財産なし	317 件	15,418 千円
	所在及び財産不明	46 件	2,452 千円
固定資産税では	財産なし	42 件	2,623 千円

(都市計画税含む) である。

## イ 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
地方揮発油 譲与税	予 算 現 額 ①	166,000	146,000	20,000	113.7
	調 定 額 ②	152,520	159,252	△ 6,732	95.8
	収 入 済 額 ③	152,520	159,252	△ 6,732	95.8
	収 入 率 ③÷①	91.9	109.1	△ 17.2	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
自動車 重量 譲与税	予 算 現 額 ①	359,000	368,000	△ 9,000	97.6
	調 定 額 ②	369,630	365,023	4,607	101.3
	収 入 済 額 ③	369,630	365,023	4,607	101.3
	収 入 率 ③÷①	103.0	99.2	3.8	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
地方 道路 譲与税	予 算 現 額 ①	1	1	0	100.0
	調 定 額 ②	0.0	0.0	0	100.0
	収 入 済 額 ③	0.0	0.0	0	100.0
	収 入 率 ③÷①	0.0	0.0	0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		522,150	524,275	△ 2,125	99.6

・収入済額は 522,150千円で、前年度と比較すると 2,125千円( 0.4% )減少した。

## ウ 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		18,000	33,000	△ 15,000	54.5
調 定 額 ②		19,500	33,448	△ 13,948	58.3
収 入 済 額 ③		19,500	33,448	△ 13,948	58.3
収 入 率 ③÷①		108.3	101.4	6.9	—
③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 19,500千円で、前年度と比較すると 13,948千円( 41.7% )減少した。

## エ 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58,000	93,000	△ 35,000	62.4
調 定 額 ②		58,241	94,094	△ 35,853	61.9
収 入 済 額 ③		58,241	94,094	△ 35,853	61.9
収 入 率 ③÷①		100.4	101.2	△ 0.8	—
③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 58,241千円で、前年度と比較すると 35,853千円( 38.1% )減少した。

#### オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	48,000	100,000	△ 52,000	48.0
調 定 額 ②	44,360	99,933	△ 55,573	44.4
収 入 済 額 ③	44,360	99,933	△ 55,573	44.4
収 入 率 ③÷①	92.4	99.9	△ 7.5	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 44,360千円で、前年度と比較すると 55,573千円( 55.6% )減少した。

#### カ 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,117,000	2,353,000	△ 236,000	90.0
調 定 額 ②	2,134,683	2,359,590	△ 224,907	90.5
収 入 済 額 ③	2,134,683	2,359,590	△ 224,907	90.5
収 入 率 ③÷①	100.8	100.3	0.5	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,134,683千円で、前年度と比較すると 224,907千円( 9.5% )減少した。

#### キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	74,000	72,000	2,000	102.8
調 定 額 ②	74,948	73,841	1,107	101.5
収 入 済 額 ③	74,948	73,841	1,107	101.5
収 入 率 ③÷①	101.3	102.6	△ 1.3	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 74,948千円で、前年度と比較すると 1,107千円( 1.5% )増加した。

#### ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	144,000	136,000	8,000	105.9
調 定 額 ②	142,094	134,482	7,612	105.7
収 入 済 額 ③	142,094	134,482	7,612	105.7
収 入 率 ③÷①	98.7	98.9	△ 0.2	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 142,094千円で、前年度と比較すると 7,612千円( 5.7% )増加した。

## ケ 第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
地 方 特 例 交 付 金	予 算 現 額 ①	76,186	72,195	3,991	105.5
	調 定 額 ②	76,186	72,195	3,991	105.5
	収 入 済 額 ③	76,186	72,195	3,991	105.5
	収 入 率 ③÷① ③÷②	100.0 100.0	100.0 100.0	0 0	— —

・収入済額は 76,186千円で、前年度と比較すると 3,991千円 (5.5%)増加した。

## コ 第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		3,487,609	3,752,312	△ 264,703	92.9
調 定 額 ②		3,492,114	3,796,420	△ 304,306	92.0
収 入 済 額 ③		3,492,114	3,796,420	△ 304,306	92.0
収 入 率 ③÷① ③÷②		100.1 100.0	101.2 100.0	△ 1.1 0	— —

・収入済額は 3,492,114千円で、前年度と比較すると 304,306千円 (8%)減少した。

・地方交付税の一般財源総額に占める割合は 11.3%で、前年度と比較すると 0.4ポイント低下した。  
要因は、普通地方交付税合併算定替えの縮減の影響によるものである。

[内 訳]

<普通地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
基 準 財 政 需 要 額 ①		20,290,295	20,050,463	239,832	101.2
基 準 財 政 収 入 額 ②		17,521,380	17,098,151	423,229	102.5
交 付 基 準 額 ①-②=③		2,768,915	2,952,312	△ 183,397	93.8
合 併 算 定 替 縮 減 による影響額 ④		64,667	0	64,667	皆増
調 整 額 ⑤		16,639	0	16,639	皆増
交 付 額 ③-④-⑤		2,687,609	2,952,312	△ 264,703	91.0

※ 数値は合併算定替により計算したものである。

・交付額は 2,687,609千円で、前年度と比較すると 264,703千円 (9%)減少した。

<特別地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
交 付 額		804,505	844,108	△ 39,603	95.3

・交付額は 804,505千円で、前年度と比較すると 39,603千円 (4.7%)減少した。

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	25,700	25,500	200	100.8
調 定 額 ②	26,196	26,161	35	100.1
収 入 済 額 ③	26,196	26,161	35	100.1
収 入 率 ③÷①	101.9	102.6	△ 0.7	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 26,196千円で、前年度と比較すると 35千円 (0.1%)増加した。

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
分担金	予 算 現 額 ①	12,452	4,537	7,915	274.5
	調 定 額 ②	12,393	4,521	7,872	274.1
	収 入 済 額 ③	12,393	4,521	7,872	274.1
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷①	99.5	99.6	△ 0.1	—
③÷②	100.0	100.0	0	—	
負担金	予 算 現 額 ①	426,799	493,665	△ 66,866	86.5
	調 定 額 ②	441,009	511,059	△ 70,050	86.3
	収 入 済 額 ③	431,818	498,717	△ 66,899	86.6
	不 納 欠 損 額	182	207	△ 25	87.9
	収 入 未 済 額	9,008	12,136	△ 3,128	74.2
	収 入 率 ③÷①	101.2	101.0	0.2	—
③÷②	97.9	97.6	0.3	—	
収 入 済 額 計	444,211	503,238	△ 59,027	88.3	
収 入 未 済 額 計	9,008	12,136	△ 3,128	74.2	

・全体の収入済額は 444,211千円で、前年度と比較すると 59,027千円 (11.7%)減少した。

・分担金 収入済額 12,393 千円 7,872 千円 (174.1%) 増加

増減した主な項目

県施行土地改良総合整備事業分担金の増 7,317 千円

・負担金 収入済額 431,818 千円 66,899 千円 (13.4%) 減少

増減した主な項目

私立保育園保育料の減 △ 40,621 千円

十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業公共施設管理者負担金の皆減 △ 29,380 千円

老人保護措置費負担金の増 2,011 千円

なお、収入未済額 9,008 千円の主なものは、保育園保育料である。

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比	
使 用 料	予 算 現 額 ①	457,923	444,742	13,181	103.0	
	調 定 額 ②	516,902	522,620	△ 5,718	98.9	
	収 入 済 額 ③	461,636	465,396	△ 3,760	99.2	
	内 訳	1 総務使用料	20,867	21,384	△ 517	97.6
		2 民生使用料	42,028	39,164	2,864	107.3
		3 衛生使用料	102,611	111,158	△ 8,547	92.3
		4 農林水産業使用料	3,891	3,857	34	100.9
		5 商工使用料	1,435	1,363	72	105.3
		6 土木使用料	220,169	220,178	△ 9	99.9
		7 教育使用料	70,634	68,292	2,342	103.4
	不 納 欠 損 額	1,873	4,382	△ 2,509	42.7	
	収 入 未 済 額	53,394	52,842	552	101.0	
料	収 入 率 ③÷①	100.8	104.6	△ 3.8	—	
	③÷②	89.3	89.1	0.2	—	
手 数 料	予 算 現 額 ①	208,150	209,462	△ 1,312	99.4	
	調 定 額 ②	201,136	198,877	2,259	101.1	
	収 入 済 額 ③	201,136	198,877	2,259	101.1	
	内 訳	1 総務手数料	56,200	56,351	△ 151	99.7
		2 衛生手数料	133,622	129,102	4,520	103.5
		3 農林水産業手数料	3	3	0	100.0
		4 土木手数料	7,351	9,707	△ 2,356	75.7
		5 消防手数料	3,960	3,714	246	106.6
	料	収 入 率 ③÷①	96.6	94.9	1.7	—
		③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		662,772	664,273	△ 1,501	99.8	
収 入 未 済 額 計		53,394	52,842	552	101.0	

・全体の収入済額は 662,772千円で、前年度と比較すると 1,501千円(0.2%)減少した。

・使用料 収入済額 461,636 千円 3,760 千円 (0.8%)減少

増減した主な項目

衛生使用料で、墓地永代使用料の減 △ 10,800 千円  
 急患診療所使用料の増 2,375 千円  
 民生使用料で、公立保育園保育料の増 2,689 千円

なお、収入未済額 53,394 千円の主なものは、市営住宅使用料である。

・手数料 収入済額 201,136 千円 2,259 千円 (1.1%)増加

増減した主な項目

衛生手数料で、一般廃棄物処理手数料の増 4,824 千円  
 土木手数料で、屋外広告物許可申請手数料の減 △ 1,562 千円

セ 第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
国 庫 負担金	予 算 現 額 ①	3,696,145	3,379,352	316,793	109.4
	調 定 額 ②	3,669,479	3,317,385	352,094	110.6
	収 入 済 額 ③	3,669,479	3,317,385	352,094	110.6
	収 入 率 ③÷① ③÷②	99.3 100.0	98.2 100.0	1.1 0	— —
国 庫 補助金	予 算 現 額 ①	2,215,253	1,881,154	334,099	117.8
	調 定 額 ②	1,552,835	1,381,911	170,924	112.4
	収 入 済 額 ③	1,552,835	1,381,911	170,924	112.4
	収 入 率 ③÷① ③÷②	70.1 100.0	73.5 100.0	△ 3.4 0	— —
委 託 金	予 算 現 額 ①	66,406	31,101	35,305	213.5
	調 定 額 ②	63,701	32,859	30,842	193.9
	収 入 済 額 ③	63,701	32,859	30,842	193.9
	収 入 率 ③÷① ③÷②	95.9 100.0	105.7 100.0	△ 9.8 0	— —
収 入 済 額 計		5,286,015	4,732,155	553,860	111.7

・全体の収入済額は 5,286,015千円で、前年度と比較すると 553,860千円 (11.7%)増加した。

・国庫負担金収入済額 3,669,479 千円 352,094 千円 ( 10.6% ) 増加

増減した主な項目

保育施設運営費負担金の増	127,104 千円
私立幼稚園等施設型給付費負担金の増	86,091 千円
生活保護費負担金の増	66,425 千円
公立学校施設整備負担金の皆増	47,964 千円

・国庫補助金収入済額 1,552,835 千円 170,924 千円 ( 12.4% ) 増加

増減した主な項目

年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金(繰越金含む)の皆増	289,415 千円
学校施設環境改善交付金(中央小校舎、大坂小屋内運動場)の増	150,537 千円
道路舗装改良防災・安全社会資本整備総合交付金(繰越分含む)の増	88,659 千円
駅前東街区市街地再開発事業費補助金(繰越分)の減	△ 222,173 千円
地域消費喚起・生活支援型交付金(繰越分)の皆減	△ 85,351 千円
掛川駅梅橋線社会資本整備交付金(繰越分含む)の減	△ 77,088 千円

・委託金 収入済額 63,701 千円 30,842 千円 ( 93.9% ) 増加

増減した主な項目

参議院議員選挙費委託金の皆増	32,697 千円
----------------	-----------

ソ 第15款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
県負担金	予 算 現 額 ①	1,487,586	1,343,505	144,081	110.7
	調 定 額 ②	1,488,996	1,321,899	167,097	112.6
	収 入 済 額 ③	1,488,996	1,321,899	167,097	112.6
	収 入 率 ③÷①	100.1	98.4	1.7	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
県補助金	予 算 現 額 ①	1,892,743	1,686,534	206,209	112.2
	調 定 額 ②	1,568,391	1,140,424	427,967	137.5
	収 入 済 額 ③	1,568,391	1,140,424	427,967	137.5
	収 入 率 ③÷①	82.9	67.6	15.3	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
委託金	予 算 現 額 ①	210,542	270,111	△ 59,569	77.9
	調 定 額 ②	214,593	277,699	△ 63,106	77.3
	収 入 済 額 ③	214,593	277,699	△ 63,106	77.3
	収 入 率 ③÷①	101.9	102.8	△ 0.9	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
収 入 済 額 計		3,271,980	2,740,022	531,958	119.4

・全体の収入済額は 3,271,980千円で、前年度と比較すると 531,958千円 (19.4%)増加した。

・県負担金 収入済額 1,488,996 千円 167,097 千円 ( 12.6% ) 増加

増減した主な項目

保育施設運営費負担金の増	61,074 千円
私立幼稚園等施設型給付費負担金の増	42,678 千円
放課後等デイサービス給付費負担金の増	15,274 千円
国保税軽減補てん県負担金の増	13,535 千円

・県補助金 収入済額 1,568,391 千円 427,967 千円 ( 37.5% ) 増加

増減した主な項目

原子力災害対策事業費補助金(繰越分)の皆増	199,029 千円
保育所等整備事業費補助金の増	165,035 千円
緊急地震・津波対策交付金の皆増	127,971 千円
地域産業立地促進事業費補助金の皆増	65,442 千円
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金(繰越分)の皆増	64,000 千円
子ども・子育て支援給付費補助金の増	54,882 千円
震災対策農業水利施設等整備事業費補助金の皆増	41,049 千円
強い農業づくり交付金の皆減	△ 234,000 千円
駅前東街区市街地再開発事業費補助金(繰越分)の減	△ 74,057 千円

・委託金 収入済額 214,593 千円 63,106 千円 ( 22.7% ) 減少

増減した主な項目

国勢調査委託金の皆減	△ 34,694 千円
県議会議員選挙費委託金の皆減	△ 23,285 千円

## タ 第16款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
財 産 運 用 収 入	予 算 現 額 ①	44,203	43,351	852	102.0
	調 定 額 ②	44,362	45,336	△ 974	97.9
	収 入 済 額 ③	44,296	45,251	△ 955	97.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	66	85	△ 19	77.6
	収 入 率 ③÷① ③÷②	100.2 99.9	104.4 99.8	△ 4.2 0.1	- -
財 産 売 払 収 入	予 算 現 額 ①	69,971	210,699	△ 140,728	33.2
	調 定 額 ②	95,367	212,819	△ 117,452	44.8
	収 入 済 額 ③	95,367	212,819	△ 117,452	44.8
	収 入 率 ③÷① ③÷②	136.3 100.0	101.0 100.0	35.3 0	- -
収 入 済 額 計		139,663	258,070	△ 118,407	54.1
収 入 未 済 額 計		66	85	△ 19	77.6

・全体の収入済額は 139,663千円で、前年度と比較すると 118,407千円( 45.9% )減少した。

増減した主な項目

財産運用収入で、

土地貸付収入の減

△ 917 千円

財産売払収入で、

小笠山麓開発(株)出資金返還金の皆減

△ 123,912 千円

市有土地売払収入の増

6,886 千円

## チ 第17款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		716,700	442,184	274,516	162.1
調 定 額 ②		577,735	444,668	133,067	129.9
収 入 済 額 ③		577,735	444,668	133,067	129.9
収 入 率 ③÷① ③÷②		80.6 100.0	100.6 100.0	△ 20.0 0	- -

・収入済額は 577,735千円で、前年度と比較すると 133,067千円( 29.9% )増加した。

増減した主な項目

ふるさと応援寄附金の増

166,886 千円

地震・津波対策寄附金の減

△ 36,886 千円

## ツ 第18款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,189,885	509,243	680,642	233.7
調 定 額 ②	1,047,078	475,292	571,786	220.3
収 入 済 額 ③	1,047,078	475,292	571,786	220.3
収 入 率 ③÷①	88.0	93.3	△ 5.3	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 1,047,078千円で、前年度と比較すると 571,786千円 (120.3%)増加した。

### 増減した主な項目

こども希望基金繰入金(繰越分含む)の増	513,684 千円
ふるさと応援基金繰入金の皆増	177,887 千円
財政調整基金繰入金の皆増	117,864 千円
地震・津波対策整備基金繰入金(繰越分含む)の減	△ 156,253 千円
中心市街地活性化基金繰入金(繰越分含む)の皆減	△ 49,755 千円
掛川駅周辺施設管理特別会計繰入金の皆減	△ 25,000 千円

## テ 第19款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,520,185	1,466,461	53,724	103.7
調 定 額 ②	1,520,185	1,466,461	53,724	103.7
収 入 済 額 ③	1,520,185	1,466,461	53,724	103.7
収 入 率 ③÷①	100.0	100.0	0	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 1,520,185千円で、前年度と比較すると 53,724千円 (3.7%)増加した。

ト 第20款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
延滞金 加算金 及び 過料	予 算 現 額 ①	47,010	36,010	11,000	130.5
	調 定 額 ②	54,072	55,193	△ 1,121	98.0
	収 入 済 額 ③	54,072	55,193	△ 1,121	98.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	115.0 100.0	153.3 100.0	△ 38.3 0	— —
市預金 利子	予 算 現 額 ①	300	300	0	100.0
	調 定 額 ②	3,339	1,819	1,520	183.6
	収 入 済 額 ③	3,339	1,819	1,520	183.6
	収 入 率 ③÷① ③÷②	1,113.0 100.0	606.3 100.0	506.7 0	— —
貸付金 元利 収入	予 算 現 額 ①	1,202,640	1,263,019	△ 60,379	95.2
	調 定 額 ②	1,259,369	1,318,776	△ 59,407	95.5
	収 入 済 額 ③	1,202,280	1,262,783	△ 60,503	95.2
	収 入 未 済 額	57,089	55,993	1,096	102.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	99.9 95.5	99.9 95.8	0 △ 0.3	— —
雑 入	予 算 現 額 ①	1,344,418	1,541,122	△ 196,704	87.2
	調 定 額 ②	1,305,952	1,525,221	△ 219,269	85.6
	収 入 済 額 ③	1,280,865	1,498,391	△ 217,526	85.5
	不 納 欠 損 額	2,433	2,761	△ 328	88.1
	収 入 未 済 額	22,653	24,068	△ 1,415	94.1
	収 入 率 ③÷① ③÷②	95.3 98.1	97.2 98.2	△ 1.9 △ 0.1	— —
収 入 済 額 計		2,540,556	2,818,186	△ 277,630	90.1
収 入 未 済 額 計		79,742	80,061	△ 319	99.6

・全体の収入済額は 2,540,556千円で、前年度と比較すると 277,630千円(9.9%)減少した。

増減した主な項目

貸付金元利収入で、

勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入の減 △ 55,791 千円

雑入で、

産業立地奨励事業費補助金返還金の皆減 △ 206,562 千円

地域医療対策費雑入の減 △ 42,272 千円

広域連合医療給付費負担金精算返還金の皆減 △ 24,760 千円

南西郷工業用地造成事業関連道路改良事業負担金の皆増 26,000 千円

上西郷工業用地造成事業関連道路改良事業負担金の皆増 16,245 千円

## ナ 第21款 市 債

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額	①	5,075,900	4,278,200	797,700	118.6
調 定 額	②	4,257,200	4,187,700	69,500	101.7
収 入 済 額	③	4,257,200	4,187,700	69,500	101.7
内 訳	1 総 務 債	0	0	0	—
	2 衛 生 債	410,300	105,700	304,600	388.2
	3 農 林 水 産 債	150,600	65,200	85,400	231.0
	4 土 木 債	380,300	543,400	△ 163,100	70.0
	5 消 防 債	94,400	985,500	△ 891,100	9.6
	6 教 育 債	1,296,600	460,600	836,000	281.5
	7 災 害 復 旧 費	9,900	43,300	△ 33,400	22.9
	8 県 貸 付 金	0	0	0	—
	9 臨 時 財 政 対 策 債	1,617,000	1,984,000	△ 367,000	81.5
	10 借 換 債	0	0	0	—
	11 減 収 補 て ん 債	298,100	0	298,100	皆増
収 入 率	③÷①	83.9	97.9	△ 14.0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 4,257,200千円で、前年度と比較すると 69,500千円 (1.7%)増加した。

法人市民税の減収による財源不足を補うため、減収補てん債を発行した。

### 増減した主な項目

衛生債で、

生物循環パビリオン改修事業の増 304,600 千円

土木債で、

幹線道路整備事業債の減 △ 229,300 千円

消防債で、

消防防災施設整備事業債の減 △ 891,100 千円

教育債で、

義務教育施設整備事業債の増 471,700 千円

学校給食施設整備事業債の増 364,300 千円

臨時財政対策債の減

△ 367,000 千円

減収補てん債の皆増

298,100 千円

# 歳 出

(P31~P48)

## (1) 歳出の総括

### ア 一般会計歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減	前年度対比
予 算 現 額 ①	48,857,729	47,290,539	1,567,190	103.3
支 出 済 額 ②	45,753,738	44,879,122	874,616	101.9
翌 年 度 繰 越 額 ③	1,530,418	1,096,015	434,403	139.6
不 用 額	1,573,573	1,315,402	258,171	119.6
執 行 率 ②÷①	93.6	94.9	△ 1.3	—

・支出済額は 45,753,738千円で、前年度と比較すると 874,616千円 (1.9%)増加した。

### イ 款別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

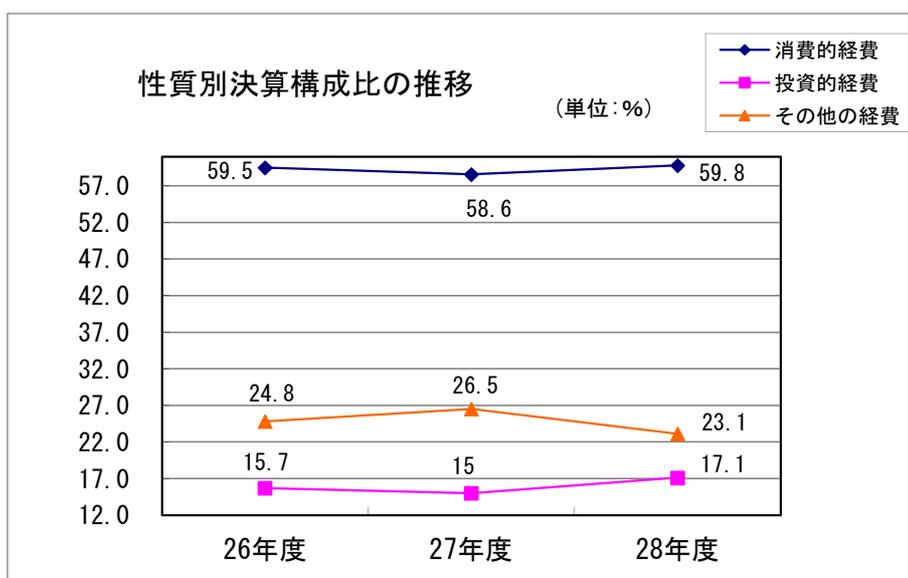
区 分	28年度		27年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	296,842	0.6	322,944	0.7	△ 26,102	91.9
2 総 務 費	5,082,844	11.1	5,203,081	11.6	△ 120,237	97.7
3 民 生 費	13,488,600	29.5	12,637,938	28.2	850,662	106.7
4 衛 生 費	5,240,147	11.5	5,367,356	12.0	△ 127,209	97.6
5 労 働 費	1,217,055	2.7	1,284,964	2.9	△ 67,909	94.7
6 農 林 水 産 業 費	1,236,302	2.7	1,243,660	2.8	△ 7,358	99.4
7 商 工 費	1,164,044	2.5	756,640	1.7	407,404	153.8
8 土 木 費	4,259,947	9.3	4,739,058	10.6	△ 479,111	89.9
9 消 防 費	1,704,027	3.7	2,572,185	5.7	△ 868,158	66.2
10 教 育 費	6,689,039	14.6	5,204,524	11.6	1,484,515	128.5
11 災 害 復 旧 費	135,937	0.3	233,836	0.5	△ 97,899	58.1
12 公 債 費	5,238,954	11.5	5,312,937	11.8	△ 73,983	98.6
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	45,753,738	100.0	44,879,122	100.0	874,616	101.9

## ウ 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的 経費	人 件 費	6,128,786	13.4	6,272,424	14.0	△ 143,638	97.7
	物 件 費	7,717,150	16.9	7,347,297	16.4	369,853	105.0
	維持補修費	656,161	1.4	719,453	1.6	△ 63,292	91.2
	扶 助 費	7,977,442	17.4	7,022,871	15.6	954,571	113.6
	補 助 費 等	4,889,926	10.7	4,920,896	11.0	△ 30,970	99.4
	計	27,369,465	59.8	26,282,941	58.6	1,086,524	104.1
投資 費的	普通建設事業費	7,692,159	16.8	6,485,278	14.5	1,206,881	118.6
	災害復旧事業費	136,819	0.3	237,789	0.5	△ 100,970	57.5
	計	7,828,978	17.1	6,723,067	15.0	1,105,911	116.4
その 他の 経費	繰 出 金	3,789,505	8.3	3,723,699	8.3	65,806	101.8
	積 立 金	314,700	0.7	960,248	2.1	△ 645,548	32.8
	貸 付 金	1,202,136	2.6	1,260,332	2.8	△ 58,196	95.4
	投資及び出資金	10,000	0.0	615,898	1.4	△ 605,898	1.6
	公 債 費	5,238,954	11.5	5,312,937	11.8	△ 73,983	98.6
	計	10,555,295	23.1	11,873,114	26.5	△ 1,317,819	88.9
合 計	45,753,738	100.0	44,879,122	100.0	874,616	101.9	

- ・消費的経費は 27,369,465千円で、前年度と比較すると 1,086,524千円 (4.1%)増加した。
- ・投資的経費は 7,828,978千円で、前年度と比較すると 1,105,911千円 (16.4%)増加した。
- ・その他の経費は 10,555,295千円で、前年度と比較すると 1,317,819千円 (11.1%)減少した。



(2) 歳出の款別状況

ア 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	303,012	330,577	△ 27,565	91.7
支 出 済 額 ②	296,842	322,944	△ 26,102	91.9
不 用 額	6,170	7,633	△ 1,463	80.8
執 行 率 ②÷①	98.0	97.7	0.3	—

・支出済額は 296,842千円で、前年度と比較すると 26,102千円( 8.1% )減少した。

増減した主な項目

市議会議員給与費の減(議員共済給付費負担率の低下)	△ 25,657 千円
政務活動費交付金の減	△ 692 千円

イ 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,344,401	5,537,295	△ 192,894	96.5	
支 出 済 額 ②	5,082,844	5,203,081	△ 120,237	97.7	
内 訳	1 総 務 管 理 費	4,149,621	4,268,325	△ 118,704	97.2
	2 賦 課 徴 収 費	582,267	559,471	22,796	104.1
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	252,552	258,640	△ 6,088	97.6
	4 選 挙 費	49,949	34,765	15,184	143.7
	5 統 計 調 査 費	10,663	44,384	△ 33,721	24.0
	6 監 査 委 員 費	37,791	37,495	296	100.8
翌 年 度 繰 越 額	63,973	94,732	△ 30,759	67.5	
不 用 額	197,584	239,482	△ 41,898	82.5	
執 行 率 ②÷①	95.1	94.0	1.1	—	

・支出済額は 5,082,844千円で、前年度と比較すると 120,237千円( 2.3% )減少した。

・総務管理費は 118,704千円減少した。

増減した主な項目

ふるさと応援基金積立金の皆増	250,417 千円
情報セキュリティ強化システム構築業務委託料(明許繰越分)の皆増	46,560 千円
地域環境整備交付金の皆増	30,736 千円
希望のまちづくり交付金の増	29,477 千円
ふるさと納税特産品等取扱業務委託料の皆減(商工費へ移行)	△ 165,756 千円
財政調整基金積立金の減	△ 164,054 千円
基幹システム開発委託料の減	△ 76,742 千円
地方創生推進費(明許繰越分)の皆減	△ 48,206 千円

・賦課徴収費は 22,796千円増加した。

増減した主な項目

資産税土地鑑定評価委託料の増 29,809 千円  
法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金の増 5,296 千円

・選挙費は 15,184千円増加した。

増減した主な項目

参議院議員選挙費の皆増 32,697 千円  
県議会議員選挙費の皆減 △ 23,285 千円

・統計調査費は 33,721千円減少した。

増減した主な項目

国勢調査費の皆減 △ 36,019 千円  
経済センサス費の増 4,779 千円

総務管理費の主な歳出項目

(単位:千円)

人 事 管 理	退職手当	450,899
財 政 管 理	財政調整基金積立金	13,692
	ふるさと応援基金積立金	250,417
公 共 施 設 管 理	施設管理業務委託料(市庁舎管理)	69,783
	修理費(市庁舎管理)	44,805
生 涯 学 習 推 進	センター活動事業費補助金	42,412
	かけがわ茶エンナーレ開催委託料	26,000
協働によるまちづくり推進	希望のまちづくり交付金	36,945
	地域環境整備交付金	30,736
住 民 自 治 振 興	行政事務取扱交付金(区長会連合会活動支援)	63,394
地 域 環 境 整 備 調 整	施設修理費	277,005
地 籍 調 査	地籍調査委託料	116,170
情 報 シ ス テ ム 管 理	情報セキュリティ強化システム構築業務委託料	46,560
公 共 交 通 対 策	生活バス路線維持費補助金	153,625

賦課徴収費の主な歳出項目

(単位:千円)

賦 課 徴 収	法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	140,675
	土地鑑定評価委託料	35,157
	固定資産税過誤納金還付金	5,177

還付金の状況

(単位:千円、件)

区 分	28年度		27年度		比較増減額	
	件数	金額	件数	金額		
市民税	個人分	1,094	35,591	1,104	36,218	△ 627
	法人分	279	105,053	367	99,100	5,953
	小計	1,373	140,644	1,471	135,318	5,326
固定資産税(含む都市計画税)		104	5,177	94	6,999	△ 1,822
軽自動車税		11	32	12	61	△ 29
合 計		1,488	145,852	1,577	142,378	3,474

戸籍住民基本台帳費の主な歳出項目

(単位:千円)

戸籍住民基本台帳	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金(明許繰越分含む)	18,123
	窓口業務委託料	26,730

選挙費の主な歳出項目

(単位:千円)

選挙	参議院議員選挙費	32,697
	市長選挙費	1,479
	市議会議員選挙費	5,037

ウ 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	14,012,854	13,324,407	688,447	105.2
支 出	済 額 ②	13,488,600	12,637,938	850,662	106.7
内 訳	1 社 会 福 祉 費	6,596,501	5,963,348	633,153	110.6
	2 児 童 福 祉 費	6,314,495	6,137,981	176,514	102.9
	3 生 活 保 護 費	576,269	535,593	40,676	107.6
	4 災 害 援 助 費	1,335	1,016	319	131.4
翌 年 度 繰 越 額		104,515	398,146	△ 293,631	26.3
不 用 額		419,739	288,323	131,416	145.6
執 行 率 ②÷①		96.3	94.8	1.5	—

・支出済額は 13,488,600千円で、前年度と比較すると 850,662千円 (6.7%)増加した。

・社会福祉費は 633,153千円増加した。

増減した主な項目

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費(明許繰越分含む)の皆増	289,325 千円
臨時福祉給付金給付事業費の増	83,730 千円
介護施設等建設事業助成費(明許繰越分含む)の増	79,366 千円
介護保険特別会計繰出金の増	57,018 千円
後期高齢者広域連合負担金費の増	37,324 千円
国民健康保険特別会計繰出金の増	19,589 千円

・児童福祉費は 176,514千円増加した。

増減した主な項目

福祉施設等支援事業費(認可保育所建設費補助金等)の増	500,388 千円
保育園等施設整備費(明許繰越分含む)の増	192,974 千円
小規模保育事業給付費の増	141,788 千円
障害児放課後デイサービス給付費の増	57,813 千円
こども希望基金積立金費の減	△ 698,387 千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減	△ 55,520 千円

民生費の主な歳出項目

社会福祉費

(単位:千円)

地域福祉活動推進	掛川市社会福祉協議会補助金	49,058
障害者福祉	生活介護給付費(延 50,392人)	486,171
	就労継続支援給付費(延 52,066人)	352,588
高齢者福祉	老人保護措置費(6施設 延828人)	168,027
介護保険推進事業	介護保険特別会計繰出金	1,304,558
	介護施設等建設事業助成費(明許繰越分含む)	170,702
老人福祉施設運営	管理運営委託料(ききょう荘)	108,896
国民健康保険	国民健康保険特別会計繰出金	876,538
後期高齢者医療事務	広域連合負担金	895,379
	後期高齢者医療保険特別会計繰出金	263,863
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費	137,364
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費(明許繰越分含む)	289,325

児童福祉費

(単位:千円)

子育て支援	放課後児童健全育成事業委託料(32クラブ)	161,712
障害児福祉	放課後等デイサービス給付費(延 19,151人)	162,914
母子家庭等支援	児童扶養手当(延 11,488人)	276,403
保育園管理	認可保育所建設事業費補助金	593,369
	子育てセンターとものもり用地買収・造成工事費	178,001
保育サービス推進支援	私立保育園等運営費	1,640,994
	小規模保育事業給付費	166,740
	乳幼児保育支援費	106,672
児童手当	児童手当給付費	2,073,470

生活保護費

(単位:千円)

生活保護	医療扶助費(延 2,957人)	275,664
	生活扶助費(延 2,782人)	125,005

## エ 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,362,161	5,484,591	△ 122,430	97.8
支 出 済 額 ②		5,240,147	5,367,356	△ 127,209	97.6
内 訳	1 保 健 費	2,739,474	3,304,412	△ 564,938	82.9
	2 衛 生 費	324,398	324,754	△ 356	99.9
	3 清 掃 費	2,176,276	1,738,190	438,086	125.2
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		122,014	117,235	4,779	104.1
執 行 率 ②÷①		97.7	97.9	△ 0.2	—

・支出済額は 5,240,147千円で、前年度と比較すると 127,209千円( 2.4% )減少した。

・保健費は 564,938千円減少した。

増減した主な項目

中東遠総合医療センター出資金の皆減	△ 612,000 千円
後方支援病院立地奨励事業費補助金(希望の丘)の皆増	39,679 千円
子ども医療助成事業費の増	23,257 千円

・衛生費は 356千円減少した。

増減した主な項目

大井川広域水道企業団補助金費の減	△ 38,271 千円
新エネルギー等普及促進事業費の減	△ 12,700 千円
大井川広域水道企業団出資金の皆減	△ 9,052 千円
環境基本計画策定委託料の皆減	△ 3,888 千円
水道事業会計繰出金の減	△ 3,613 千円
自然環境調査集約業務委託料の皆減	△ 3,500 千円
河川等水質調査委託料の減	△ 3,197 千円
東遠地区聖苑組合負担金費の増	54,929 千円
富士見台霊園施設整備費の皆増	19,276 千円

・清掃費は 438,086千円増加した。

増減した主な項目

生物循環パビリオン施設改造事業費の増	328,562 千円
掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の増	80,110 千円
一般廃棄物収集処理事業費の増	16,340 千円
葛ヶ丘団地汚水処理施設修理費の増	13,277 千円

衛生費の主な歳出項目

保健費

(単位:千円)

母子保健事業	子ども医療助成事業費	434,043
成人保健事業	がん検診委託料(延 24,279人)	64,290
地域医療対策	急患診療所運営事業費	77,116
	中東遠看護専門学校組合負担金	67,063
感染症予防	個別予防接種事業費(延 43,013人)	314,633
掛川市・袋井市 病院企業団支援	中東遠総合医療センター運営負担金	1,020,713

衛生費

(単位:千円)

斎場事業	東遠地区聖苑組合負担金	130,716
上水道事業	大井川広域水道企業団補助金	49,200

清掃費

(単位:千円)

ごみ減量対策	資源化物収集運搬処理事業費	96,735
塵芥処理	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	674,831
	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	271,357
し尿処理	生物循環パビリオン施設改造事業費	440,472
浄化槽設置推進	浄化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	62,299
	合併処理浄化槽設置補助金(284基)	52,760

オ 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,217,172	1,285,244	△ 68,072	94.7
支 出 済 額 ②	1,217,055	1,284,964	△ 67,909	94.7
不 用 額	117	280	△ 163	41.8
執 行 率 ②÷①	99.9	99.9	0	—

・支出済額は 1,217,055千円で、前年度と比較すると 67,909千円(5.3%)減少した。

増減した主な項目

勤労者(住宅建設・教育)資金貸付事業費の減	△ 57,176 千円
かけがわ生涯ワーキングシステム事業費の減	△ 10,979 千円

労働費の主な歳出項目

(単位:千円)

勤 労 者 福 祉	勤労者(住宅建設・教育)資金貸付事業費	1,193,385
雇 用 対 策	一般社団法人中東遠タスクフォースセンター拠出金	10,000

## カ 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,381,644	1,316,488	65,156	104.9
支 出 済 額 ②		1,236,302	1,243,660	△ 7,358	99.4
内 訳	1 農 業 費	367,881	563,004	△ 195,123	65.3
	2 農 地 費	763,100	596,713	166,387	127.9
	3 林 業 費	105,289	83,914	21,375	125.5
	4 水 産 業 費	32	28	4	114.3
翌 年 度 繰 越 額		50,000	38,000	12,000	131.6
不 用 額		95,342	34,828	60,514	273.8
執 行 率 ②÷①		89.5	94.5	△ 5.0	—

・支出済額は 1,236,302千円で、前年度と比較すると 7,358千円(0.6%)減少した。

・農業費は 195,123千円減少した。

増減した主な項目

強い農業づくり交付金事業補助金の皆減	△ 234,000 千円
農地中間管理事業費の減	△ 13,835 千円
日本一茶産地推進事業費(明許繰越分含む)の増	23,078 千円
互産互消推進事業費(明許繰越分)の皆増	17,567 千円

・農地費は 166,387千円増加した。

増減した主な項目

(市施行)農業用溜池調査委託料の増	38,793 千円
(県施行)土地改良総合整備事業費の増	35,785 千円
多面的機能支払交付金の増	24,827 千円
(適正化)施設維持管理工事費の増	17,702 千円
(県施行)農道新設改良事業費(伊達方公文名3期地区)の増	15,150 千円
(市単)かんがい排水事業費の増	14,185 千円
飛鳥地区耕作放棄地解消基盤整備事業負担金の皆増	9,200 千円

・林業費は 21,375千円増加した。

増減した主な項目

ならこの里施設整備費の増	34,913 千円
有害鳥獣駆除委託料の増	3,204 千円
明ヶ島キャンプ場改修工事費の皆増	3,132 千円
中山間地域林業整備事業費補助金の皆減	△ 5,900 千円
治山事業費の減	△ 4,831 千円

農林水産業費の主な歳出項目

農業費

(単位:千円)

農業育成	担い手育成総合対策事業費補助金	16,441
	農地中間管理事業費	14,385
農業振興	日本一茶産地推進事業費(明許繰越分含む)	29,984
	道の駅施設管理業務委託料	20,068
	互産互消推進事業費(明許繰越分)	17,567

農地費

(単位:千円)

農業農村整備	(県施行)土地改良総合整備事業費	112,668
	多面的機能支払交付金	93,538
農業用施設維持管理	大井川農業用水管理費	102,888
	牧之原農業水利事業管理費	52,399
老朽溜池等整備事業	(市施行)農業用溜池整備事業費	41,061
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計繰出金	165,898

林業費

(単位:千円)

森林空間活用事業	ならここの里施設整備費	37,113
----------	-------------	--------

キ 第7款 商工費

(単位:千円、%)

区分	28年度	27年度	増減	前年度対比
予算現額 ①	1,255,323	905,949	349,374	138.6
支出済額 ②	1,164,044	756,640	407,404	153.8
翌年度繰越額	29,981	0	29,981	皆増
不用額	61,298	149,309	△ 88,011	41.1
執行率 ②÷①	92.7	83.5	9.2	—

・支出済額は 1,164,044千円で、前年度と比較すると 407,404千円 (53.8%)増加した。

増減した主な項目

ふるさと納税推進費の皆増	284,766 千円
企業立地促進事業費補助金の皆増	130,884 千円
掛川商工会議所会館建設事業費補助金の皆増	77,000 千円
地域消費喚起促進事業費(明許繰越分)の皆減	△ 85,351 千円

商工費の主な歳出項目

(単位:千円)

商工業振興	ふるさと納税推進費	284,766
	産業立地奨励事業費補助金	237,727
	企業立地促進事業費補助金	130,884
	掛川商工会議所会館建設事業費補助金	77,000
観光振興	健康ふれあい館管理費	116,871

## ク 第8款 土木費

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		4,625,646	5,127,096	△ 501,450	90.2
支 出 済 額 ②		4,259,947	4,739,058	△ 479,111	89.9
内 訳	1 土 木 管 理 費	220,165	254,667	△ 34,502	86.5
	2 道 路 橋 梁 費	1,348,991	1,302,509	46,482	103.6
	3 河 川 費	367,433	303,574	63,859	121.0
	4 都 市 計 画 費	2,025,402	2,587,709	△ 562,307	78.3
	5 住 宅 費	297,956	290,599	7,357	102.5
翌 年 度 繰 越 額		195,628	250,877	△ 55,249	78.0
不 用 額		170,071	137,161	32,910	124.0
執 行 率 ②÷①		92.1	92.4	△ 0.3	—

・支出済額は 4,259,947千円で、前年度と比較すると 479,111千円(10.1%)減少した。

・道路橋梁費は 46,482千円増加した。

増減した主な項目

生活道路一般改良事業費の増	123,410 千円
道路橋梁維持費の増	111,506 千円
事業関連道路改良事業費(桜木中央線ほか改良工事、明許繰越分含む)の増	72,111 千円
公共道路事業費(郡道坂線ほか改良事業、明許繰越分含む)の増	30,970 千円
合併推進道路整備事業費(入山瀬線ほか改良工事、明許繰越分含む)の減	△ 266,338 千円
辺地対策事業費(居尻黒俣線改良事業ほか)の減	△ 51,796 千円

・河川費は 63,859千円増加した。

増減した主な項目

市単河川整備事業費の増	47,015 千円
海岸防災林強化事業費(明許繰越分含む)の増	43,214 千円
県施行河川事業推進費の減	△ 32,170 千円

・都市計画費は 562,307千円減少した。

増減した主な項目

駅前東街区市街地再開発事業費補助金(明許繰越分)の減	△ 444,346 千円
都市計画公共街路事業費(明許繰越分含む)の減	△ 190,099 千円
下水道特別会計繰出金の減	△ 49,910 千円
市単街路事業(杉谷初馬線ほか2路線、明許繰越分含む)の増	61,673 千円
歴史・文化伝承のまちづくり事業費の増	36,520 千円
下垂木地区まちづくり事業費の皆増	27,660 千円

・住宅費は7,357千円増加した。

増減した主な項目

市営住宅改修工事費の増	31,605 千円
既存建築物耐震性向上事業費補助金の増	6,045 千円
木造住宅耐震補強事業費補助金の減	△ 24,921 千円
市営住宅施設管理費の減	△ 6,909 千円

土木費の主な歳出項目

土木管理費 (単位:千円)

土木総務	道路河川管理費	23,719
------	---------	--------

道路橋梁費 (単位:千円)

道路橋梁維持費	橋梁点検、トンネル点検ほか測量調査委託料	85,757
道路新設改良事業	事業関連道路改良事業費(明許繰越分含む)	212,672
	生活道路新設改良事業費(一般改良事業費、36路線)	190,174
	郡道坂線改良事業費(明許繰越分含む)	160,611

河川費 (単位:千円)

河川整備	市単河川整備工事費	191,222
海岸保全	海岸防災林強化事業費(明許繰越分含む)	78,892

都市計画費 (単位:千円)

都市計画道路	市単街路事業費(杉谷初馬線ほか2路線)	56,739
下水道事業	公共下水道事業特別会計繰出金	1,072,765
快適空間整備事業	歴史・文化伝承のまちづくり事業費(街路整備工事費)	54,700
公園緑地管理	管理運営委託料(22世紀の丘公園管理費)	74,397
街なか再生推進	駅前東街区市街地再開発事業費補助金(明許繰越分)	135,468
組合施行等 土地区画整理事業推進	十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業費 (明許繰越分含む)	52,212

住宅費 (単位:千円)

市営住宅管理	施設管理費(修理費、補修工事費等)	73,499
	改修工事費(大池第3団地給水・電気設備改修ほか)	64,355
営繕指導	木造住宅耐震補強事業費補助金(60戸)	57,028

## ケ 第9款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,899,742	2,926,029	△ 1,026,287	64.9
支 出 済 額 ②	1,704,027	2,572,185	△ 868,158	66.2
翌 年 度 繰 越 額	0	300,000	△ 300,000	皆減
不 用 額	195,715	53,844	141,871	363.5
執 行 率 ②÷①	89.7	87.9	1.8	—

・支出済額は 1,704,027千円で、前年度と比較すると 868,158千円( 33.8% )減少した。

:増減した主な項目

消防庁舎(中央消防署)建設事業費の皆減	△ 1,013,558 千円
通信機器整備事業費(消防力整備事業費)の皆減	△ 87,145 千円
防災資機材整備費(防災設備等整備費)の減	△ 43,044 千円
地震・津波対策整備基金積立金の減	△ 37,188 千円
大東支所放射線防護対策改修事業費の皆増	196,353 千円
同報無線整備事業費の増	39,387 千円
静岡県総合防災訓練開催費の皆増	37,389 千円
40m <sup>3</sup> 型耐震性貯水槽設置工事費の皆増	30,796 千円
分団消防センター建設工事費の皆増	28,497 千円

消防費の主な歳出項目

(単位:千円)

消 防 力 整 備 事 業	消防通信指令事務協議会負担金	38,597
	40m <sup>3</sup> 型耐震性貯水槽設置工事費	30,796
消 防 団 活 動	消防団出動手当	44,939
	消防備品購入費(消防ポンプ自動車(駅南・上内田分団))	38,664
	団員報酬(782人)	29,586
防 災 対 策	大東支所放射線防護対策改修事業(改修工事費、明許繰越分)	176,729
	同報無線整備事業費	90,468
	静岡県総合防災訓練開催費	37,389
	地震・津波対策整備基金積立金	21,331

コ 第10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		7,933,904	5,320,507	2,613,397	149.1
支 出 済 額 ②		6,689,039	5,204,524	1,484,515	128.5
内 訳	1 教 育 総 務 費	227,452	235,888	△ 8,436	96.4
	2 小 学 校 費	1,536,232	735,471	800,761	208.9
	3 中 学 校 費	413,122	446,730	△ 33,608	92.5
	4 幼 稚 園 費	1,295,395	1,049,743	245,652	123.4
	5 社 会 教 育 費	819,888	867,853	△ 47,965	94.5
	6 保 健 体 育 費	2,396,949	1,868,839	528,110	128.3
翌 年 度 繰 越 額		1,071,321	0	1,071,321	皆増
不 用 額		173,544	115,983	57,561	149.6
執 行 率 ②÷①		84.3	97.8	△ 13.5	—

・支出済額は 6,689,039千円で、前年度と比較すると 1,484,515千円 (28.5%)増加した。

・教育総務費は 8,436千円減少した。

増減した主な項目

給与費(特別職・一般職分)の減 △ 9,959 千円

・小学校費は 800,761千円増加した。

増減した主な項目

校舎改築事業費(中央小)の増 512,281 千円

屋内運動場改築等事業費(大坂小)の増 276,957 千円

・中学校費は 33,608千円減少した。

増減した主な項目

施設補修費の減 △ 32,069 千円

西中校舎増築事業費の皆減 △ 31,131 千円

中学校教材等整備費の増 24,951 千円

・幼稚園費は 245,652千円増加した。

増減した主な項目

私立幼稚園運営費等助成費の増 317,962 千円

私立幼稚園就園奨励費補助金の減 △ 67,286 千円

・社会教育費は 47,965千円減少した。

増減した主な項目

生涯学習センターホール天井改修工事費の皆減 △ 45,251 千円

横須賀城跡公有化事業費の減 △ 30,241 千円

スタンドグラス美術館開館準備費(明許繰越分)の皆減 △ 12,249 千円

大須賀中央公民館天井等改修工事費の皆増 43,809 千円

・保健体育費は 528,110千円増加した。

増減した主な項目

学校給食施設整備費の増	374,154 千円
スポーツ施設解体撤去工事費(大東・大須賀体育館)の皆増	136,060 千円
ラグビーワールドカップ等推進事業費の皆増	4,930 千円

教育費の主な歳出項目

小学校費

(単位:千円)

小学校管理	補修工事費(上内田小屋外運動場ほか)	84,600
	文具消耗器材費(小学校運営費)22校	46,926
小学校就学支援	要保護等児童就学支援費	25,629
魅力ある小学校づくり推進	教育用パソコンリース料	50,911
	学校サポーター賃金(42人)	29,183
小学校施設整備	中央小校舎改築事業費	540,791
	大坂小屋内運動場改築事業費	290,601
	千浜小屋内運動場改築事業費	15,320

中学校費

(単位:千円)

中学校管理	施設補修工事費(桜が丘中ほか)	42,200
	文具消耗器材費(中学校運営費)9校	26,765
中学校就学支援	要保護等生徒就学支援費	22,381
魅力ある中学校づくり推進	教育用パソコンリース料	30,866
	語学指導助手給料(5人)	22,720

幼稚園費

(単位:千円)

幼稚園管理	幼稚園運営費(11園)	33,938
幼稚園就園支援	私立幼稚園就園奨励費補助金(422人)	36,791
私立幼稚園支援	私立幼稚園等施設型給付費	308,668
幼保一元化推進	掛川中央幼保園建設事業補助金	68,915
	掛川こども園建設事業補助金	60,480
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,174

社会教育費

(単位:千円)

人づくり推進	施設管理業務委託料(生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ)	194,011
	大須賀中央公民館天井等改修工事費	43,809
図書館	施設管理業務委託料	27,597
文化財保護	掛川城御殿修復工事費	18,230
	松ヶ岡整備基金積立金	13,766
文化財愛護	公有化事業費(横須賀城跡)	29,042

保健体育費

(単位:千円)

ス ポ ー ツ 施 設	施設管理業務委託料(総合体育館管理費)	151,700
	解体撤去工事費(大東体育館、大須賀体育館)	136,060
学 校 給 食 運 営	学校給食施設整備費(建設工事費)	791,078
	給食材料費	561,490
	調理業務委託料	120,548

サ 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		231,409	322,963	△ 91,554	71.7
支 出 済 額 ②		135,937	233,836	△ 97,899	58.1
内 訳	1 農林水産施設災害復旧費	27,577	17,504	10,073	157.5
	2 土木施設災害復旧費	108,360	216,332	△ 107,972	50.1
翌 年 度 繰 越 額		15,000	14,260	740	105.2
不 用 額		80,472	74,867	5,605	107.5
執 行 率 ②÷①		58.7	72.4	△ 13.7	—

・支出済額は 135,937千円で、前年度と比較すると 97,899千円( 41.9% )減少した。

災害復旧費の主な歳出項目

(単位:千円)

農林水産施設災害復旧	農業施設災害復旧費	24,579
------------	-----------	--------

(単位:千円)

土木施設災害復旧	土木施設災害復旧費	108,360
----------	-----------	---------

## シ 第12款 公債費

### (ア) 公債費決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予	算 現 額 ①	5,240,424	5,315,461	△ 75,037	98.6
支	出 済 額 ②	5,238,954	5,312,937	△ 73,983	98.6
内 訳	1 元 金	4,785,295	4,778,353	6,942	100.1
	2 利 子	453,659	534,584	△ 80,925	84.9
不 用 額		1,470	2,524	△ 1,054	58.2
執 行 率 ②÷①		99.9	99.9	0	—

・支出済額は 5,238,954千円で、前年度と比較すると 73,983千円(1.4%)減少した。

・利子 453,659千円には、一時借入金利子 178千円が含まれている。

### (イ) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分		27年度末 現在高	28年度中 起債額	28年度償還額		28年度末 現在高
				元 金	利 子	
普 通 債		23,133,281	2,420,900	3,352,889	277,640	22,201,292
内 訳	1 総 務 債	740,729		168,956	19,928	571,774
	2 民 生 債	216,373		28,378	2,609	187,994
	3 衛 生 債	2,430,945	431,900	236,903	57,892	2,625,943
	4 農 林 水 産 債	1,128,224	122,700	161,812	12,013	1,089,112
	5 商 工 債	22,325		13,520	525	8,805
	6 土 木 債	10,368,275	342,000	1,575,804	115,153	9,134,471
	7 消 防 債	2,480,604	102,600	300,677	10,265	2,282,528
	8 教 育 債	5,309,183	1,336,400	813,190	57,501	5,832,393
	9 辺 地 債	436,621	85,300	53,649	1,755	468,272
災 害 復 旧 債		65,527	9,900	2,729	150	72,698
そ の 他		23,380,303	1,826,400	1,429,677	175,691	23,777,026
内 訳	1 住 宅 資 金 貸 付 金	5,453		2,949	137	2,504
	2 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,015,459		160,565	9,082	854,894
	3 臨 時 税 収 補 て ん 債	87,311		45,442	1,542	41,869
	4 臨 時 財 政 対 策 債	21,119,821	1,617,000	1,100,944	146,410	21,635,877
	5 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	1,152,257	209,400	119,776	18,520	1,241,881
合 計		46,579,111	4,257,200	4,785,295	453,481	46,051,015

※ 28年度中起債額の普通債には、減収補てん債(5条分) 88,700千円を含む。

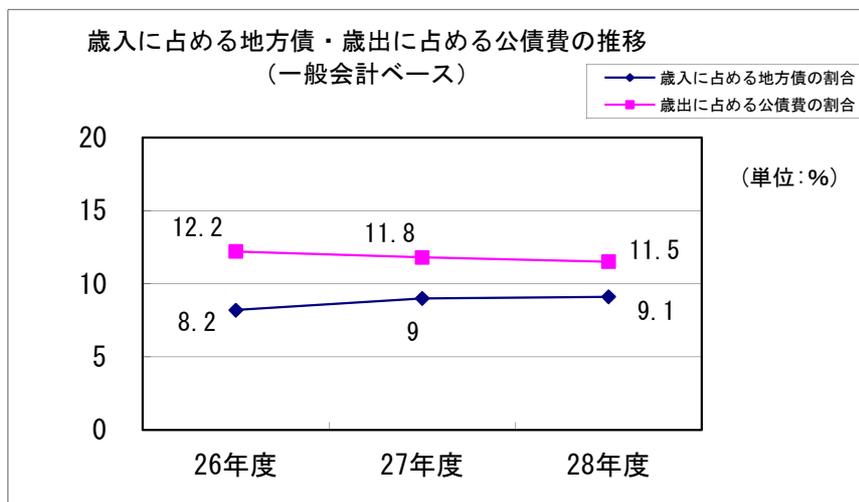
・市債元利償還金(借換債による繰上償還元金を除く)に対する地方交付税措置の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	交付税措置額	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額			交 付 税 措 置 率
		元 金	利 子	計	
27年度	3,259,360	4,778,353	534,177	5,312,530	61.4%
28年度	3,341,219	4,785,295	453,481	5,238,776	63.8%

※ 参 考

[一般会計ベース]



ス 第13款 予備費

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
当 初 予 算 額	51,258	108,791	△ 57,533	47.1
補 正 予 算 額	△ 1,221	△ 1,145	△ 76	106.6
予 備 費 充 用 額	0	△ 13,714	13,714	皆減
予 算 現 額	50,037	93,932	△ 43,895	53.3

## 6 特別会計の状況

### 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区	分	28年度	27年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	13,450,851	13,532,808	△ 81,957
	歳出決算額	12,788,960	13,081,937	△ 292,977
	歳入歳出差引額	661,891	450,871	211,020
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,067,952	1,015,872	52,080
	歳出決算額	1,064,127	1,012,461	51,666
	歳入歳出差引額	3,825	3,411	414
介護保険	歳入決算額	9,272,633	9,173,622	99,011
	歳出決算額	9,147,605	9,012,009	135,596
	歳入歳出差引額	125,029	161,612	△ 36,583
公共用地取得	歳入決算額	504,215	467,678	36,537
	歳出決算額	65,483	94,429	△ 28,946
	歳入歳出差引額	438,732	373,250	65,482
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	111,767	120,551	△ 8,784
	歳出決算額	109,311	118,355	△ 9,044
	歳入歳出差引額	2,456	2,196	260
簡易水道	歳入決算額	26,976	18,664	8,312
	歳出決算額	19,844	12,657	7,187
	歳入歳出差引額	7,132	6,007	1,125
公共下水道事業	歳入決算額	2,499,505	2,723,382	△ 223,877
	歳出決算額	2,499,505	2,723,382	△ 223,877
	歳入歳出差引額	0	0	0
農業集落排水事業	歳入決算額	237,854	237,749	105
	歳出決算額	237,854	237,749	105
	歳入歳出差引額	0	0	0
浄化槽市町村設置推進事業	歳入決算額	278,806	311,277	△ 32,471
	歳出決算額	278,806	311,277	△ 32,471
	歳入歳出差引額	0	0	0
上西郷財産区	歳入決算額	2,440	2,373	67
	歳出決算額	629	581	48
	歳入歳出差引額	1,811	1,792	19
桜木財産区	歳入決算額	136	60	76
	歳出決算額	55	55	0
	歳入歳出差引額	81	5	76
東山財産区	歳入決算額	3,611	2,292	1,319
	歳出決算額	2,859	1,829	1,030
	歳入歳出差引額	752	463	289
佐東財産区	歳入決算額	9,383	9,975	△ 592
	歳出決算額	8,801	8,707	94
	歳入歳出差引額	582	1,268	△ 686
計	歳入決算額	27,466,130	27,616,303	△ 150,173
	歳出決算額	26,223,839	26,615,428	△ 391,589
	歳入歳出差引額	1,242,291	1,000,876	241,415

# 国民健康保険特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	13,450,851	13,532,808	△ 81,957
B 歳出決算額	12,788,960	13,081,937	△ 292,977
C 差引額 A-B	661,891	450,871	211,020
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	661,891	450,871	211,020
F 前年度実質収支	450,871	558,335	△ 107,464
G 単年度収支 E-F	211,020	△ 107,464	318,484

歳入総額 13,450,851千円に対し、歳出総額は 12,788,960千円で、歳入歳出差引額は 661,891千円となった。

実質収支は、661,891千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 211,020千円の黒字となった。

## (2) 事業実績

### ア 被保険者の状況(年平均)

(単位:人、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
一 般 被 保 険 者	26,011	26,222	△ 211	99.2	
退職被保険者等	本人	1,130	1,697	△ 567	66.6
	被扶養者	213	382	△ 169	55.8
	計	1,343	2,079	△ 736	64.6
合 計	27,354	28,301	△ 947	96.7	

- ・被保険者の総数は 27,354人で、前年度と比較すると 947人(3.3%)減少した。  
内訳として、一般被保険者数で 211人減少、退職被保険者数で 736人減少した。
- ・一般被保険者数の減少は、平成28年10月から社会保険の適用が拡大されたことにより、国民健康保険への加入者が減少したためである。
- ・退職被保険者の大幅な減少は、平成27年3月末をもって制度が廃止され、新規加入者が皆無となったためであり、現在の加入者も65歳に達すると一般被保険者に移行される。

## イ 保険給付の状況

(単位 件数:件 金額:千円 比率:%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比	
一般	療養給付費	件 数	452,374	450,740	1,634	100.4
		金 額	6,303,905	6,180,093	123,812	102.0
	療 養 費	件 数	8,974	9,540	△ 566	94.1
		金 額	55,378	59,556	△ 4,178	93.0
	高額療養費	件 数	13,726	12,277	1,449	111.8
		金 額	854,258	753,336	100,922	113.4
	高額介護合算療養費	件 数	15	3	12	500.0
		金 額	280	49	231	571.4
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	475,089	472,560	2,529	100.5	
	金 額	7,213,821	6,993,035	220,786	103.2	
退職者	療養給付費	件 数	24,942	38,868	△ 13,926	64.2
		金 額	318,522	507,666	△ 189,144	62.7
	療 養 費	件 数	572	865	△ 293	66.1
		金 額	3,325	4,558	△ 1,233	72.9
	高額療養費	件 数	597	875	△ 278	68.2
		金 額	49,331	73,363	△ 24,032	67.2
	高額介護合算療養費	件 数	1	1	0	100.0
		金 額	10	6	4	166.7
	移 送 費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	26,112	40,609	△ 14,497	64.3	
	金 額	371,188	585,593	△ 214,405	63.4	
医療諸費計		件 数	501,201	513,169	△ 11,968	97.7
		金 額	7,585,008	7,578,628	6,380	100.1
出産育児一時金		件 数	104	124	△ 20	83.9
		金 額	42,598	52,055	△ 9,457	81.8
葬 祭 費		件 数	168	139	29	120.9
		金 額	8,400	6,950	1,450	120.9
合 計		件 数	501,473	513,432	△ 11,959	97.7
		金 額	7,636,006	7,637,632	△ 1,626	99.9

## ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位:世帯、人、円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
年間平均世帯数		15,806	16,076	△ 270	98.3
年間平均被保険者数		27,354	28,301	△ 947	96.7
国保税負担額	1世帯当たり	167,135	169,818	△ 2,683	98.4
	1人当たり	96,576	96,463	113	100.1
保険給付額	1世帯当たり	479,882	471,425	8,457	101.8
	1人当たり	277,291	267,787	9,504	103.5

※ 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数・被保険者数で除して算出

※ 保険給付額は、前表医療諸費計を世帯数・被保険者数で除して算出

### (3) 歳入状況

#### ア 歳入(款別)決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		13,315,056	13,453,567	△ 138,511	99.0
調 定 額 ②		14,055,650	14,190,222	△ 134,572	99.1
収 入 済 額 ③		13,450,851	13,532,808	△ 81,957	99.4
収 入 済 額 の 内 訳	1 国民健康保険税	2,652,581	2,742,810	△ 90,229	96.7
	2 使用料及び手数料	278	438	△ 160	63.5
	3 国庫支出金	2,345,572	2,268,726	76,846	103.4
	4 県支出金	607,772	588,166	19,606	103.3
	5 療養給付費交付金	481,174	687,061	△ 205,887	70.0
	6 前期高齢者交付金	3,059,032	2,800,445	258,587	109.2
	7 共同事業交付金	2,664,743	2,588,150	76,593	103.0
	8 財産収入	1,064	1,506	△ 442	70.7
	9 繰入金	1,133,338	1,236,950	△ 103,612	91.6
	10 繰越金	450,871	558,335	△ 107,464	80.8
	11 諸収入	54,428	60,222	△ 5,794	90.4
不納欠損額		34,492	37,766	△ 3,274	91.3
収入未済額		570,307	619,647	△ 49,340	92.0
収 入 率 ③÷②		95.7	95.4	0.3	—

- ・収入済額は13,450,851千円で、前年度と比較すると81,957千円(0.6%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比95.7%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇した。

#### [増減した主な項目]

- ・前期高齢者交付金 258,587千円(9.2%)増加
- ・共同事業交付金
  - 保険財政共同安定化事業交付金 42,639千円(1.8%)増加
  - 高額医療費共同事業交付金 33,954千円(15.2%)増加
- ・療養給付費交付金
  - 現年度分(医療費分) 209,239千円(30.5%)減少
- ・繰入金(基金繰入金)
  - 保険給付等支払準備基金繰入金 123,200千円(32.4%)減少
- ・繰越金 107,464千円(19.2%)減少

イ 国民健康保険税の収入未済額及び収入率の状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度		27年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	124,068	95.0	135,819	94.6	△ 11,751	0.4
	退職	1,723	98.8	2,425	98.9	△ 702	△ 0.1
	計	125,791	95.2	138,244	94.9	△ 12,453	0.3
滞納繰越分	一般	427,766	22.3	461,226	22.7	△ 33,460	△ 0.4
	退職	10,248	26.3	13,593	25.5	△ 3,345	0.8
	計	438,014	22.4	474,819	22.8	△ 36,805	△ 0.4
計		563,805	81.6	613,063	80.8	△ 49,258	0.8

- ・現年課税分の収入未済額は125,791千円で、前年度と比較すると12,453千円減少し、収入率は95.2%となった。
- ・滞納繰越分の収入未済額は438,014千円で、前年度と比較すると36,805千円減少し、収入率は22.4%となった。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位:件、千円)

区 分		28年度	27年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件 数	62	67	△ 5
	金 額	3,470	4,944	△ 1,474
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件 数	583	727	△ 144
	金 額	31,022	32,822	△ 1,800
合 計	件 数	645	794	△ 149
	金 額	34,492	37,766	△ 3,274

- ・不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮者等である。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		13,315,056	13,453,567	△ 138,511	99.0
支 出 済 額 ②		12,788,960	13,081,937	△ 292,977	97.8
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	139,787	139,141	646	100.5
	2 保 険 給 付 費	7,651,327	7,651,969	△ 642	99.9
	3 後期高齢者支援金等	1,486,509	1,542,276	△ 55,767	96.4
	4 前期高齢者納付金等	1,090	1,067	23	102.2
	5 老人保健拠出金	44	56	△ 12	78.6
	6 介 護 納 付 金	576,064	614,694	△ 38,630	93.7
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,596,685	2,564,314	32,371	101.3
	8 保 健 事 業 費	104,843	105,034	△ 191	99.8
	9 基 金 積 立 金	201,063	301,505	△ 100,442	66.7
	10 公 債 費	6	5	1	120.0
	11 諸 支 出 金	31,543	161,877	△ 130,334	19.5
	12 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		526,096	371,630	154,466	141.6
執 行 率 ②÷①		96.0	97.2	△ 1.2	—

・支出済額は12,788,960千円で、前年度と比較すると292,977千円(2.2%)減少した。

[増減した主な項目]

- ・保険給付費
  - 一般被保険者療養給付費 123,812 千円(2.0%)増加
  - 退職被保険者等療養給付費 189,145 千円(37.3%)減少
- ・諸支出金
  - 療養給付費負担金返還金 114,932 千円(85.1%)減少
- ・基金積立金
  - 保険給付等支払準備基金積立金 100,442 千円(33.3%)減少

## 後期高齢者医療保険特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	1,067,952	1,015,872	52,080
B 歳出決算額	1,064,127	1,012,461	51,666
C 差 引 額 A-B	3,825	3,411	414
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	3,825	3,411	414
F 前年度実質収支	3,411	3,308	103
G 単年度収支 E-F	414	103	311

歳入総額 1,067,952千円に対し、歳出総額は 1,064,127千円で、歳入歳出差引額は 3,825千円 となった。

実質収支は、3,825千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 414千円の黒字となった。

なお、差引額 3,825千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

### (2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

被保険者数

(単位:人、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
被保険者数	75歳以上	14,917	14,655	262	101.8
	65歳～75歳未満の障害のある方	146	165	△ 19	88.5
合 計		15,063	14,820	243	101.6

※各年度3月末における資格者数である。

保険料収入状況(現年度分)

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未納額	収入率
特別徴収	517,218	517,218	0	100.0
普通徴収	280,242	278,477	1,766	99.4
合 計	797,461	795,695	1,766	99.8

※ 普通徴収：①年金額が年額18万円未満の人 ②介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える人 ③75歳年齢到達者(当該年度) ④転入者(当該年度)

特定健診・人間ドック受診者数

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
特定健診受診者数	3,290	3,276	14	100.4
人間ドック受診者数	255	230	25	110.9
合 計	3,545	3,506	39	101.1

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,071,655	1,018,237	53,418	105.2
調 定 額 ②		1,073,313	1,022,255	51,058	105.0
収 入 済 額 ③		1,067,952	1,015,872	52,080	105.1
収 入 済 額 の 内 訳	1 後期高齢者医療保険料	798,154	754,243	43,911	105.8
	2 使用料及び手数料	1	4	△ 3	25.0
	3 繰 入 金	263,863	257,341	6,522	102.5
	4 繰 越 金	3,411	3,308	103	103.1
	5 諸 収 入	2,523	977	1,546	258.2
不 納 欠 損 額		349	316	33	110.4
収 入 未 済 額		5,011	6,067	△ 1,056	82.6
収 入 率 ③÷②		99.5	99.4	0.1	—

・収入済額は1,067,952千円で、前年度と比較すると52,080千円(5.1%)増加した。

・収入率は、調定額対比99.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

[増減した主な項目]

・後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料(現年度分)

26,111 千円(5.3%)増加

普通徴収保険料(現年度分)

16,877 千円(6.5%)増加

・繰入金(一般会計繰入金)

保険基盤安定繰入金

6,179 千円(3.2%)増加

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,071,655	1,018,237	53,418	105.2
支 出 済 額 ②		1,064,127	1,012,461	51,666	105.1
支出 済額 の内 訳	1 総 務 費	28,603	29,058	△ 455	98.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	998,267	949,138	49,129	105.2
	3 保 健 事 業 費	34,144	33,344	800	102.4
	4 公 債 費	2	5	△ 3	40.0
	5 諸 支 出 金	3,112	916	2,196	339.7
不 用 額		7,528	5,776	1,752	130.3
執 行 率 ②÷①		99.3	99.4	△ 0.1	-

・支出済額は1,064,127千円で、前年度と比較すると51,666千円(5.1%)増加した。

[増減した主な項目]

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 49,129 千円(5.2%)増加
- ・諸支出金  
保険料還付金 2,196 千円(239.7%)増加

## 介護保険特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	9,272,633	9,173,622	99,011
B 歳出決算額	9,147,605	9,012,009	135,596
C 差 引 額 A-B	125,029	161,612	△ 36,583
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	125,029	161,612	△ 36,583
F 前年度実質収支	161,612	186,078	△ 24,466
G 単年度収支 E-F	△ 36,583	△ 24,466	△ 12,117

歳入総額 9,272,633千円に対し、歳出総額は 9,147,605千円 で、歳入歳出差引額は 125,029千円 となった。

実質収支は、125,029千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 36,583千円の赤字となった。

### (2) 第1号被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	15,367	14,830	537	103.6
	75歳以上	15,002	14,741	261	101.8
	計	30,369	29,571	798	102.7
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	14,994	14,502	492	103.4
	75歳以上	14,534	14,356	178	101.2
	計	29,528	28,858	670	102.3
比 較 ①-②	65歳以上75歳未満	373	328	45	—
	75歳以上	468	385	83	—
	計	841	713	128	—

・第1号被保険者数は、前年度と比較すると 798人( 2.7%)増加し、事業計画に対して 841人( 2.8%)増加した。

(3) 認定状況等

ア 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年度	区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
28	第1号・2号被保険者数	336	436	1,094	1,030	851	558	482	4,787
27	第1号・2号被保険者数	333	461	1,123	1,035	810	579	467	4,808
	増 減	3	△ 25	△ 29	△ 5	41	△ 21	15	△ 21

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号・第2号被保険者数	336	436	1,094	1,030	851	558	482	4,787
うち居宅介護受給者数	211	324	815	722	470	205	124	2,871
利 用 率	62.8	74.3	74.5	70.1	55.2	36.7	25.7	60.0
うち地域密着型受給者数	0	0	131	145	102	51	19	448
利 用 率	0	0	12.0	14.1	12.0	9.1	3.9	9.4
うち施設介護受給者数			98	155	309	274	280	1,116
利 用 率			9.0	15.0	36.3	49.1	58.1	23.3
受 給 者 数 合 計	211	324	1,044	1,022	881	530	423	4,435
利 用 率 合 計	62.8	74.3	95.4	99.2	103.5	95.0	87.8	92.6

(4) 保険給付費の支給状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額	8,708,797	8,577,985	130,812	101.5	
支 出 済 額	8,514,531	8,397,533	116,998	101.4	
支 出 済 額 の 内 訳	1 介護サービス等給付費	7,616,587	7,503,786	112,801	101.5
	2 介護予防サービス等給付費	234,146	224,621	9,525	104.2
	3 特定入所者介護サービス等費	301,353	326,399	△ 25,046	92.3
	4 高額介護サービス等費	130,482	116,473	14,009	112.0
	5 審査支払手数料	5,307	4,713	594	112.6
	6 高額医療合算介護サービス等費	19,989	8,321	11,668	240.2
	保 険 給 付 費 等 諸 費 計	8,307,865	8,184,313	123,552	101.5
地 域 支 援 事 業 費	206,666	213,221	△ 6,555	96.9	
不 用 額	194,266	180,452	13,814	107.7	

## (5) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,353,963	9,204,530	149,433	101.6
調 定 額 ②		9,309,913	9,208,091	101,822	101.1
収 入 済 額 ③		9,272,633	9,173,622	99,011	101.1
収 入 済 額 の 内 訳	1 保 険 料	2,251,695	2,179,093	72,602	103.3
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	23,686	25,457	△ 1,771	93.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	2	20	△ 18	10.0
	4 国 庫 支 出 金	1,894,977	1,936,796	△ 41,819	97.8
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,340,268	2,291,085	49,183	102.1
	6 県 支 出 金	1,278,626	1,300,634	△ 22,008	98.3
	7 財 産 収 入	1,065	51	1,014	2,088.2
	8 繰 入 金	1,304,558	1,247,540	57,018	104.6
	9 繰 越 金	161,612	186,078	△ 24,466	86.9
	10 諸 収 入	16,144	6,868	9,276	235.1
不 納 欠 損 額		7,421	8,030	△ 609	92.4
収 入 未 済 額		29,858	26,439	3,419	112.9
収 入 率 ③÷②		99.6	99.6	0	—

・収入済額は9,272,633千円で、前年度と比較すると99,011千円(1.1%)増加した。

・収入率は、調定額対比99.6%となった。

本年度の介護保険料の収入率

特別徴収 100.0% (100.0%)

普通徴収 90.6% (90.5%)

( )内は、前年度収入率を示す。

### [増減した主な項目]

・保険料

第1号被保険者保険料 72,602 千円 (3.3%) 増加

・繰入金(一般会計繰入金)

現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業) 55,601 千円 (162.5%) 増加

・支払基金交付金

介護給付費交付金 51,848 千円 (2.3%) 増加

・繰越金

24,466 千円 (13.1%) 減少

・国庫支出金(国庫補助金)

調整交付金(現年度分) 17,928 千円 (5.2%) 減少

## (6) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,353,963	9,204,530	149,433	101.6
支 出 済 額 ②		9,147,605	9,012,009	135,596	101.5
支出 済額 の内 訳	1 総 務 費	191,020	195,275	△ 4,255	97.8
	2 保 険 給 付 費	8,514,531	8,397,533	116,998	101.4
	3 基 金 積 立 金	297,521	318,878	△ 21,357	93.3
	4 公 債 費	84	279	△ 195	30.1
	5 諸 支 出 金	144,449	100,044	44,405	144.4
不 用 額		206,358	192,521	13,837	107.2
執 行 率 ②÷①		97.8	97.9	△ 0.1	—

・支出済額は9,147,605千円で、前年度と比較すると135,596千円(1.5%)増加した。

[増減した主な項目]

- ・保険給付費
  - 介護サービス等給付費 97,280 千円(1.2%)増加
- ・諸支出金
  - 地域支援事業費精算返還金 22,318 千円 皆増
  - 給付費精算返還金 21,567 千円(21.8%)増加
- ・基金積立金
  - 給付支払準備基金積立金 21,357 千円(6.7%)減少

## 公共用地取得特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	504,215	467,678	36,537
B 歳出決算額	65,483	94,429	△ 28,946
C 差引額 A-B	438,732	373,250	65,482
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	438,732	373,250	65,482
F 前年度実質収支	373,250	332,684	40,566
G 単年度収支 E-F	65,482	40,566	24,916

歳入総額 504,215千円に対し、歳出総額は 65,483千円 で、歳入歳出差引額は 438,732千円 となった。

実質収支は、438,732千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 65,482千円の黒字となった。

### (2) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	504,216	467,679	36,537	107.8
調 定 額 ②	504,215	467,678	36,537	107.8
収 入 済 額 ③	504,215	467,678	36,537	107.8
収入済額の 内訳				
1 財 産 収 入	65,404	67,366	△ 1,962	97.1
2 繰 入 金	65,483	67,497	△ 2,014	97.0
3 繰 越 金	373,250	332,684	40,566	112.2
4 諸 収 入	78	131	△ 53	59.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 504,215千円で、前年度と比較すると 36,537千円 ( 7.8%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

・財産収入の主なもの

財産売払収入

子育てセンターさやのもり用地 44,156 千円

葛川下俣線用地 11,715 千円

大池公園用地 6,931 千円

### (3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	504,216	467,679	36,537	107.8
支 出	済 額 ②	65,483	94,429	△ 28,946	69.3
支出済額 の内訳	1 公共用地取得事業費	65,483	94,429	△ 28,946	69.3
不 用	額	438,733	373,250	65,483	117.5
執 行	率 ②÷①	13.0	20.2	△ 7.2	—

・支出済額は 65,483千円で、前年度と比較すると 28,946千円( 30.7%)減少した。

[増減した項目]

・公共用地取得事業費

公共用地先行取得費

26,932 千円皆減

土地開発基金繰出金

2,014 千円( 3.0%)減少

## 掛川駅周辺施設管理特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	111,767	120,551	△ 8,784
B 歳出決算額	109,311	118,355	△ 9,044
C 差 引 額 A-B	2,456	2,196	260
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	2,456	2,196	260
F 前年度実質収支	2,196	3,466	△ 1,270
G 単年度収支 E-F	260	△ 1,270	1,530

歳入総額 111,767千円に対し、歳出総額は 109,311千円 で、歳入歳出差引額は 2,456千円 となった。

実質収支は、2,456千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 260千円の黒字となった。

### (2) 駐車場・駐輪場の利用状況

(単位:台、千円)

駐車・駐輪場等の名称	利用可能台数	28年度		27年度		前年度対比増減	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	63,154	72,395	60,422	82,353	2,732	△ 9,958
駅南第2駐車場	144	33,426		39,011		△ 5,585	
駅北駐車場	37	38,508		42,599		△ 4,091	
小 計	232	135,088	72,395	142,032	82,353	△ 6,944	△ 9,958
大手門(乗用車)駐車場	201	85,669	—	95,200	—	△ 9,531	—
(バス)	6	1,439	—	1,408	—	31	—
小 計	207	87,108	—	96,608	—	△ 9,500	—
駅北第1・第2駅南駐輪場	1,815	514,994	30,669	529,179	31,112	△ 14,185	△ 443
プリペイド・回数券			1,122		1,277		△ 155
合 計		737,190	104,186	767,819	114,742	△ 30,629	△ 10,556

※プリペイドカード・回数券は、市役所、駅北第一駐輪場及び大手門駐車場での売上を表している。

- ・駅周辺駐車場・大手門駐車場・自転車等駐輪場は、指定管理者制度を導入し、かけがわ街づくり株式会社を指定管理者としている。
- ・駐車場の使用料が減少した要因は、民間の駐車場の増加により、利用者が減少したためである。また、駐輪場利用台数が減少した要因は、駅利用者の減少等により自転車の定期利用が減少したためである。

### 年度別利用台数の推移

(単位:台)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
駐 車 場 利 用 台 数	199,528	212,318	220,799	238,640	222,196
駐 輪 場 利 用 台 数	541,456	533,232	534,587	529,179	514,994

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	111,687	119,546	△ 7,859	93.4	
調 定 額 ②	111,767	120,551	△ 8,784	92.7	
収 入 済 額 ③	111,767	120,551	△ 8,784	92.7	
収入済額の 内訳	1 使用料及び手数料	104,223	114,778	△ 10,555	90.8
	2 繰 越 金	2,196	3,466	△ 1,270	63.4
	3 諸 収 入	5,348	2,306	3,042	231.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—	

- ・収入済額は111,767千円で、前年度と比較すると8,784千円(7.3%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比100.0%となった。

#### [増減した主な項目]

- ・諸収入  
雑入  
公共事業ユニバーサルデザイン化事業助成金 3,121 千円 (260.4%)増加
- ・使用料及び手数料  
駐車・駐輪場使用料 10,556 千円 (9.2%)減少
- ・繰越金 1,270 千円 (36.6%)減少

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		111,687	119,546	△ 7,859	93.4
支 出 済 額 ②		109,311	118,355	△ 9,044	92.4
支 出 済 額 の 内 訳	1 駅周辺施設管理費	104,592	90,046	14,546	116.2
	2 大手門駐車場施設管理費	4,719	3,308	1,411	142.7
	3 予 備 費	0	0	0	—
	4 一般会計繰出金	—	25,000	△ 25,000	皆減
不 用 額		2,376	1,191	1,185	199.5
執 行 率 ②÷①		97.9	99.0	△ 1.1	—

・支出済額は109,311千円で、前年度と比較すると9,044千円(7.6%)減少した。

[増減した主な項目]

・駅周辺施設管理費

    駐車・駐輪場運営費

        整備工事費

3,121 千円 (260.4%)増加

        修理費

2,850 千円 (57.8%)減少

・大手門駐車場施設管理費

    施設維持管理費

        修理費

1,411 千円 (83.0%)増加

・一般会計繰出金

25,000 千円 皆減

## 簡易水道特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	26,976	18,664	8,312
B 歳出決算額	19,844	12,657	7,187
C 差引額 A-B	7,132	6,007	1,125
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	7,132	6,007	1,125
F 前年度実質収支	6,007	5,295	712
G 単年度収支 E-F	1,125	712	413

歳入総額 26,976千円に対し、歳出総額は 19,844千円 で、歳入歳出差引額は 7,132千円となった。

実質収支は、7,132千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1,125千円の黒字となった。

### (2) 事業実績

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
給水件数 (件)	239	240	△ 1	99.6
給水人口 (人)	632	650	△ 18	97.2
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	94,433	90,681	3,752	104.1
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	73,445	74,323	△ 878	98.8
有収率 (%)	77.8	82.0	△ 4.2	—

・有収率減少の主な要因は、萩間、松葉簡易水道の漏水によるものである。

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	30,795	22,582	8,213	136.4	
調 定 額 ②	26,976	18,664	8,312	144.5	
収 入 済 額 ③	26,976	18,664	8,312	144.5	
収入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	687	—	687	皆増
	2 使用料及び手数料	9,659	9,649	10	100.1
	3 財産収入	17	41	△ 24	41.5
	4 繰入金	10,494	3,679	6,815	285.2
	5 繰越金	6,007	5,295	712	113.4
	6 諸収入	112	2	110	5,600.0
収入未済額	0	0	0	—	
収入率 ③÷②	100.0	100.0	0	—	

・収入済額は 26,976千円で、前年度と比較すると 8,312千円 ( 44.5%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[増減した主な項目]

・繰入金		
一般会計繰入金		
泉簡易水道管理費等繰入金	6,331 千円	(1,213.2%)増加
松葉簡易水道管理費等繰入金	1,291 千円	(302.6%)増加
基金繰入金		
本谷飲料水供給施設財政調整基金繰入金	708 千円	皆減
・繰越金	712 千円	(13.4%)増加
・分担金及び負担金		
泉簡易水道施設整備費地元分担金	687 千円	皆増

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	30,795	22,582	8,213	136.4
支 出	済 額 ②	19,844	12,657	7,187	156.8
支出済額 の内訳	1 簡 易 水 道 費	16,416	8,223	8,193	199.6
	2 飲料水供給施設費	3,428	4,434	△ 1,006	77.3
不 用 額		10,951	9,925	1,026	110.3
執 行 率 ②÷①		64.4	56.0	8.4	-

・支出済額は19,844千円で、前年度と比較すると7,187千円(56.8%)増加した。

[増減した主な項目]

・簡易水道費		
泉簡易水道事業費	7,010 千円	(387.8%)増加
松葉簡易水道事業費	1,223 千円	(107.5%)増加
・飲料水供給施設費		
飲料水供給施設運営費	1,006 千円	(30.4%)減少

(5) 簡易水道別市債償還状況

(単位:千円)

区 分	27年度末 未償還元金	28年度 借入額	28年度償還金			28年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
泉 簡 易 水 道	1,938	0	184	73	257	1,754
本谷飲料水供給施設	15,321	0	931	196	1,128	14,390
計	17,259	0	1,115	269	1,384	16,144

# 公共下水道事業特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	2,499,505	2,723,382	△ 223,877
B 歳出決算額	2,499,505	2,723,382	△ 223,877
C 差引額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 2,499,505千円 で、歳入歳出差引額は 0円 となった。

## (2) 事業実績

ア 掛川浄化センター 供用開始:平成13年3月1日  
事業認可区域 555ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率
28年度	5,655	4,777	84.5
27年度	5,432	4,598	84.6
26年度	5,286	4,474	84.6
25年度	5,132	4,303	83.8

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=737m 汚水管渠埋設工事(単独) L=1,088m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 2件 管渠実施設計委託(公共) L=2,065m 管渠実施設計委託(単独) L=3,365m
浄 化 セ ン タ ー 管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 し渣収集・運搬業務委託、南部中継ポンプ施設管理業務委託 管路維持管理業務委託、マンホールポンプ施設管理業務委託
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)、事業説明会(9回)

イ 大東浄化センター 供用開始:平成13年4月1日  
事業認可区域 463ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
28年度	3,068	2,713	88.4
27年度	2,980	2,656	89.1
26年度	2,922	2,585	88.5
25年度	2,897	2,548	88.0

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=186m 汚水管渠埋設工事(単独) L=1,124m
設 計 業 務 委 託	管渠実施設計委託(公共) L=969m 管渠実施設計委託(単独) L=1,390m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検委託、管路維持管理業務委託、 マンホールポンプ施設保守点検委託、し渣収集・運搬業務委託
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)

ウ 大須賀浄化センター 供用開始:平成17年3月25日  
事業認可区域 261ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
28年度	2,371	1,566	66.0
27年度	2,303	1,521	66.0
26年度	2,275	1,490	65.5
25年度	2,251	1,452	64.5

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=809m 汚水管渠埋設工事(単独) L=426m
設 計 業 務 委 託	管渠実施設計委託(公共) L=606m 管渠実施設計委託(単独) L=160m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検委託、マンホールポンプ施設保守点検委託、 風力発電設備保守点検委託、管路維持管理業務委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)、事業説明会(4回)

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,644,207	2,788,475	△ 144,268	94.8
調 定 額 ②		2,509,606	2,734,396	△ 224,790	91.8
収 入 済 額 ③		2,499,505	2,723,382	△ 223,877	91.8
収 入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	55,939	40,702	15,237	137.4
	2 使用料及び手数料	587,423	565,050	22,373	104.0
	3 国庫支出金	176,000	312,500	△ 136,500	56.3
	4 繰 入 金	1,072,765	1,122,675	△ 49,910	95.6
	5 諸 収 入	26,178	14,746	11,432	177.5
	6 市 債	581,200	640,200	△ 59,000	90.8
	7 繰 越 金	—	27,509	△ 27,509	皆減
不 納 欠 損 額		1,191	1,528	△ 337	77.9
収 入 未 済 額		8,909	9,487	△ 578	93.9
収 入 率 ③÷②		99.6	99.6	0	—

・収入済額は 2,499,505千円で、前年度と比較すると 223,877千円(8.2%)減少した。

・収入率は、調定額対比 99.6%となった。

#### [増減した主な項目]

- ・使用料及び手数料
  - 公共下水道使用料
    - 掛川処理区 18,401 千円(5.2%)増加
- ・国庫支出金
  - 公共下水道事業費国庫補助金
    - 大須賀処理区 62,250 千円(57.5%)減少
    - 掛川処理区 30,000 千円(20.7%)減少
    - 大東処理区 16,750 千円(52.8%)減少
- ・市債
  - 下水道事業債
    - 大須賀処理区 48,200 千円(32.5%)減少
- ・繰越金 27,509 千円 皆減

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,644,207	2,788,475	△ 144,268	94.8
支 出 済 額 ②		2,499,505	2,723,382	△ 223,877	91.8
支出済額 の内訳	1 公共下水道事業費	1,383,139	1,623,936	△ 240,797	85.2
	2 公 債 費	1,116,366	1,099,445	16,921	101.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		144,702	65,093	79,609	222.3
執 行 率 ②÷①		94.5	97.7	△ 3.2	—

・支出済額は 2,499,505千円で、前年度と比較すると 223,877千円(8.2%)減少した。

[増減した主な項目]

・公債費	16,921 千円 (1.5%)増加
・公共下水道事業費	
下水道管理費	
下水道施設管理費(掛川浄化センター管理費)	13,808 千円 (6.5%)増加
下水道建設事業費	
大須賀処理区	120,027 千円 (41.8%)減少
掛川処理区	98,725 千円 (17.1%)減少
大東処理区	29,583 千円 (12.9%)減少

#### (5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度中 起債額	28年度償還額		28年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	17,548,576	581,200	792,733	323,497	17,337,044

# 農業集落排水事業特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	237,854	237,749	105
B 歳出決算額	237,854	237,749	105
C 差 引 額           A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支           C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支           E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 237,854千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

## (2) 事業実績

ア 日坂地区           供用開始:平成13年8月1日 (対象人口 1,530人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
28年度	314	285	90.8
27年度	313	285	91.1

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

イ 海戸地区           供用開始:平成7年5月1日 (対象人口 370人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
28年度	97	97	100.0
27年度	97	95	97.9

管 理 業 務 委 託	浄化センター運転管理業務委託 等
-------------	------------------

ウ 土方地区           供用開始:平成16年4月1日 (対象人口 3,460人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
28年度	730	681	93.3
27年度	730	677	92.7

管 理 業 務 委 託	浄化センター維持管理業務委託 等
-------------	------------------

エ 上内田地区        供用開始:平成19年6月1日 (対象人口 2,710人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
28年度	590	537	91.0
27年度	590	533	90.3

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	244,122	242,305	1,817	100.7
調 定	額 ②	238,310	238,184	126	100.1
収 入	済 額 ③	237,854	237,749	105	100.0
収入済額の 内訳	1 分担金及び負担金	40	200	△ 160	20.0
	2 使用料及び手数料	69,634	69,859	△ 225	99.7
	3 繰 入 金	165,898	166,953	△ 1,055	99.4
	4 諸 収 入	583	737	△ 154	79.1
	5 市 債	1,700	—	1,700	皆増
不 納 欠 損 額		42	15	27	280.0
収 入 未 済 額		413	420	△ 7	98.3
収 入 率 ③÷②		99.8	99.8	0	—

- ・収入済額は 237,854千円で、前年度と比較すると 105千円(0.0%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.8%となった。

[増減した主な項目]

- ・市債  
下水道事業債 1,700 千円 皆増
- ・繰入金(一般会計繰入金) 1,055 千円 (0.6%)減少

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	244,122	242,305	1,817	100.7
支 出	済 額 ②	237,854	237,749	105	100.0
支出済額の 内訳	1 農業集落排水事業費	110,021	109,877	144	100.1
	2 公 債 費	127,834	127,872	△ 38	99.9
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		6,268	4,556	1,712	137.6
執 行 率 ②÷①		97.4	98.1	△ 0.7	—

- ・支出済額は 237,854千円で、前年度と比較すると 105千円(0.0%)増加した。

[増減した主な項目]

- ・農業集落排水事業費  
施設管理費  
上内田地区施設管理費 2,228 千円 (6.8%)増加  
土方・海戸地区施設管理費 3,253 千円 (7.4%)減少

### (5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度中 起 債 額	28年度償還額		28年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	1,757,719	1,700	92,474	35,343	1,666,945

# 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	278,806	311,277	△ 32,471
B 歳出決算額	278,806	311,277	△ 32,471
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに 278,806千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

## (2) 事業実績

(単位:基)

地区名	人槽	17～21年度 設置数				計
倉 真	5人槽	45	/	/	/	45
	7人槽	101				101
	10人槽	31				31
	11人槽以上	1				1
合 計		178				178

・事業期間：平成17～21年度

(単位:基)

地区名	人槽	19～24年度 設置数				計
上垂木	5人槽	30	/	/	/	30
	7人槽	78				78
	10人槽	24				24
	11人槽以上	4				4
合 計		136				136

・事業期間：平成19～24年度

(単位:基)

地区名	人槽	19～23年度 設置数				計
中	5人槽	76	/	/	/	76
	7人槽	215				215
	10人槽	48				48
	11人槽以上	4				4
合 計		343				343

・事業期間：平成19～23年度

(単位:基)

地区名	人槽	21～25年度 設置数				計
東山口	5人槽	61				61
	7人槽	227				227
	10人槽	61				61
	11人槽以上	3				3
合計		352				352

・事業期間：平成21～25年度

(単位:基)

地区名	人槽	22～25年度 設置数	#REF! 設置数			計
原 田	5人槽	12	6			18
	7人槽	40	23			63
	10人槽	4	8			12
	11人槽以上	0	0			0
合計		56	37			93

・事業期間：平成22～26年度

(単位:基)

地区名	人槽	23～25年度 設置数	26年度 設置数	27年度 設置数	28年度 設置数	計
佐 東	5人槽	15	7	9	9	40
	7人槽	67	56	71	56	250
	10人槽	23	12	9	9	53
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合計		105	75	89	74	343

・事業期間：平成23～28年度

(単位:基)

地区名	人槽	23～25年度 設置数	26年度 設置数	27年度 設置数	28年度 設置数	計
西 郷	5人槽	27	12	13	12	64
	7人槽	37	37	46	26	146
	10人槽	22	13	9	3	47
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合計		86	62	68	41	257

・事業期間：平成23～28年度

(単位:基)

	人槽	17～25年度 設置数	26年度 設置数	27年度 設置数	28年度 設置数	計
7地区計	5人槽	266	25	22	21	334
	7人槽	765	116	117	82	1,080
	10人槽	213	33	18	12	276
	11人槽以上	12	0	0	0	12
合計		1,256	174	157	115	1,702

## (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		303,406	335,528	△ 32,122	90.4
調 定 額 ②		278,881	311,277	△ 32,396	89.6
収 入 済 額 ③		278,806	311,277	△ 32,471	89.6
収入 済額 の内 訳	1 分担金及び負担金	12,884	17,949	△ 5,065	71.8
	2 使用料及び手数料	85,309	78,381	6,928	108.8
	3 国庫支出金	22,745	72,197	△ 49,452	31.5
	4 県 支 出 金	6,659	9,167	△ 2,508	72.6
	5 繰 入 金	62,299	53,300	8,999	116.9
	6 諸 収 入	5,010	7,583	△ 2,573	66.1
	7 市 債	83,900	72,700	11,200	115.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		75	0	75	皆増
収 入 率 ③÷②		99.9	100.0	△ 0.1	—

・収入済額は278,806千円で、前年度と比較すると32,471千円(10.4%)減少した。

・収入率は、調定額対比99.9%となった。

[増減した主な項目]

・市債

下水道事業債 11,200千円(15.4%)増加

・国庫支出金

浄化槽市町村設置推進事業国庫補助金  
循環型社会形成推進交付金 49,452千円(68.5%)減少

#### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		303,406	335,528	△ 32,122	90.4
支 出 済 額 ②		278,806	311,277	△ 32,471	89.6
支 出 済 額 の 内 訳	1 浄化槽設置推進事業費	248,277	283,649	△ 35,372	87.5
	2 公 債 費	30,529	27,628	2,901	110.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		24,600	24,251	349	101.4
執 行 率 ②÷①		91.9	92.8	△ 0.9	—

・支出済額は278,806千円で、前年度と比較すると32,471千円(10.4%)減少した。

[増減した主な項目]

・浄化槽設置推進事業費

浄化槽管理費

10,767 千円 (12.6%)増加

浄化槽設置費

46,556 千円 (26.7%)減少

・公債費

2,901 千円 (10.5%)増加

#### (5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度中 起債額	28年度償還額		28年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	994,992	83,900	15,156	15,364	1,063,735

# 上西郷財産区特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	2,440	2,373	67
B 歳出決算額	629	581	48
C 差 引 額 A-B	1,811	1,792	19
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	1,811	1,792	19
F 前年度実質収支	1,792	1,760	32
G 単年度収支 E-F	19	32	△ 13

歳入総額 2,440千円に対し、歳出総額は 629千円 で、歳入歳出差引額は 1,811千円 となった。

実質収支は、1,811千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 19千円の黒字となった。

## (2) 区有財産

### ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中 増 減 高	28年度末 現 在 高	備 考
宅 地	1,002	0	1,002	
山 林	94,556	0	94,556	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	1,770	0	1,770	
計	97,328	0	97,328	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 97,328㎡となっている。

### イ 株 券

(単位:千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中増減額			28年度末 現 在 高
		受 入	払 出	株価変動	
(株)静岡銀行株券	16,240	0	0	1,880	18,120

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,859	1,859	0	100.0
調 定 額 ②		2,440	2,373	67	102.8
収 入 済 額 ③		2,440	2,373	67	102.8
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	648	613	35	105.7
	2 繰 越 金	1,792	1,760	32	101.8
	3 諸 収 入	0	0.0	0.0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,440千円で、前年度と比較すると 67千円 ( 2.8%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,859	1,859	0	100.0
支 出 済 額 ②		629	581	48	108.3
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	92	92	0	100.0
	2 総 務 費	537	489	48	109.8
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,230	1,278	△ 48	96.2
執 行 率 ②÷①		33.8	31.3	2.5	—

・支出済額は 629千円で、前年度と比較すると 48千円 ( 8.3%) 増加した。

## 桜木財産区特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	136	60	76
B 歳出決算額	55	55	0
C 差 引 額 A-B	81	5	76
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	81	5	76
F 前年度実質収支	5	5	0
G 単年度収支 E-F	76	0	76

歳入総額 136千円に対し、歳出総額は 55千円 で、歳入歳出差引額は 81千円となった。  
 実質収支は、81千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた  
 単年度収支は 76千円の黒字となった。

### (2) 区有財産

#### ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減 高	28年度末 現在高	備 考
宅 地	0	0	0	
山 林	782,497	0	782,497	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 782,497㎡となっている。

#### イ 基金

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減額		28年度末 現在高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	892	0	55	837

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58	58	0	100.0
調 定 額 ②		136	60	76	226.7
収 入 済 額 ③		136	60	76	226.7
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	3	0.0	3	—
	2 繰 入 金	55	55	0	100.0
	3 繰 越 金	5	5	0	100.0
	4 諸 収 入	73	0	73	皆増
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は136千円で、前年度と比較すると76千円(126.7%)増加した。

・収入率は、調定額対比100.0%となった。

[増減した主な項目]

・諸収入  
雑入

73千円皆増

### (4) 歳出状況

(単位:千円 %)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		58	58	0	100.0
支 出 済 額 ②		55	55	0	100.0
支出済額の 内訳	1 総 務 費	55	55	0	100.0
	2 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		3	3	0	100.0
執 行 率 ②÷①		94.8	94.8	0	—

・支出済額は55千円で、前年度と同額となった。

# 東山財産区特別会計

## (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	3,611	2,292	1,319
B 歳出決算額	2,859	1,829	1,030
C 差 引 額 A-B	752	463	289
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	752	463	289
F 前年度実質収支	463	504	△ 41
G 単年度収支 E-F	289	△ 41	330

歳入総額 3,611千円に対し、歳出総額は 2,859千円 で、歳入歳出差引額は 752千円となった。

実質収支は、752千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 289千円の黒字となった。

## (2) 区有財産

### ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増 減 高	28年度末 現在高	備 考
宅 地	940	0	940	
山 林	282,235	0	282,235	
田 畑	1,221	0	1,221	
原 野	625,878	0	625,878	
雑 種 地	4,698	0	4,698	
そ の 他	1,264	0	1,264	
計	916,236	0	916,236	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 916,236㎡となっている。

### イ 基金

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減額		28年度末 現在高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	45,820	0	1,297	44,523



## 佐東財産区特別会計

### (1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減
A 歳入決算額	9,383	9,975	△ 592
B 歳出決算額	8,801	8,707	94
C 差 引 額 A-B	582	1,268	△ 686
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	582	1,268	△ 686
F 前年度実質収支	1,268	1,914	△ 646
G 単年度収支 E-F	△ 686	△ 646	△ 40

歳入総額 9,383千円に対し、歳出総額は 8,801千円 で、歳入歳出差引額は 582千円となった。

実質収支は、582千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 686千円の赤字となった。

### (2) 区有財産

#### ア 土地(地積)

(単位:㎡)

区 分 (台帳地目)	27年度末 現 在 高	28年度中 増 減 高	28年度末 現 在 高	備 考
宅 地	3,474	0	3,474	
山 林	94,930	0	94,930	
田 畑	118	0	118	
原 野	219,128	0	219,128	
雑 種 地	468,606	0	468,606	
そ の 他	134,398	0	134,398	
計	920,654	0	920,654	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 920,654㎡となっている。

#### イ 基金

(単位:千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中増減額		28年度末 現 在 高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	10,343	1,000	0	11,343

### (3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,914	9,806	108	101.1
調 定 額 ②		9,383	9,975	△ 592	94.1
収 入 済 額 ③		9,383	9,975	△ 592	94.1
収入済額の 内訳	1 財 産 収 入	8,115	8,061	54	100.7
	2 繰 越 金	1,268	1,914	△ 646	66.2
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 9,383千円で、前年度と比較すると 592千円 ( 5.9%)減少した。

・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

### (4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		9,914	9,806	108	101.1
支 出 済 額 ②		8,801	8,707	94	101.1
支出済額の 内訳	1 管 理 会 費	530	567	△ 37	93.5
	2 総 務 費	8,271	8,140	131	101.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額		1,113	1,100	13	101.2
執 行 率 ②÷①		88.8	88.8	0	—

・支出済額は 8,801千円で、前年度と比較すると 94千円 ( 1.1%)増加した。

[増減した主な項目]

・総務費

財産管理費

区有地管理費

105 千円 ( 5.5%)増加

・管理会費

37 千円 ( 6.5%)減少

## 7 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
土地	行政財産	3,829,604	11,560	3,841,164
	普通財産	1,457,145	6,679	1,463,824
	計	5,286,749	18,239	5,304,988
建物	行政財産	317,241	△ 6,902	310,339
	普通財産	4,517	0	4,517
	計	321,758	△ 6,902	314,856

(増加した主なもの)

行政財産

・土地

その他施設 大池認定こども園用地  
面積 10,070.86m<sup>2</sup>  
横須賀城址用地  
面積 2,748.00m<sup>2</sup>

公園 紅葉台地内  
面積 2,811.55m<sup>2</sup>

・建物

学校 大坂小体育館  
面積 949.04m<sup>2</sup>  
消防施設 大須賀第2分団小屋  
面積 100.96m<sup>2</sup>

普通財産

・土地

宅地 沖之須地内(所属替)  
面積 5,694.77m<sup>2</sup>  
倉真地内(寄附)  
面積 756.58m<sup>2</sup>

その他 石ヶ谷地内(寄附)  
面積 984.13m<sup>2</sup>

(減少した主なもの)

行政財産

・土地

その他施設 大須賀体育館跡地  
面積 5,694.77m<sup>2</sup>

・建物

公営住宅 旧和田市営住宅  
面積 2,692.00m<sup>2</sup>

普通財産

・土地

宅地 家代の里地内(譲与)  
面積 413.19m<sup>2</sup>

下俣地内(売払)  
面積 239.00m<sup>2</sup>

逆川地内(売払)  
面積 234.00m<sup>2</sup>

## イ 山林

(単位: m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
面 積	1,081,200.00	0.00	1,081,200.00
立 木	22,302.00	375.00	22,677.00

## ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株 券	220,850	0	220,850

## エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
出 資 金	42,659	10,000	52,659
出 捐 金	178,013	0	178,013
計	220,672	10,000	230,672

・出資金の増加は、中東遠タスクフォースセンター拠出金の増加によるものである。

## (2) 重要物品 (取得価格100万円以上の物品)

(単位: 台、点)

区 分	27年度末残高	28年度中増減	28年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	113	0	113
特殊車両 (油圧ショベル等)	3	△ 1	2
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	84	2	86
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	16	0	16
美術品 (絵画等)	241	3	244
電算システム機器 (財務サーバ等)	10	△ 6	4
楽器 (ピアノ等)	35	0	35
その他 (映写機・綴帳等)	88	0	88
計	590	△ 2	588

(増減した主なもの)

- ・ 特殊車両について、小型特殊1台が減少した。
- ・ 電算システムについて、12ポートマルチレイヤーLANスイッチ5点、図書館システム1点が減少した。
- ・ 美術品について、3点増加した。
- ・ 給食用備品について、マイコンスライサー2点が増加した。

## (3) 債 権 (貸付金)

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
住宅資金貸付金	51,159	△ 1,344	49,815

## (4) 基 金

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中受入	28年度中払出	28年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,563,971	13,692	117,864	4,459,799
財 政 健 全 化 基 金	95,094	285		95,379
公 共 施 設 整 備 基 金	207,840	129		207,969
公 共 用 施 設 維 持 基 金	66,339	40		66,379
土 地 開 発 基 金	1,738,696	65,483	63,897	1,740,282
職 員 退 職 手 当 基 金	173,732	521		174,253
国 際 交 流 基 金	72,683	44	5,290	67,437
国民健康保険保険給付等支払準備基金	306,906	201,063	256,800	251,168
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000			8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	86,663	5,052		91,715
地 域 福 祉 基 金	611,534			611,534
介護保険給付支払準備基金	354,886	297,521		652,407
観 光 施 設 整 備 基 金	36,271	22		36,293
健 康 ふ れ あ い 館 基 金	9,801	2		9,803
ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金	9,860	6		9,866
林 業 振 興 基 金	101,680	1		101,681
土 地 区 画 整 理 基 金	33,031	20		33,051
中心市街地活性化基金	6,207	12		6,219
生涯学習公園化基金	169,857	102		169,959
簡易水道事業財政調整基金	28,264	17		28,281
社 会 教 育 振 興 基 金	7,700		800	6,900
大東図書館施設整備基金	54,584	33	9,000	45,617
横須賀城歴史資料館建設基金	103,561	62		103,623
環 境 基 金	1,893	1,001	721	2,174
文 化 芸 術 振 興 基 金	120,785	72	24,006	96,851
掛 川 球 場 整 備 基 金	104,622	171		104,792
地震・津波対策整備基金	149,592	34,280	30,362	153,511
こ だ も 希 望 基 金	787,716	2,356	615,084	174,989
松ヶ岡整備基金	10,373	13,766		24,139
教育施設整備基金	200,301	160		200,461
吉岡彌生顕彰基金		5,400	650	4,750
計	10,222,442	641,313	1,124,473	9,739,281

## 8 基金の運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,365,446		63,897	1,301,550
現金	373,250	65,483		438,732
計	1,738,696	65,483	63,897	1,740,282

・土地開発基金の28年度末現在高は、1,740,282千円である。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
(1) 基金原資	8,000		
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額	8,000		
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額(貸付金額)	0		
(4) 債 権(償還未済額)	0		
内 訳	現年度分	0	(3) - (ウ)
	過年度分	0	(カ) - (エ)
(5) 現金(翌年度繰越額)	8,000	(1) - (4)	
(6) 基金額	8,000	(4) + (5)	
(7) 回 転 率(回転)	0.0	(3) / (1)	

・高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額低減に努めているため、当年度利用はなかった。



# 決算審査資料



# 第1表

## 28年度 歳入歳出決算総括

区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決	
	金 額	前年度対比	金 額	対予算 収入率	前年度 対比	金 額	
一 般 会 計	48,857,729	103.3	46,962,482	96.1	101.2	45,753,738	
特 別 会 計	国民健康保険	13,315,056	99.0	13,450,851	101.0	99.4	12,788,960
	後期高齢者医療保険	1,071,655	105.2	1,067,952	99.7	105.1	1,064,127
	介 護 保 険	9,353,963	101.6	9,272,633	99.1	101.1	9,147,605
	公 共 用 地 取 得	504,216	107.8	504,215	99.9	107.8	65,483
	掛川駅周辺施設管理	111,687	93.4	111,767	100.1	92.7	109,311
	簡 易 水 道	30,795	136.4	26,976	87.6	144.5	19,844
	公 共 下 水 道	2,644,207	94.8	2,499,505	94.5	91.8	2,499,505
	農 業 集 落 排 水	244,122	100.7	237,854	97.4	100.0	237,854
	浄化槽市町村設置推進	303,406	90.4	278,806	91.9	89.6	278,806
	上 西 郷 財 産 区	1,859	100.0	2,440	131.3	102.8	629
	桜 木 財 産 区	58	100.0	136	234.5	226.7	55
	東 山 財 産 区	3,505	139.9	3,611	103.0	157.5	2,859
	佐 束 財 産 区	9,914	101.1	9,383	94.6	94.1	8,801
	小 計	27,594,443	99.7	27,466,130	99.5	99.5	26,223,839
合 計	76,452,172	102.0	74,428,613	97.4	100.6	71,977,578	

## 及び決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支)  (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源  (D)	実 質 収 支  (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支  (F)	単年度収支  (E)-(F)=(G)
執行率	前年度 対 比					
93.6	101.9	1,208,744	140,539	1,068,205	1,360,779	△ 292,574
96.0	97.8	661,891	0	661,891	450,871	211,020
99.3	105.1	3,825	0	3,825	3,411	414
97.8	101.5	125,029	0	125,029	161,612	△ 36,583
13.0	69.3	438,732	0	438,732	373,250	65,482
97.9	92.4	2,456	0	2,456	2,196	260
64.4	156.8	7,132	0	7,132	6,007	1,125
94.5	91.8	0	0	0	0	0
97.4	100.0	0	0	0	0	0
91.9	89.6	0	0	0	0	0
33.8	108.3	1,811	0	1,811	1,792	19
94.8	100.0	81	0	81	5	76
81.6	156.3	752	0	752	463	289
88.8	101.1	582	0	582	1,268	△ 686
95.0	98.5	1,242,291	0	1,242,291	1,000,876	241,415
94.1	100.7	2,451,035	140,539	2,310,496	2,361,655	△ 51,159

第2表

28年度 歳入決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	
一 般 会 計	1 市 税	20,399,022	21,315,824	20,624,614	43.9
	2 地 方 譲 与 税	525,001	522,150	522,150	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	18,000	19,500	19,500	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	58,000	58,241	58,241	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000	44,360	44,360	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,117,000	2,134,683	2,134,683	4.5
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,000	74,948	74,948	0.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	144,000	142,094	142,094	0.3
	9 地 方 特 例 交 付 金	76,186	76,186	76,186	0.2
	10 地 方 交 付 税	3,487,609	3,492,114	3,492,114	7.4
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,700	26,196	26,196	0.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	439,251	453,402	444,211	0.9
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	666,073	718,038	662,772	1.4
	14 国 庫 支 出 金	5,977,804	5,286,015	5,286,015	11.3
	15 県 支 出 金	3,590,871	3,271,980	3,271,980	7.0
	16 財 産 収 入	114,174	139,729	139,663	0.3
	17 寄 附 金	716,700	577,735	577,735	1.2
	18 繰 入 金	1,189,885	1,047,078	1,047,078	2.2
	19 繰 越 金	1,520,185	1,520,185	1,520,185	3.2
	20 諸 収 入	2,594,368	2,622,732	2,540,556	5.4
	21 市 債	5,075,900	4,257,200	4,257,200	9.1
小 計	48,857,729	47,800,390	46,962,482	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,315,056	14,055,650	13,450,851	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,071,655	1,073,313	1,067,952	—
	介 護 保 険	9,353,963	9,309,913	9,272,633	—
	公 共 用 地 取 得	504,216	504,215	504,215	—
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	111,687	111,767	111,767	—
	簡 易 水 道	30,795	26,976	26,976	—
	公 共 下 水 道	2,644,207	2,509,606	2,499,505	—
	農 業 集 落 排 水	244,122	238,310	237,854	—
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進	303,406	278,881	278,806	—
	上 西 郷 財 産 区	1,859	2,440	2,440	—
	桜 木 財 産 区	58	136	136	—
	東 山 財 産 区	3,505	3,611	3,611	—
	佐 東 財 産 区	9,914	9,383	9,383	—
小 計	27,594,443	28,124,200	27,466,130	—	
合 計	76,452,172	75,924,590	74,428,613	—	

(単位 金額：千円、比率：%)

額		不納欠損額	収入未済額	27年度 収入済額	前年度対比	
予算 現額 対比	調定額 対 比				28/27	27/26
101.1	96.8	50,664	640,546	20,894,804	98.7	98.9
99.5	100.0	0	0	524,275	99.6	104.8
108.3	100.0	0	0	33,448	58.3	93.0
100.4	100.0	0	0	94,094	61.9	77.4
92.4	100.0	0	0	99,933	44.4	133.1
100.8	100.0	0	0	2,359,590	90.5	164.0
101.3	100.0	0	0	73,841	101.5	97.3
98.7	100.0	0	0	134,482	105.7	170.9
100.0	100.0	0	0	72,195	105.5	102.6
100.1	100.0	0	0	3,796,420	92.0	104.0
101.9	100.0	0	0	26,161	100.1	110.8
101.1	98.0	182	9,008	503,238	88.3	94.8
99.5	92.3	1,873	53,394	664,273	99.8	148.2
88.4	100.0	0	0	4,732,155	111.7	102.5
91.1	100.0	0	0	2,740,022	119.4	103.1
122.3	99.9	0	66	258,070	54.1	97.6
80.6	100.0	0	0	444,668	129.9	523.9
88.0	100.0	0	0	475,292	220.3	181.2
100.0	100.0	0	0	1,466,461	103.7	67.6
97.9	96.9	2,433	79,742	2,818,186	90.1	102.2
83.9	100.0	0	0	4,187,700	101.7	114.2
96.1	98.2	55,152	782,755	46,399,307	101.2	103.9
101.0	95.7	34,492	570,307	13,532,808	99.4	111.8
99.7	99.5	349	5,011	1,015,872	105.1	100.1
99.1	99.6	7,421	29,858	9,173,622	101.1	104.1
99.9	100.0	0	0	467,678	107.8	107.2
100.1	100.0	0	0	120,551	92.7	104.7
87.6	100.0	0	0	18,664	144.5	87.4
94.5	99.6	1,191	8,909	2,723,382	91.8	117.0
97.4	99.8	42	413	237,749	100.0	101.7
91.9	99.9	0	75	311,277	89.6	95.2
131.3	100.0	0	0	2,373	102.8	104.7
234.5	100.0	0	0	60	226.7	7.0
103.0	100.0	0	0	2,292	157.5	89.1
94.6	100.0	0	0	9,975	94.1	95.3
99.5	97.7	43,496	614,574	27,616,303	99.5	108.7
97.4	98.0	98,648	1,397,329	74,015,610	100.6	105.6

### 第3表

#### 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決 算 額			前年度対比	
		26年度	27年度	28年度	27/26	28/27
自 主 財 源	市 税	21,136,392	20,894,804	20,624,614	98.9	98.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	530,902	503,238	444,211	94.8	88.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	448,359	664,273	662,772	148.2	99.8
	財 産 収 入	264,454	258,070	139,663	97.6	54.1
	寄 附 金	84,875	444,668	577,735	523.9	129.9
	繰 入 金	262,243	475,292	1,047,078	181.2	220.3
	繰 越 金	2,168,160	1,466,461	1,520,185	67.6	103.7
	諸 収 入	2,758,146	2,818,186	2,540,556	102.2	90.1
	小 計	27,653,531	27,524,992	27,556,814	99.5	100.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	500,125	524,275	522,150	104.8	99.6
	利 子 割 交 付 金	35,965	33,448	19,500	93.0	58.3
	配 当 割 交 付 金	121,635	94,094	58,241	77.4	61.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,108	99,933	44,360	133.1	44.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,438,438	2,359,590	2,134,683	164.0	90.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,890	73,841	74,948	97.3	101.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,682	134,482	142,094	170.9	105.7
	地 方 特 例 交 付 金	70,358	72,195	76,186	102.6	105.5
	地 方 交 付 税	3,649,667	3,796,420	3,492,114	104.0	92.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,602	26,161	26,196	110.8	100.1
	国 庫 支 出 金	4,615,183	4,732,155	5,286,015	102.5	111.7
	県 支 出 金	2,658,033	2,740,022	3,271,980	103.1	119.4
	市 債	3,666,500	4,187,700	4,257,200	114.2	101.7
小 計	17,009,186	18,874,315	19,405,667	111.0	102.8	
合 計	44,662,717	46,399,307	46,962,482	103.9	101.2	

## 第4表

### 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位 金額：千円、比率、％）

区 分		決 算 額			前年度対比	
		26年度	27年度	28年度	27/26	28/27
一 般 財 源	市 税	21,136,392	20,894,804	20,624,614	98.9	98.7
	地 方 譲 与 税	500,125	524,275	522,150	104.8	99.6
	利 子 割 交 付 金	35,965	33,448	19,500	93.0	58.3
	配 当 割 交 付 金	121,635	94,094	58,241	77.4	61.9
	株式等譲渡所得割交付金	75,108	99,933	44,360	133.1	44.4
	地方消費税交付金	1,438,438	2,359,590	2,134,683	164.0	90.5
	ゴルフ場利用税交付金	75,890	73,841	74,948	97.3	101.5
	自動車取得税交付金	78,682	134,482	142,094	170.9	105.7
	地方特例交付金	70,358	72,195	76,186	102.6	105.5
	地 方 交 付 税	3,649,667	3,796,420	3,492,114	104.0	92.0
	交通安全対策特別交付金	23,602	26,161	26,196	110.8	100.1
	分担金及び負担金	0	0	0	-	-
	使用料及び手数料	900	15,957	5,100	1773.0	32.0
	国 庫 支 出 金	59,909	43,384	103,405	72.4	238.3
	県 支 出 金	15,550	17,221	33,022	110.7	191.8
	財 産 収 入	215,692	209,369	92,325	97.1	44.1
	寄 附 金	1,406	371,303	1,032	26,408.5	0.3
	繰 入 金	0	0	117,864	-	皆増
	繰 越 金	2,168,160	1,466,461	1,520,185	67.6	103.7
	諸 収 入	259,812	339,773	81,516	130.8	24.0
市 債	2,274,000	1,984,000	1,826,400	87.2	92.1	
小 計	32,201,291	32,556,712	30,995,935	101.1	95.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	530,902	503,238	444,211	94.8	88.3
	使用料及び手数料	447,459	648,316	657,672	144.9	101.4
	国 庫 支 出 金	4,555,274	4,688,771	5,182,611	102.9	110.5
	県 支 出 金	2,642,483	2,722,801	3,238,958	103.0	119.0
	財 産 収 入	48,762	48,701	47,338	99.9	97.2
	寄 附 金	83,469	73,365	576,703	87.9	786.1
	繰 入 金	262,243	475,292	929,214	181.2	195.5
	繰 越 金	-	-	-	-	-
	諸 収 入	2,498,334	2,478,412	2,459,040	99.2	99.2
	市 債	1,392,500	2,203,700	2,430,800	158.3	110.3
小 計	12,461,426	13,842,595	15,966,547	111.1	115.3	
合 計	44,662,717	46,399,307	46,962,482	103.9	101.2	

## 第5表

### 28年度 市税収入状況

税目		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	6,446,499	6,503,479	327,050	6,830,529	6,424,444
	法人	1,605,580	1,648,803	9,547	1,658,350	1,647,600
	計	8,052,079	8,152,282	336,597	8,488,879	8,072,044
固定資産税		9,593,547	9,682,714	304,626	9,987,340	9,635,485
軽自動車税		338,200	345,335	14,156	359,491	339,450
市たばこ税		762,775	765,825	0	765,825	765,825
入湯税		32,600	31,085	0	31,085	31,085
都市計画税		1,619,821	1,631,847	51,357	1,683,204	1,620,742
計		20,399,022	20,609,088	706,736	21,315,824	20,464,631

(単位 金額：千円、比率：%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
86,807	6,511,251	98.78	26.54	95.33	30,457	288,821
3,287	1,650,887	99.93	34.43	99.55	1,243	6,221
90,094	8,162,138	99.02	26.77	96.15	31,699	295,042
57,146	9,692,631	99.51	18.76	97.05	15,096	279,613
3,109	342,559	98.30	21.96	95.29	1,324	15,609
0	765,825	100.00	-	100.00	0	0
0	31,085	100.00	-	100.00	0	0
9,634	1,630,376	99.32	18.76	96.86	2,545	50,282
159,983	20,624,614	99.30	22.64	96.76	50,664	640,546

第6表

28年度 歳出決算状況及び

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度 繰越額
		H28予算現額	構成比	前年度対比		
一 般 会 計	1 議 会 費	303,012	0.6	91.7	296,842	0
	2 総 務 費	5,344,401	10.9	96.5	5,082,844	63,973
	3 民 生 費	14,012,854	28.7	105.2	13,488,600	104,515
	4 衛 生 費	5,362,161	11.0	97.8	5,240,147	0
	5 労 働 費	1,217,172	2.5	94.7	1,217,055	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,381,644	2.8	104.9	1,236,302	50,000
	7 商 工 費	1,255,323	2.6	138.6	1,164,044	29,981
	8 土 木 費	4,625,646	9.5	90.2	4,259,947	195,628
	9 消 防 費	1,899,742	3.9	64.9	1,704,027	0
	10 教 育 費	7,933,904	16.2	149.1	6,689,039	1,071,321
	11 災 害 復 旧 費	231,409	0.5	71.7	135,937	15,000
	12 公 債 費	5,240,424	10.7	98.6	5,238,954	0
	13 予 備 費	50,037	0.1	53.3	0	0
	小 計	48,857,729	100.0	103.3	45,753,738	1,530,418
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,315,056	—	99.0	12,788,960	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,071,655	—	105.2	1,064,127	0
	介 護 保 険	9,353,963	—	101.6	9,147,605	0
	公 共 用 地 取 得	504,216	—	107.8	65,483	0
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	111,687	—	93.4	109,311	0
	簡 易 水 道	30,795	—	136.4	19,844	0
	公 共 下 水 道	2,644,207	—	94.8	2,499,505	0
	農 業 集 落 排 水	244,122	—	100.7	237,854	0
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進	303,406	—	90.4	278,806	0
	上 西 郷 財 産 区	1,859	—	100.0	629	0
	桜 木 財 産 区	58	—	100.0	55	0
	東 山 財 産 区	3,505	—	139.9	2,859	0
	佐 束 財 産 区	9,914	—	101.1	8,801	0
小 計	27,549,443	—	99.6	26,223,839	0	
合 計	76,452,172	—	102.0	71,977,578	1,530,418	

# 年 度 別 比 較 表

(単位 金額：千円、比率%)

不 用 額	執行率	27年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額前年度対比	
			28年度	27年度	28/27	27/26
6,170	98.0	322,944	0.6	0.7	91.9	105.9
197,584	95.1	5,203,081	11.1	11.6	97.7	100.8
419,739	96.3	12,637,938	29.5	28.2	106.7	108.5
122,014	97.7	5,367,356	11.5	12.0	97.6	101.0
117	99.9	1,284,964	2.7	2.9	94.7	103.8
95,342	89.5	1,243,660	2.7	2.8	99.4	121.9
61,298	92.7	756,640	2.5	1.7	153.8	82.7
170,071	92.1	4,739,058	9.3	10.6	89.9	90.4
195,715	89.7	2,572,185	3.7	5.7	66.2	140.7
173,544	84.3	5,204,524	14.6	11.6	128.5	102.5
80,472	58.7	233,836	0.3	0.5	58.1	126.4
1,470	99.9	5,312,937	11.5	11.8	98.6	101.1
50,037	0	0	0	0	—	—
1,573,573	93.6	44,879,122	100.0	100.0	101.9	103.9
526,096	96.0	13,081,937	—	—	97.8	113.3
7,528	99.3	1,012,461	—	—	105.1	100.1
206,358	97.8	9,012,009	—	—	101.5	104.5
438,733	13.0	94,429	—	—	69.3	91.1
2,376	97.9	118,355	—	—	92.4	106.0
10,951	64.4	12,657	—	—	156.8	78.8
144,702	94.5	2,723,382	—	—	91.8	118.4
6,268	97.4	237,749	—	—	100.0	101.7
24,600	91.9	311,277	—	—	89.6	95.2
1,230	33.8	581	—	—	108.3	114.6
3	94.8	55	—	—	100.0	6.5
646	81.6	1,829	—	—	156.3	88.5
1,113	88.8	8,707	—	—	101.1	101.8
1,370,604	95.2	26,615,428	—	—	98.5	109.6
2,944,176	94.1	71,494,550	—	—	100.7	105.9

第7表-1

## 28年度 歳出節別決算状況

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	120,144	99.9	10,498	30.0	2,221	83.0
2 給 料	34,764	99.8	832,316	100.1	219,678	97.9
3 職 員 手 当 等	57,928	103.4	1,035,999	93.4	144,799	104.1
4 共 済 費	58,846	68.5	272,404	98.8	71,729	98.3
5 災 害 補 償 費		-	1,085	皆増		-
7 賃 金	1,144	81.5	92,166	84.2	149,658	111.6
8 報 償 費	438	162.2	8,695	145.4	12,474	108.7
9 旅 費	5,871	95.1	14,561	122.6	1,769	101.9
10 交 際 費	470	115.2	315	97.8		-
11 需 用 費	4,128	92.0	479,549	101.4	62,423	121.3
12 役 務 費	315	82.7	106,845	93.7	48,978	106.9
13 委 託 料	5,140	111.4	911,704	86.7	743,933	106.4
14 使用料及び賃借料	1,117	124.4	272,959	104.3	38,962	370.7
15 工 事 請 負 費		-	65,078	78.3	80,508	527.5
16 原 材 料 費		-	58,144	110.5		-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	1,153	23.1	105,032	皆増
18 備 品 購 入 費		皆減	4,654	57.4	4,161	26.9
19 負担金補助及び交付金	6,491	89.5	500,843	111.0	2,578,909	154.9
20 扶 助 費		-		-	6,714,525	104.9
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金		-	2,574	86.1		-
23 償還金利子及び割引料		-	145,852	102.4	61,527	70.3
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金		-	265,200	148.2	2,356	0.3
27 公 課 費	47	皆増	248	90.8		-
28 繰 出 金		-		-	2,444,960	103.5
29 予 備 費		-		-		-
合 計	296,842	91.9	5,082,844	97.7	13,488,600	106.7

## (一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
60	44.8		-	13,848	99.9		-	240	84.8
303,327	98.7		-	114,416	97.5	72,616	124.0	223,242	102.1
179,541	97.0		-	74,170	97.9	49,178	111.2	145,550	96.1
98,358	97.3		-	36,420	94.3	24,367	123.5	69,662	96.1
	-		-		-		-		-
46,572	105.3		-	5,488	98.4	4,530	163.3	8,412	74.2
7,629	110.6		皆減	4,639	59.7	862	105.9	17,522	103.4
1,693	80.0	11	68.8	3,073	91.1	2,434	101.1	2,934	112.5
	-		-	6	200.0		-		-
217,620	114.1	273	152.5	40,807	92.1	88,257	206.1	121,669	95.9
79,363	90.0	73	62.4	3,232	95.7	21,416	1,052.4	31,928	97.8
1,176,413	103.0	654	6.1	149,420	214.4	328,997	339.6	684,777	121.8
19,807	132.3	1,741	100.0	2,518	91.9	16,536	97.9	7,490	83.6
457,395	290.1		-	83,507	395.6	1,933	皆増	1,392,522	89.0
599	97.9		-		-		-	8,918	104.9
	-		-	72	皆増		-	127,496	332.9
4,585	28.0		皆減		皆減		皆減	200	94.8
2,150,128	106.1	10,928	84.6	538,061	80.1	548,996	117.0	279,759	39.0
404,635	106.0		-		-		-		-
1,200	皆増	1,193,375	95.4		-		-	7,561	77.3
	皆減		-	469	38.0	3,899	皆増	57,148	78.5
8,123	113.4		-	241	122.3		-		皆減
	皆減	10,000	皆増		-		-		-
6,053	91.2		-	7	41.2	24	45.3	134	35.9
123	84.8		-	9	100.0		皆減	16	皆増
76,923	120.2		-	165,898	99.4		-	1,072,765	95.6
	-		-		-		-		-
5,240,147	97.6	1,217,055	94.7	1,236,302	99.4	1,164,044	153.8	4,259,947	89.9

第7表-2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	76,085	100.9	36,763	108.9		-
2 給 料	405,160	100.8	557,537	97.2		-
3 職 員 手 当 等	300,810	102.8	307,417	99.8		-
4 共 済 費	137,658	101.2	170,627	94.9		-
5 災 害 補 償 費	137	皆増		-		-
7 賃 金		-	474,625	105.7		-
8 報 償 費	21,088	88.0	19,331	102.2		-
9 旅 費	2,550	119.7	5,764	96.3	33	330.0
10 交 際 費	70	116.7	19	41.3		-
11 需 用 費	127,586	96.9	1,050,838	95.9	7,335	103.1
12 役 務 費	9,319	79.5	110,393	101.2	11	皆増
13 委 託 料	52,214	77.9	868,980	94.8	23,378	273.1
14 使用料及び賃借料	4,562	87.1	167,100	119.3		-
15 工 事 請 負 費	319,188	32.0	1,995,490	679.3	104,902	48.2
16 原 材 料 費	1,302	107.9	4,393	102.7	278	96.5
17 公 有 財 産 購 入 費		-	62,414	12.9		-
18 備 品 購 入 費	93,469	63.4	115,357	112.5		-
19 負担金補助及び交付金	118,236	62.5	351,922	85.4		-
20 扶 助 費		-	363,285	681.5		-
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金		-	6,858	88.1		-
23 償還金利子及び割引料		皆減		-		-
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金	21,331	36.5	19,594	131.2		-
27 公 課 費	1,667	120.3	332	126.7		-
28 繰 出 金	11,596	141.0		-		-
29 予 備 費		-		-		-
合 計	1,704,027	66.2	6,689,039	128.5	135,937	58.1

(単位 金額：千円、比率：%)

1 2 公債費		合計	予算現額	支出済額			
支出済額	前年対比			金額	構成比	前年対比	執行率
-	-	265,021	259,858	0.6	92.4	98.1	
-	-	2,792,233	2,763,057	6.0	99.8	99.0	
-	-	2,327,586	2,295,392	5.0	97.2	98.6	
-	-	951,622	940,072	2.1	95.7	98.8	
-	-	1,704	1,222	0.0	皆増	71.7	
-	-	831,349	782,595	1.7	103.3	94.1	
-	-	106,711	92,679	0.2	99.3	86.9	
-	-	56,547	40,694	0.1	105.9	72.0	
-	-	1,480	880	0.0	104.9	59.5	
-	-	2,317,618	2,200,486	4.8	101.5	94.9	
-	-	472,021	411,872	0.9	101.1	87.3	
-	-	5,216,652	4,945,609	10.8	106.8	94.8	
-	-	549,233	532,791	1.2	114.9	97.0	
-	-	5,973,943	4,500,521	9.8	134.3	75.3	
-	-	76,896	73,635	0.2	109.1	95.8	
-	-	315,409	296,167	0.6	56.2	93.9	
-	-	228,861	222,427	0.5	74.4	97.2	
-	-	7,554,004	7,084,273	15.5	107.0	93.8	
-	-	7,698,747	7,482,445	16.4	109.5	97.2	
-	-	1,208,836	1,202,136	2.6	95.4	99.4	
-	-	88,760	70,949	0.2	80.6	79.9	
5,238,954	98.6	5,479,428	5,454,698	11.9	97.9	99.5	
-	-	10,000	10,000	0.0	1.6	100.0	
-	-	400,361	314,699	0.7	32.8	78.6	
-	-	2,704	2,442	0.0	117.3	90.3	
-	-	3,879,966	3,772,141	8.2	101.3	97.2	
-	-	50,037	0	0	-	-	
5,238,954	98.6	48,857,729	45,753,738	100.0	101.9	93.6	

## 第8表

## 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	平成24年度			平成25年度			
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	
1 人 件 費	6,211,856 (5,621,995)	14.4	101.1	6,166,430 (5,511,613)	13.7	99.3	
2 物 件 費	6,620,253 (5,170,748)	15.3	99.5	6,602,283 (5,242,106)	14.7	99.7	
3 維 持 補 修 費	709,233 (654,211)	1.6	103.2	657,024 (592,423)	1.5	92.6	
4 扶 助 費	6,313,745 (1,885,943)	14.6	100.4	6,433,136 (1,962,241)	14.3	101.9	
5 補 助 費 等	5,454,026 (3,736,061)	12.6	143.8	4,845,268 (4,486,373)	10.8	88.8	
6 建 設 事 業 費	①普通建設事業費	6,425,373 (2,614,677)	14.8	109.5	8,286,620 (2,396,404)	18.5	129.0
	補助事業費	1,812,476	4.2	135.6	3,422,762	7.6	188.8
	単独事業費	4,314,771	10.0	112.3	4,595,286	10.3	106.5
	県営事業負担金	298,126	0.6	74.6	267,182	0.6	89.6
	同級他団体施行事業負担金	0	0	—	1,390	0.0	皆増
	受託事業費	0	0	—	0	0	—
	②災害復旧事業費	158,324 (137,818)	0.4	105.8	103,275 (61,422)	0.2	65.2
	補助事業費	46,300	0.1	938.8	41,985	0.1	90.7
単独事業費	112,024	0.3	77.4	61,290	0.1	54.7	
計（①+②）	6,583,697 (2,752,495)	15.2	109.4	8,389,895 (2,457,826)	18.7	127.4	
7 貸 付 金	1,346,804 (0)	3.1	100.5	1,257,871 (0)	2.8	93.4	
8 公 債 費	5,123,304 (4,822,155)	11.9	98.4	5,137,819 (4,843,763)	11.5	100.3	
9 繰 出 金	4,314,170 (3,962,854)	10.0	73.9	3,655,282 (3,221,425)	8.2	84.7	
10 積 立 金	525,976 (505,000)	1.2	70.0	1,681,136 (1,331,206)	3.7	319.6	
11 投資及び出資金	56,363 (63)	0.1	165.1	47,866 (47,866)	0.1	84.9	
歳出合計③	43,259,427 (29,111,525)	100.0	101.2	44,874,010 (29,696,842)	100.0	103.7	
歳入合計④	44,904,601	—	—	46,741,378	—	—	
うち一般財源	(26,416,245)	—	—	(26,742,393)	—	—	
歳入歳出差引額（④-③）⑤	1,645,174	—	—	1,867,368	—	—	
翌年度に繰越すべき財源⑥	450,319	—	—	264,795	—	—	
実質収支（⑤-⑥）⑦	1,194,855	—	—	1,602,573	—	—	

※決算額欄の（ ）は、一般財源充当額

(単位 金額：千円、比率：%)

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
6,382,140 (5,702,890)	14.8	103.5	6,272,424 (5,606,334)	14.0	98.3	6,128,786 (5,481,059)	13.4	97.7
6,808,038 (5,391,397)	15.7	103.1	7,347,297 (5,781,113)	16.4	107.9	7,717,150 (5,729,580)	16.9	105.0
689,392 (626,133)	1.6	104.9	719,453 (645,907)	1.6	104.4	656,161 (589,754)	1.4	91.2
6,897,392 (2,011,167)	16.0	107.2	7,022,871 (2,151,908)	15.6	101.8	7,977,442 (2,320,234)	17.4	113.6
4,908,080 (4,526,537)	11.4	101.3	4,920,896 (4,343,008)	11.0	100.3	4,889,926 (4,438,319)	10.7	99.4
6,576,411 (3,543,157)	15.2	79.4	6,485,278 (2,585,084)	14.5	98.6	7,692,159 (2,736,590)	16.8	118.6
1,987,982	4.6	58.1	1,891,410	4.2	95.1	2,408,742	5.3	127.4
4,383,236	10.1	95.4	4,352,598	9.7	99.3	5,025,213	11.0	115.5
153,537	0.4	57.5	167,542	0.4	109.1	258,204	0.6	154.1
51,656	0.1	3,716.3	73,728	0.2	142.7	0	0	皆減
0	0	—	0	0	—	0	0	—
197,732 (186,649)	0.5	191.5	237,789 (106,108)	0.5	120.3	136,819 (106,954)	0.3	57.5
10,680	0.0	25.4	132,507	0.3	1,240.7	29,932	0.1	22.6
187,052	0.5	305.2	105,282	0.2	56.3	106,887	0.2	101.5
6,774,143 (3,729,806)	15.7	80.7	6,723,067 (2,691,192)	15.0	99.2	7,828,978 (2,843,544)	17.1	116.4
1,232,312 (0)	2.8	98.0	1,260,332 (0)	2.8	102.3	1,202,136 (1,200)	2.6	95.4
5,255,020 (4,998,485)	12.2	102.3	5,312,937 (5,101,133)	11.8	101.1	5,238,954 (5,086,151)	11.5	98.6
3,472,754 (3,073,415)	8.0	95.0	3,723,699 (3,231,034)	8.3	107.2	3,789,505 (3,277,347)	8.3	101.8
776,985 (675,000)	1.8	46.2	960,248 (869,000)	2.1	123.6	314,700 (10,003)	0.7	32.8
0 (0)	0	皆減	615,898 (615,898)	1.4	皆増	10,000 (10,000)	0.0	1.6
43,196,256 (30,734,830)	100.0	96.3	44,879,122 (31,036,527)	100.0	103.9	45,753,738 (29,787,191)	100.0	101.9
44,662,717 (27,205,862)	—	—	46,399,307 (28,109,243)	—	—	46,962,482 (30,995,935)	—	—
1,466,461	—	—	1,520,185	—	—	1,208,744	—	—
201,340	—	—	159,406	—	—	140,539	—	—
1,265,121	—	—	1,360,779	—	—	1,068,205	—	—

## 第9表

### 特別会計 歳入歳出決算収支状況推移

年度 会計	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	12,108,508	11,550,173	13,532,808	13,081,937	13,450,851	12,788,960
後期高齢者 医療保険	1,015,030	1,011,722	1,015,872	1,012,461	1,067,952	1,064,127
介護保険	8,814,048	8,627,970	9,173,622	9,012,009	9,272,633	9,147,605
公共用地取得	436,322	103,638	467,678	94,429	504,215	65,483
掛川駅周辺 施設管理	115,099	111,633	120,551	118,355	111,767	109,311
簡易水道	21,362	16,067	18,664	12,657	26,976	19,844
公共下水道事業	2,328,214	2,300,705	2,723,382	2,723,382	2,499,505	2,499,505
農業集落排水事業	233,762	233,762	237,749	237,749	237,854	237,854
浄化槽市町村設置 推進事業	327,067	327,067	311,277	311,277	278,806	278,806
上西郷財産区	2,267	507	2,373	581	2,440	629
桜木財産区	856	852	60	55	136	55
東山財産区	2,571	2,066	2,292	1,829	3,611	2,859
佐束財産区	10,468	8,554	9,975	8,707	9,383	8,801
合計	25,415,575	24,294,717	27,616,303	26,615,428	27,466,130	26,223,839

(单位：千円、%)

歳入前年度对比		歳出前年度对比	
27/26	28/27	27/26	28/27
111.8	99.4	113.3	97.8
100.1	105.1	100.1	105.1
104.1	101.1	104.5	101.5
107.2	107.8	91.1	69.3
104.7	92.7	106.0	92.4
87.4	144.5	78.8	156.8
117.0	91.8	118.4	91.8
101.7	100.0	101.7	100.0
95.2	89.6	95.2	89.6
104.7	102.8	114.6	108.3
7.0	226.7	6.5	100.0
89.1	157.5	88.5	156.3
95.3	94.1	101.8	101.1
108.7	99.5	109.6	98.5



# 水道事業会計

掛 監 第 5 0 号

平成29年 7 月25日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 草 賀 章 吉

平成28年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度掛川市公営企業会計  
(水道事業会計) 決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 平成28年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度掛川市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年5月31日から平成29年7月24日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合、点検等通常実施すべき審査手続を実施したほか、貯蔵品については年度末現在高調査に立ち会う等、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、前年度数値を参考とし、計数の分析及び関係職員の説明を聴取した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

## 2 審査の意見

当年度の状況について、収益面(税抜)では、営業収益 2,613,359千円に、一昨年度の会計基準見直しに伴い新たに加わった長期前受金戻入 258,262千円を含む営業外収益 294,629千円を加え、経常収益は 2,907,988千円と前年度に比べ 35,396千円の増加となった。

また、営業費用 2,677,914千円に、営業外費用 93,695千円を加え、経常費用は 2,771,609千円で、前年度に比べ 20,895千円の減少となり、特別利益 95千円を加え、特別損失 16,556千円を差し引いた当年度決算は 119,918千円の黒字決算となった。

経営内容を見ると、当年度の給水件数は 47,671件と、前年度に比べ 790件増加し、年間総給水量も 14,606,987 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ 192,513 $\text{m}^3$  (1.3%)の増加となった。

これは、住宅団地の新規造成や新築マンション等の増加によるものと考えられる。

次に、有収率は 84.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇した。過去の有収率については、124頁に記載のとおりである。今回は上昇したものの、県下市平均値より低い状態が続いている。漏水量は減少したが、漏水件数は昨年度よりも増加しており、抜本的な対策により有収率の向上に努められたい。

また、管路耐震化工事の推進等、施設管理体制の強化により安定給水に努めてはいるが、当年度末現在の上水道基幹管路の耐震化率は 42.5%である。南海トラフ巨大地震への対策として「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」に計画された平成34年度までの目標数値 61%に向け最善の努力をされたい。

会計基準の見直しにより長期前受金戻入相当分を差し引いて算定した 1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は 171円25銭で、同基準により算定した前年度原価に比べ 3円54銭減少している。これは、年間総給水量の増加と、修繕費の減少による。一方、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は、175円83銭で、差引き 4円58銭の赤字となっているが、減価償却費及び資産減耗費の増加により、営業収支では、64,556千円の赤字となった。大口使用者の状況や人口構成の変化などにより今後の給水収益の増加が望めない中、これまで経営圧迫の大きな要因となっていた大井川広域水道企業団と交わす責任水量制と呼ばれる定額料金による契約が、平成29年度から責任水量の減量と受水費単価の見直しにより、経営の改善が大きく見込まれる。これを踏まえて前述の基幹管路の耐震化や漏水防止のための老朽管の更新工事に注力し、水の安定供給に努力されたい。

リニア中央新幹線工事については、大井川流量減少(渇水)や水質の低下が生じないように、引き続き関係機関と連携し、正確な状況把握に努められたい。

最後に、平成29年度から料金等徴収事務を民間委託し、今後の水道事業の広域化の一步を踏み出したことから、他市と情報を共有しながら、経営面のみならず、あらゆる非常事態への対応を含めた危機管理体制の構築への検討を進められたい。

平成28年度に策定された「掛川市新水道ビジョン」に謳われているとおり、急務とされる若手職員の確保、技術職員の育成に努め、有収率向上等の諸課題に取り組まれたい。あわせて、今後も安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを強く望むものである。

## 第5 水道事業会計 決算の概要

### 1 業務の実績（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

(単位:件、m<sup>3</sup>、%)

区 分	単位	平成28年度				平成27年度	増減	
		業務予定量 ①	実績 ②	②-①	執行率		実績 ③	②-③
給水件数	件	47,400	47,671	271	100.6	46,881	790	1.7
給水人口 (A)	人		116,314			116,123	191	0.2
1日配水能力 (B)	m <sup>3</sup>		66,700			66,700	0	0
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>		17,278,664			17,197,900	80,764	0.5
1日最大配水量 (D)	m <sup>3</sup>		54,101			54,706	△ 605	△ 1.1
1日平均配水量 (E)	m <sup>3</sup>		47,339			46,989	350	0.7
年間総給水量(F) 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	14,505,000	14,606,987	101,987	100.7	14,414,474	192,513	1.3
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	39,740	40,019	279	100.7	39,384	635	1.6
負 荷 率 E/D×100	%		87.5			85.9	1.6	
施設利用率 E/B×100	%		71.0			70.4	0.6	
最大稼働率 D/B×100	%		81.1			82.0	△ 0.9	
有 収 率 F/C×100	%		84.5			83.8	0.7	

当年度の業務実績の主なものは上記の表のとおりである。

平成29年3月31日現在における給水人口は 116,314人で、人口 117,685人に対し 98.8% の上水道普及率となっている。

また、前年度と比較すると、給水件数は 790件増加し、給水人口は 191人増加している。

年間総給水量(年間総有収水量)も、192,513m<sup>3</sup>の増加となっており、主な要因は、住宅団地の新規造成や新築マンション等による。

有収率は 84.5%となり、前年度に比べ 0.7ポイント改善している。

\*有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、これを高いレベルに維持することは水道事業者の責務である。低い場合は漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

\*業務の執行状況は、129頁 附表1を参照

## 2 予算の執行状況（消費税含む）

### (1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

#### ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,104,910	3,118,240	13,330	100.4
第1項 営業収益	2,811,290	2,821,833	10,543	100.4
第2項 営業外収益	293,617	296,305	2,688	100.9
第3項 特別利益	3	103	100	3,433.3

収益的収入は、予算 3,104,910千円に対し、決算は 3,118,240千円で、13,330千円の収入増となっている。

営業収益が、10,543千円予算を上回ったのは、給水量の増加により、水道料金が15,796千円増収となったためである。

#### イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不用額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	3,045,471	2,958,235	87,236	97.1
第1項 営業費用	2,874,251	2,801,698	72,553	97.5
第2項 営業外費用	144,653	139,981	4,672	96.8
第3項 特別損失	16,567	16,556	11	99.9
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

収益的支出は、予算 3,045,471千円に対し、決算は 2,958,235千円となっている。

営業費用の不用額 72,553千円の主なものは

動力費	18,370 千円	
委託料	16,590 千円	
修繕費	7,845 千円	である。

営業外費用 139,981千円の主な支出は、企業債の利息及び支払消費税である。

特別損失 16,556千円は退職給付引当金である。

(2)資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	495,849	100.0	371,328	100.0	△ 124,521	74.9
第1項 負担金	159,500	32.2	51,293	13.8	△ 108,207	32.2
第2項 他会計支出金	12,708	2.6	12,304	3.3	△ 404	96.8
第3項 企業債	250,000	50.4	250,000	67.3	0	100.0
第4項 国庫支出金	44,000	8.9	27,923	7.5	△ 16,077	63.5
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	167	0.0	166	16,700.0
第6項 その他資本的収入	29,640	6.0	29,641	8.0	1	100.0

資本的収入は、予算 495,849千円に対して、決算は 371,328千円で、124,521千円の収入減となっている。

収入減の主なものは、工事負担金 108,207千円減 である。

主な要因は、中日本高速道路関連工事が翌年度になったことによるものである。

イ 資本的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,265,704	100.0	919,221	100.0	72.6	202,534	143,949
第1項 建設改良費	923,352	73.0	577,504	62.8	62.5	202,534	143,314
第2項 企業債償還金	339,907	26.9	339,905	37.0	99.9	0	2
第3項 国庫補助金返還金	2,445	0.2	1,811	0.2	74.1	0	634

資本的支出は、予算 1,265,704千円に対し、決算は 919,221千円となっている。

建設改良事業の主なものは、

- ・市道山麓橋大池線他配水管布設替工事などの一般配水管改良事業 39件
- ・市道桜木本郷線配水管布設替工事などの生活基盤施設耐震化事業 3件
- ・市道下西郷循環線他配水管布設替工事などの公共事業関連事業 39件
- ・大須賀東部第一水源・東部配水池通信設備更新工事などの配水施設関連事業 12件

建設改良費の不用額 143,314千円の主なものは、

工事請負費	132,079 千円
委託料	10,146 千円
固定資産購入費	768 千円

不用額発生の主な要因は、中日本高速道路関連工事と委託・工事入札差金による。

翌年度繰越額 202,534千円の主な要因は、原谷浄水場改修工事の排水槽設置に伴う試掘結果により、工法の再検討及び期間延伸を要し、年度内完成が困難になったためである。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 547,892千円は次の資金で補填されている。

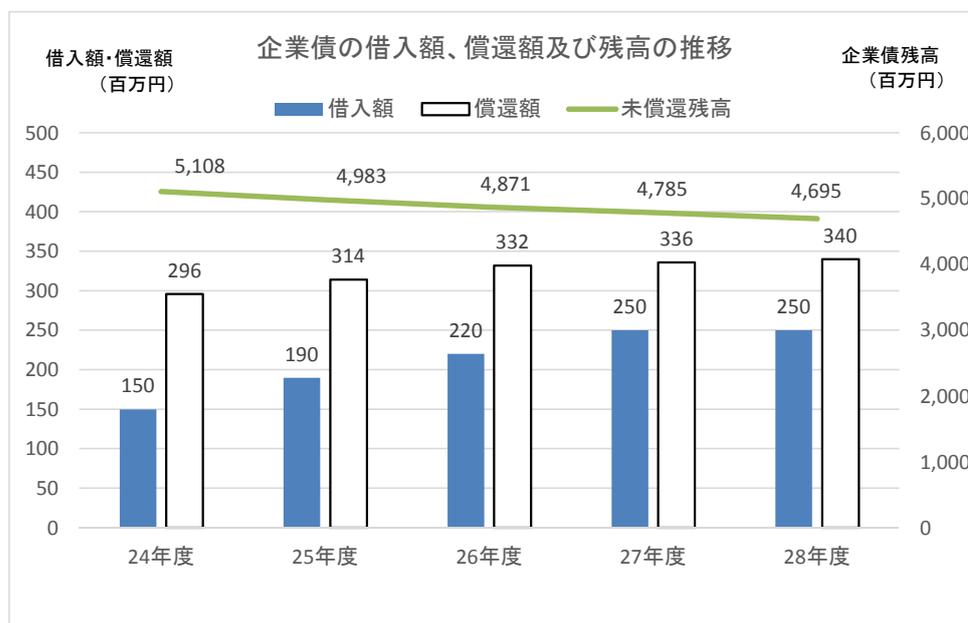
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,506 千円	(平成28年度末残高	0千円)
過年度分損益勘定留保資金	407,386 千円	(平成28年度末残高	374,864千円)
減債積立金	101,000 千円	(平成28年度末残高	0千円)
当年度分損益勘定留保資金	0 千円	(平成28年度末残高	657,219千円)

(3) 企業債の発行と償還状況 (第5条関係)

(単位:千円)

借入先	平成27年度末残高	平成28年度		平成28年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,074,709	250,000	134,934	2,189,775
地方公共団体金融機構	2,446,207		132,392	2,313,814
市中銀行	264,136		72,579	191,558
計	4,785,052	250,000	339,905	4,695,147

企業債の当年度末の残高は 4,695,147千円で、前年度に比べ 89,905千円(1.9%)減少している。  
 なお、当年度企業債借入額 250,000千円は、一般配水管改良等に伴うものである。



(4) 一時借入金 (第6条関係)

一時借入金の限度額 200,000千円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条関係)

(単位:千円、%)

区分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	224,180	220,695	98.4	12,327

(6) たな卸資産の購入限度額 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	8,000	7,858	98.2

### 3 経営成績の状況（消費税除く）

#### (1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		28年度		27年度		増 減 額	伸 び 率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	2,613,359	89.9	2,576,894	89.7	36,465	1.4
		うち 水道料金	2,568,411	88.3	2,532,481	88.2	35,930	1.4
		営業外収益	294,629	10.1	295,697	10.3	△ 1,068	△ 0.4
		うち 長期前受金戻入	258,262	8.9	259,433	9.0	△ 1,171	△ 0.5
		計 (B)	2,907,988	100.0	2,872,592	100.0	35,396	1.2
	費 用	営業費用 (C)	2,677,914	96.6	2,691,888	96.4	△ 13,974	△ 0.5
		うち 人件費	156,436	5.6	148,725	5.3	7,711	5.2
		うち 物件費	160,541	5.8	167,634	6.0	△ 7,093	△ 4.2
		うち 修繕費	93,840	3.4	106,214	3.8	△ 12,374	△ 11.7
		うち 動力費	39,136	1.4	48,785	1.7	△ 9,649	△ 19.8
		うち 受水費	1,303,073	47.0	1,306,369	46.8	△ 3,296	△ 0.3
		うち 減価償却費	899,614	32.5	896,502	32.1	3,112	0.3
		営業外費用	93,695	3.4	100,616	3.6	△ 6,921	△ 6.9
		うち 支払利息	93,037	3.4	100,180	3.6	△ 7,143	△ 7.1
		計 (D)	2,771,609	100.0	2,792,504	100.0	△ 20,895	△ 0.7
	営業損益 (A-C)		△ 64,556	—	△ 114,994	—	50,438	—
	経常損益 (B-D) (E)		136,379	—	80,088	—	56,291	—
	特別利益 (F)		95		0		95	—
	特別損失 (G)		16,556	—	16,556	—	0	—
当年度純損益 (H) = (E+F-G)		119,918	—	63,532	—	56,386	—	
前年度繰越利益剰余金		75,708	—	62,177	—	13,531	—	
その他未処分利益剰余金変動額		101,000	—	0	—	101,000	—	
当年度未処分利益剰余金		296,627	—	125,708	—	170,919	—	
営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)		97.7		96.0		1.7		
経常収支比率(経常収益÷経常費用)		104.9		102.9		2.0		

当年度の経常収支の状況は、営業収支では、収益 2,613,359千円、費用 2,677,914千円で、差し引き 64,556千円の営業赤字となった。一方、経常損益は、営業収支に営業外収益 294,629千円、営業外費用 93,695千円を加え、136,379千円の黒字となった。

また、当年度の純損益は、固定資産売却による特別利益、退職給付引当金の特別損失を加え、119,918千円の黒字となった。

営業収益は、前年度に比べ 36,465千円(1.4%)増加している。  
増減した主なものは、

水道料金	35,930 千円増	
下水道業務負担金	1,052 千円減	である。

営業費用は、前年度に比べ 13,974千円(0.5%)減少している。  
増減した主なものは、

修繕費	12,374 千円減	
動力費	9,649 千円減	
物件費	7,093 千円減	
人件費	7,711 千円増	である。

また、大幅な変動を生じたものは、  
営業外費用として、

支払利息	7,143 千円減	である。
------	-----------	------

減債積立金の取崩しにより、

その他未処分利益剰余金変動額	101,000 千円増	である。
----------------	-------------	------

営業収益が増加した主な理由は、給水収益の増加によるもので、営業費用が減少した主な理由は、中部電力の料金体制の見直しによる動力費の減少や材料を可能な限り自己で調達し、修繕費の削減に努めたことによる。

企業の成績を測定する経常収支比率は、104.9%で前年度に比べ 2.0ポイント上昇し、業務活動の能率効果を測定する営業収支比率は 97.7%で前年度に比べ 1.7ポイント上昇した。

## (2) 人件費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
人件費(千円) ①	156,436	148,725	7,711	5.2
営業収益(千円)②	2,613,359	2,576,894	36,465	1.4
職員数(人) ③	16	16	0	0.0
職員1人当たりの営業収益 (千円) ②/③	163,335	161,056	2,279	1.4

人件費の総額は、前年度に比べ 7,711千円(5.2%)増加している。

人件費増加の主な要因は、退職給付費の増加によるものである。

## (3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸び率
1 m <sup>3</sup> 当たりの 供給単価	175.83	175.69	0.14	0.08
1 m <sup>3</sup> 当たりの 給水原価	171.25	174.79	△ 3.54	△ 2.03
うち 減価償却費	55.82	56.39	△ 0.57	△ 1.01
うち 支払利息	5.77	6.30	△ 0.53	△ 8.41
うち 人件費	9.30	8.74	0.56	6.41
うち 受水費	80.86	82.17	△ 1.31	△ 1.59
うち 動力費	2.43	3.07	△ 0.64	△ 20.85
うち その他	17.07	18.12	△ 1.05	△ 5.79
1 m <sup>3</sup> 当たり差益	4.58	0.90	3.68	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 2,568,411,438}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)} \quad 14,606,987} = 175.83 \quad \text{円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \quad 2,501,390,227}{\text{年間総有収水量(年間総給水量)} \quad 14,606,987} = 171.25 \quad \text{円}$$

1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 175円83銭で、前年度に比べ 14銭増加し、給水原価は 171円25銭で、前年度に比べ3円54銭減少した。

給水原価の減少は、主に受水費及び動力費の減少によるものである。

## (4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) A	54,101	54,706	△ 605	△ 1.1
1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) B	47,339	46,989	350	0.7
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) C	66,700	66,700	0	0
施設利用率 B/C	71.0	70.4	0.6	-
負 荷 率 B/A	87.5	85.9	1.6	-
最大稼働率 A/C	81.1	82.0	△ 0.9	-

施設利用率は71.0%で、一日平均配水量が前年度に比べ350m<sup>3</sup>(0.7%)増加したため、0.6ポイント上昇している。

## (参考)施設利用率

(単位:%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
掛川市	69.7	70.0	70.3	70.4	71.0
県下市平均	63.1	62.4	61.2	60.5	-

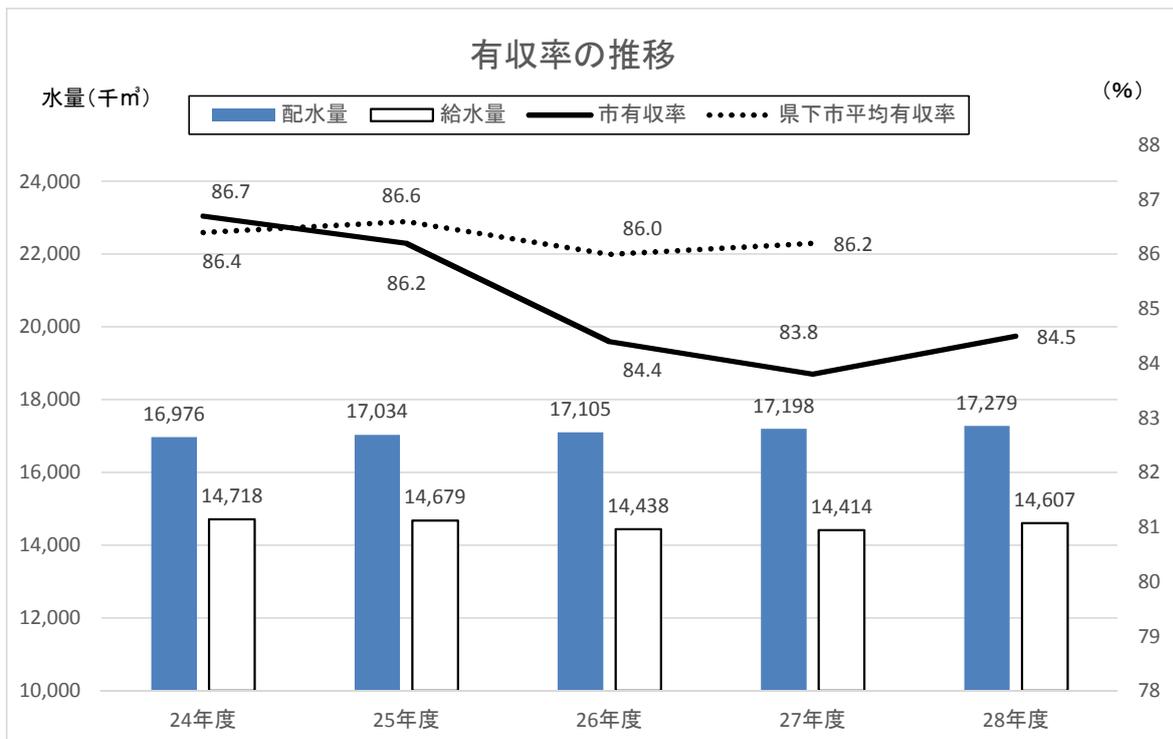
(5) 有収率

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
配 水 量	年間総配水量 (m³) ①	17,278,664	17,197,900	80,764	0.5
	1日平均配水量 (m³)	47,339	46,989	350	0.7
給 水 量	年間総給水量 (m³) ②	14,606,987	14,414,474	192,513	1.3
	1日平均給水量 (m³)	40,019	39,384	635	1.6
有収率 (%) ②/①		84.5	83.8	0.7	-

有収率は84.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

平成25年度から県下市平均を下回る状況である。

平成27年度実績では、近隣市の磐田市が、83.8%、袋井市90.3%、島田市79.0%となっている。



#### 4 財政の状態（消費税除く）

資産・負債及び資本の状況を比較した貸借対照表は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	21,998,548	22,382,468	△ 383,920	△ 1.7
	流動資産	1,756,643	1,564,228	192,415	12.3
	合計	23,755,191	23,946,696	△ 191,505	△ 0.8
負債	固定負債	4,488,737	4,542,980	△ 54,243	△ 1.2
	流動負債	685,343	797,341	△ 111,998	△ 14.0
	繰延収益	6,360,540	6,505,722	△ 145,182	△ 2.2
	計	11,534,620	11,846,043	△ 311,423	△ 2.6
資本	資本金	11,693,419	11,693,419	0	0
	剰余金	527,152	407,234	119,918	29.4
	計	12,220,571	12,100,653	119,918	1.0
負債・資本合計		23,755,191	23,946,696	△ 191,505	△ 0.8

##### (1) 資産の状況

当年度の資産総額は 23,755,191千円で、前年度に比べ 191,505千円（0.8％）減少した。

(ア) 固定資産は 21,998,548千円で、前年度に比べ 383,920千円（1.7％）減少した。

増減した主なものは

構築物	292,581 千円減	
機械及び装置	89,080 千円減	
投資その他の資産	29,641 千円減	
建物	2,550 千円減	
建設仮勘定	28,923 千円増	である。

(イ) 流動資産は 1,756,643千円で、前年度に比べ 192,415千円（12.3％）増加した。

増加した主なものは

前払金	75,816 千円増	
現金預金	66,190 千円増	
未収金	53,340 千円増	である。

未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、16,693千円で、前年度に比べ 1,534千円（8.4％）減少した。

不納欠損処分額は 2,549千円で、前年度に比べ 609千円増加した。

## (2) 負債の状況

当年度の負債総額は 11,534,620千円で、前年度に比べ 311,423千円( 2.6%)減少した。

(ア) 固定負債は 4,488,737千円で、前年度に比べ 54,243千円( 1.2%)減少した。

増減したものは

企業債	66,418 千円減
引当金	12,175 千円増

である。

(イ) 流動負債は 685,343千円で、前年度に比べ 111,998千円( 14.0%)減少した。

減少したものは

未払金	91,224 千円減
企業債	23,487 千円減

である。

(ウ) 繰延収益は 6,360,540千円で、前年度に比べ 145,182千円( 2.2%)減少した。

減少した主なものは

工事負担金	68,956 千円減
受贈財産評価額	51,975 千円減
他会計補助金	15,634 千円減

である。

## (3) 資本の状況

(ア) 資本金は 11,693,419千円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金は 527,152千円で、前年度に比べ 119,918千円( 29.4%)増加した。

増減したものは

利益剰余金のうち

当年度未処分利益剰余金	170,918 千円増
建設改良積立金	50,000 千円増
減債積立金	101,000 千円皆減

である。

## 第6 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額
当年度純利益	119,918,254	63,531,652	56,386,602
減価償却費	899,614,216	896,502,198	3,112,018
固定資産除却費	15,775,162	11,310,253	4,464,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,613,244	9,109,361	4,503,883
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,438,000	0	△ 1,438,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	545,000	50,000	495,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	21,000	42,000	△ 21,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,769	277,424	△ 452,193
長期前受金戻入額	△ 258,261,927	△ 259,432,619	1,170,692
受取利息及び受取配当金	△ 3,160,678	△ 3,190,081	29,403
支払利息	93,037,428	100,179,528	△ 7,142,100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 95,000	0	△ 95,000
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,985,249	△ 989,060	△ 5,996,189
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	19,173,170	△ 35,244,344	54,417,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,104,993	△ 1,183,755	4,288,748
預り金の増減額 (△は減少)	2,146,450	1,409,058	737,392
小計	896,833,294	782,371,615	114,461,679
利息及び配当金の受取額	3,160,678	3,190,081	△ 29,403
利息の支払額	△ 93,037,428	△ 100,179,528	7,142,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	806,956,544	685,382,168	121,574,376

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 724,106,586	△ 693,432,070	△ 30,674,516
有形固定資産の売却による収入	250,000	0	250,000
国庫補助金等による収入	26,111,667	22,156,704	3,954,963
他会計からの補助金による収入	2,708,003	6,147,777	△ 3,439,774
工事負担金による収入	14,534,005	121,793,760	△ 107,259,755
貸付金元金返済による収入	29,640,972	14,731,976	14,908,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,861,939	△ 528,601,853	△ 122,260,086

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 339,905,294	△ 336,048,636	△ 3,856,658
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,905,294	△ 86,048,636	△ 3,856,658

### 4 資金増加額 (又は減少額)

66,189,311	70,731,679	△ 4,542,368
------------	------------	-------------

### 5 資金期首残高

1,469,905,209	1,399,173,530	70,731,679
---------------	---------------	------------

### 6 資金期末残高

1,536,094,520	1,469,905,209	66,189,311
---------------	---------------	------------

キャッシュ・フロー計算書は、水道事業会計における純利益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支（キャッシュ・フロー）を示したものである。

なお、当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 806,957千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 650,862千円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、89,905千円マイナスとなった。

財務活動にみる企業債の発行は、毎年継続実施している一般配水管改良事業等に充てるための借り入れであり、借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、現金等の保有残高は 1,536,095千円となった。

## 第7 参考資料

### 附 表 1

業務の執行状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		118,022	117,865	117,450	117,520	117,685	165	0.1
すう勢比率		100.0	99.9	99.5	99.6	99.7	0.1	-
計画人口 (人)		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	0	0
給水人口 (人)		116,522	116,386	116,034	116,123	116,314	191	0.2
すう勢比率		100.0	99.9	99.6	99.7	99.8	0.1	-
給水件数 (件)		45,348	46,039	46,391	46,881	47,671	790	1.7
すう勢比率		100.0	101.5	102.3	103.4	105.1	1.7	-
普及率	対総人口 (%)	98.7	98.7	98.8	98.8	98.8	0	-
	対計画人口 (%)	101.3	101.2	100.9	101.0	101.1	0.1	-
配水量	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	16,975,641	17,033,733	17,105,061	17,197,900	17,278,664	80,764	0.5
	すう勢比率	100.0	100.3	100.8	101.3	101.8	0.5	-
	1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	58,063	54,208	53,261	54,706	54,101	△605	△1.1
	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	46,509	46,668	46,863	46,989	47,339	350	0.7
給水量	年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	14,718,012	14,679,354	14,438,382	14,414,474	14,606,987	192,513	1.3
	すう勢比率	100.0	99.7	98.1	97.9	99.2	1.3	-
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	40,323	40,217	39,557	39,384	40,019	635	1.6
	有収率 (%)	86.70	86.18	84.41	83.82	84.54	0.72	-
年間1人給水量 (m <sup>3</sup> )		126.3	126.1	124.4	124.1	125.6	1.5	1.2
1日1人平均給水量 (ℓ)		346.1	345.5	340.9	339.2	344.1	4.9	1.4
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		66,700	66,700	66,700	66,700	66,700	0	0
導・送・配水管延長 (km)		1,031.7	1,039.0	1,026.0	1,039.1	1,041.0	1.9	0.2
損益勘定職員数 (人)		18	17	17	16	16	0	0

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

附 表 2

比較損益計算書(消費税除く)

区 分		平成 26 年 度			平成 27 年 度			
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
経 常 収 益	営業 収益	給 水 収 益	2,534,907	88.3	100.0	2,532,481	88.2	99.9
		受 託 工 事 収 益	1,799	0.1	100.0	1,901	0.1	105.7
		そ の 他 営 業 収 益	39,817	1.4	100.0	42,512	1.5	106.8
		計 (A)	2,576,523	89.7	100.0	2,576,894	89.7	100.0
	営業 外 収 益	受 取 利 息	3,750	0.1	100.0	3,190	0.1	85.1
		他 会 計 補 助 金	1,756	0.1	100.0	1,595	0.1	90.8
		加 入 金	16,540	0.6	100.0	17,480	0.6	105.7
		長 期 前 受 金 戻 入	258,112	9.0	100.0	259,433	9.0	100.5
		雑 収 益	15,220	0.5	100.0	14,000	0.5	92.0
	計 (B)	295,378	10.3	100.0	295,697	10.3	100.1	
合 計 (C)		2,871,901	100.0	100.0	2,872,592	100.0	100.0	
経 常 費 用	営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,390,149	50.2	100.0	1,398,110	50.1	100.6
		配 水 及 び 給 水 費	165,790	6.0	100.0	181,217	6.5	109.3
		受 託 工 事 費	4,674	0.2	100.0	9,741	0.3	208.4
		総 係 費	192,455	7.0	100.0	191,157	6.8	99.3
		減 価 償 却 費	892,986	32.3	100.0	896,502	32.1	100.4
		資 産 減 耗 費	10,365	0.4	100.0	11,310	0.4	109.1
		そ の 他 営 業 費 用	4,278	0.2	100.0	3,851	0.1	90.0
	計 (D)	2,660,697	96.2	100.0	2,691,888	96.4	101.2	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	105,912	3.8	100.0	100,180	3.6	94.6
		雑 支 出	621	0.0	100.0	436	0.0	70.2
計 (E)		106,534	3.8	100.0	100,616	3.6	94.4	
合 計 (F)		2,767,231	100.0	100.0	2,792,504	100.0	100.9	
営業損失 (D-A)(G)		84,174	-	-	114,994	-	-	
経常利益 (C-F)(H)		104,670	-	-	80,088	-	-	
特別利益 (I)		529	-	-	0	-	-	
特別損失 (J)		43,023	-	-	16,556	-	-	
当年度純利益 (H+I-J)		62,177	-	-	63,532	-	-	

(注)すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成28年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,568,411	88.3	101.3	35,930	1.4
2,461	0.1	136.8	560	29.5
42,487	1.5	106.7	△25	△0.1
2,613,359	89.9	101.4	36,465	1.4
3,161	0.1	84.3	△29	△0.9
1,422	0.0	81.0	△173	△10.8
20,750	0.7	125.5	3,270	18.7
258,262	8.9	100.1	△1,171	△0.5
11,035	0.4	72.5	△2,965	△21.2
294,629	10.1	99.7	△1,068	△0.4
2,907,988	100.0	101.3	35,396	1.2
1,388,377	50.1	99.9	△9,733	△0.7
158,353	5.7	95.5	△22,864	△12.6
6,573	0.2	140.6	△3,168	△32.5
202,171	7.3	105.0	11,014	5.8
899,614	32.5	100.7	3,112	0.3
17,443	0.6	168.3	6,133	54.2
5,384	0.2	125.9	1,533	39.8
2,677,914	96.6	100.6	△13,974	△0.5
93,037	3.4	87.8	△7,143	△7.1
657	0.0	105.8	221	50.7
93,695	3.4	87.9	△6,921	△6.9
2,771,609	100.0	100.2	△20,895	△0.7
64,556	-	-	△50,438	△43.9
136,379	-	-	56,291	70.3
95	-	-	95	-
16,556	-	-	0	0
119,918	-	-	56,386	88.8

附 表 3の1

比較貸借対照表  
(資産の部)

区 分		平 成 26 年 度			平 成 27 年 度			
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	542,793	2.3	100.0	543,831	2.3	100.2
		建 物	212,016	0.9	100.0	197,318	0.8	93.1
		構 築 物	20,263,150	84.2	100.0	20,295,010	84.8	100.2
		機 械 及 び 装 置	1,090,288	4.5	100.0	1,085,495	4.5	99.6
		量 水 器	73,470	0.3	100.0	73,849	0.3	100.5
		車 両 運 搬 具	2,966	0.0	100.0	2,402	0.0	81.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	11,847	0.0	100.0	8,932	0.0	75.4
		建 設 仮 勘 定	56,788	0.2	100.0	39,436	0.2	69.4
		小 計	22,253,318	92.5	100.0	22,246,271	92.9	99.9
	無 形 固 定 資 産	1,093	0.0	100.0	929	0.0	85.0	
	投 資	150,000	0.6	100.0	135,268	0.6	90.2	
計	22,404,411	93.1	100.0	22,382,468	93.5	99.9		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,399,174	5.8	100.0	1,469,905	6.1	105.1	
	未 収 金	180,681	0.8	100.0	95,099	0.4	52.6	
	貸 倒 引 当 金	△ 12,762	△ 0.1	100.0	△ 13,039	△ 0.1	102.2	
	貯 蔵 品	11,079	0.0	100.0	12,263	0.1	110.7	
	前 払 金	71,200	0.3	100.0	0	-	-	
	計	1,649,372	6.9	100.0	1,564,228	6.5	94.8	
合 計		24,053,782	100.0	100.0	23,946,696	100.0	99.6	

(注)すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成28年度			対前年度	
金額	構成比	対前年伸縮率	比較増減	伸び率
543,831	2.3	100.2	0	0
194,768	0.8	91.9	△2,550	△1.3
20,002,430	84.2	98.7	△292,580	△1.4
996,415	4.2	91.4	△89,080	△8.2
74,737	0.3	101.7	888	1.2
2,437	0.0	82.2	35	1.5
9,180	0.0	77.5	248	2.8
68,359	0.3	120.4	28,923	73.3
21,892,157	92.2	98.4	△354,114	△1.6
764	0.0	69.9	△165	△17.8
105,627	0.4	70.4	△29,641	△21.9
21,998,548	92.6	98.2	△383,920	△1.7
1,536,095	6.5	109.8	66,190	4.5
148,439	0.6	82.2	53,340	56.1
△12,864	△0.1	100.8	175	△1.3
9,158	0.0	82.7	△3,105	△25.3
75,816	0.3	106.5	75,816	皆増
1,756,643	7.4	106.5	192,415	12.3
23,755,191	100.0	98.8	△191,505	△0.8

附 表 3 の 2

(負債・資本の部)

区 分			平 成 26 年 度			平 成 27 年 度			
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,535,052	18.9	100.0	4,445,147	18.6	98.0	
		引 当 金	退職給与引当金	86,506	0.4	100.0	95,615	0.4	110.5
			修繕引当金	2,217	0.0	100.0	2,217	0.0	100.0
			小 計	88,723	0.4	100.0	97,833	0.4	110.3
		計	4,623,776	19.3	100.0	4,542,980	19.0	98.3	
	流 動 負 債	企 業 債	336,049	1.4	100.0	339,905	1.4	101.1	
		未 払 金	378,568	1.6	100.0	384,612	1.6	101.6	
		引 当 金	12,940	0.1	100.0	13,032	0.1	100.7	
		預 り 金	58,383	0.2	100.0	59,792	0.2	102.4	
		計	785,940	3.3	100.0	797,341	3.3	101.5	
	繰 延 収 益	国 庫 補 助 金	735,671	3.1	100.0	731,824	3.1	99.5	
		県 補 助 金	179,102	0.7	100.0	170,422	0.7	95.2	
		工 事 負 担 金	3,363,262	14.0	100.0	3,266,226	13.6	97.1	
		受 贈 財 産 評 価 額	2,066,188	8.6	100.0	2,086,518	8.7	101.0	
		他 会 計 補 助 金	263,760	1.1	100.0	250,731	1.0	95.1	
		計	6,607,984	27.5	100.0	6,505,722	27.2	98.5	
	合 計			12,017,699	50.0	100.0	11,846,043	49.5	98.6
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	138,121	0.6	100.0	138,121	0.6	100.0
			繰 入 資 本 金	806,509	3.4	100.0	806,509	3.4	100.0
			組 入 資 本 金	6,439,352	26.8	100.0	10,748,789	44.9	166.9
			小 計	7,383,983	30.7	100.0	11,693,419	48.8	158.4
		借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-	
	計	7,383,983	30.7	100.0	11,693,419	48.8	158.4		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	工 事 負 担 金	285,941	1.2	100.0	0	-	-
			受 贈 財 産 評 価 額	242,238	1.0	100.0	180,525	0.8	74.5
			県 補 助 金	-	-	-	-	-	-
			国 庫 補 助 金	32,558	0.1	100.0	0	-	-
			寄 付 金	-	-	-	-	-	-
			他 会 計 補 助 金	60,885	0.3	100.0	0	-	-
		小 計	621,622	2.6	100.0	180,525	0.8	29.0	
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	101,000	0.4	100.0	101,000	0.4	100.0
			建 設 改 良 積 立 金	-	-	-	-	-	-
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,929,478	16.3	100.0	125,708	0.5	3.2
	小 計		4,030,478	16.8	100.0	226,708	0.9	5.6	
計	4,652,100	19.3	100.0	407,234	1.7	8.8			
合 計			12,036,083	50.0	100.0	12,100,653	50.5	100.5	
総 合 計			24,053,782	100.0	100.0	23,946,696	100.0	99.6	

(注) すう勢比率は平成26年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成28年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
4,378,729	18.4	96.6	△66,418	△1.5
109,229	0.5	126.3	13,614	14.2
779	0.0	35.1	△1,438	△64.9
110,008	0.5	124.0	12,175	12.4
4,488,737	18.9	97.1	△54,243	△1.2
316,418	1.3	94.2	△23,487	△6.9
293,388	1.2	77.5	△91,224	△23.7
13,598	0.1	105.1	566	4.3
61,939	0.3	106.1	2,147	3.6
685,343	2.9	87.2	△111,998	△14.0
731,705	3.1	99.5	△119	△0.0
161,926	0.7	90.4	△8,496	△5.0
3,197,270	13.5	95.1	△68,956	△2.1
2,034,543	8.6	98.5	△51,975	△2.5
235,097	1.0	89.1	△15,634	△6.2
6,360,540	26.8	96.3	△145,182	△2.2
11,534,620	48.6	96.0	△311,423	△2.6
138,121	0.6	100.0	0	0
806,509	3.4	100.0	0	0
10,748,789	45.2	166.9	0	0
11,693,419	49.2	158.4	0	0
-	-	-	-	-
11,693,419	49.2	158.4	0	0
0	-	-	-	-
180,525	0.8	74.5	0	0
-	-	-	-	-
0	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0	-	-	-	-
180,525	0.8	29.0	0	0
0	-	0.0	△101,000	皆減
50,000	0.2	-	50,000	皆増
296,627	1.2	7.5	170,919	136.0
346,627	1.5	8.6	119,919	52.9
527,152	2.2	11.3	119,918	29.4
12,220,571	51.4	101.5	119,918	1.0
23,755,191	100.0	98.8	△191,505	△0.8

附 表 4

比較資本的収支計算書（消費税含む）

区 分		平成 24 年 度			平成 25 年 度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工事負担金	215,381	50.9	100.0	207,708	38.3	96.4
	他会計負担金	11,000	2.6	100.0	11,000	2.0	100.0
	他会計出資金	-	-	-	90,000	16.6	-
	企業債	150,000	35.4	100.0	190,000	35.1	126.7
	国庫補助金	45,000	10.6	100.0	41,000	7.6	91.1
	固定資産売却代	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2,037	0.5	100.0	2,135	0.4	104.8
	県補助金	-	-	100.0	-	-	-
	貸付金返済収入	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)		423,418	100.0	100.0	541,843	100.0	128.0
資本的支出	建設改良費	870,875	73.2	100.0	916,548	74.2	105.2
	送配水設備改良費	18,693	1.6	100.0	-	-	-
	拡張事業費	1,343	0.1	100.0	1,436	0.1	106.9
	固定資産購入費	890,911	74.9	100.0	917,984	74.4	103.0
	計	296,360	24.9	100.0	314,338	25.5	106.1
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	他会計貸付金	2,619	0.2	100.0	2,143	0.2	81.8
	国庫補助金返還金	1,189,890	100.0	100.0	1,234,465	100.0	103.7
合 計 (B)		766,472	-	-	692,622	-	-
差引不足額 (B-A)							
補填財源	減債積立金	-	-	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
	当年度分						
	損益勘定留保資金	70,459	-	-	0	-	-
	当年度分消費税						
	資本的収支調整額	31,759	-	-	32,687	-	-
	過年度分						
損益勘定留保資金	664,254	-	-	659,935	-	-	
過年度分消費税							
資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-	

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度	
金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
131,922	32.3	61.3	27,996	8.5	13.0	51,293	13.8	23.8	23,297	83.2
13,114	3.2	119.2	7,226	2.2	65.7	9,596	2.6	87.2	2,370	32.8
9,170	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
220,000	54.0	146.7	250,000	75.6	166.7	250,000	67.3	166.7	0	0
31,000	7.6	68.9	24,453	7.4	54.3	27,923	7.5	62.1	3,470	14.2
471	0.1	-	-	-	-	167	0.0	-	167	皆増
2,239	0.5	109.9	6,148	1.9	301.8	2,708	0.7	132.9	△3,440	△56.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	14,732	4.5	-	29,641	8.0	-	14,909	101.2
407,916	100.0	96.3	330,555	100.0	78.1	371,328	100.0	87.7	40,773	12.3
645,888	65.7	74.2	865,889	71.8	99.4	574,733	62.5	66.0	△291,156	△33.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,438	0.3	256.0	1,551	0.1	115.5	2,771	0.3	206.3	1,220	78.7
649,326	66.0	72.9	867,440	71.9	97.4	577,504	62.8	64.8	△289,936	△33.4
332,358	33.8	112.1	336,049	27.9	113.4	339,905	37.0	114.7	3,856	1.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,952	0.2	74.5	2,296	0.2	87.7	1,811	0.2	69.1	△485	△21.1
983,636	100.0	82.7	1,205,785	100.0	101.3	919,221	100.0	77.3	△286,564	△23.8
575,720	-	-	875,229	-	-	547,892	-	-	△327,337	△37.4
-	-	-	-	-	-	101,000	-	-	101,000	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0
37,706	-	-	61,389	-	-	39,506	-	-	△21,883	△35.6
538,014	-	-	813,840	-	-	407,386	-	-	△406,454	△49.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

附 表 5

経営分析表

分 析 項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 資 産 構 成 比 率	%	93.9	93.8	93.1	93.5	92.6
固 定 負 債 構 成 比 率	%	20.9	20.3	19.2	19.0	18.9
自 己 資 本 構 成 比 率	%	76.7	77.7	77.5	77.7	78.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.2	95.7	96.3	96.7	95.4
固 定 比 率	%	122.3	120.7	120.2	120.3	118.4
流 動 比 率	%	255.9	306.1	209.9	196.2	256.3
当 座 比 率	%	254.0	303.8	199.4	194.6	243.9
現 金 預 金 比 率	%	233.2	255.6	178.0	184.4	224.1
自 己 資 本 回 転 率	回	0.14	0.13	0.14	0.14	0.14
固 定 資 産 回 転 率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
減 価 償 却 率	%	3.51	3.53	3.96	3.97	4.06

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば 回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分 析 項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 資 産 回 転 率	回	1.82	1.68	1.60	1.60	1.57
未 収 金 回 転 率	回	23.17	14.05	12.40	20.60	23.99
総 資 本 利 益 率	%	△ 0.3	△ 0.2	0.3	0.3	0.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	97.1	98.2	102.2	102.3	104.3
営 業 収 支 比 率	%	101.0	100.8	96.9	96.0	97.7
利 子 負 担 率	%	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0
企業債償還元金対減価償却費比率 (※)	%	35.6	37.6	52.4	52.7	53.0
企業債償還元金対料金収入比率	%	11.5	12.2	13.1	13.3	13.2

(※) 平成26年度より会計制度の見直しにより算式を変更している。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附 表 6

(参考) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価

(単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
掛川市	175.69	175.80	175.57	175.69	175.83
県下市平均	123.25	123.70	123.78	123.73	-

(参考) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価

(単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
掛川市	184.22	184.44	173.16	174.79	171.25
県下市平均	119.66	120.90	-	123.23	-

(注) 掛川市の給水原価は、平成25年度までは旧会計基準に基づく算式で、平成26年度以降は新会計基準に基づく算式で算定している。

また、26年度の県下市平均値は、算出方法の変更により比較する意味がないため記載しない。

$$\text{旧会計基準 (平成25年度まで) 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量 (年間総給水量)}}$$

$$\text{新会計基準 (平成26年度以降) 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (年間総給水量)}}$$